

学校コード F133310109661
注3

設置年度 令和 2年度
計画の区分： 専門職大学の設置
注1

認可

注2
岡山医療専門職大学 健康科学部 理学療法学科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人本山学園
令和5年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	大学事務局
職名・氏名	事務局長 <small>モトヤマ ヤスヨ</small> 本山 康代
電話番号 (夜間)	086-233-8020
e-mail	motoyama@motoyama-e.com

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

健康科学部

<理学療法学科>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	19
6. 附帯事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	37

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 本山学園

(2) 大学名

岡山医療専門職大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒700-0913

岡山県岡山市北区大供三丁目2-18

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ムロヤマ ヨシマサ) 室山 義正 (平成26年4月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(アサリ ショウジ) 浅利 正二 (令和2年4月)		
学部長	(クボヤマ イズミ) 窪山 泉 (令和2年4月)	(アサリ ショウジ) (シオタ ユウタロウ) 浅利 正二 塩田 雄太郎 (オノ トシロウ) 小野 俊朗 (令和3年4月-6月 令和5年4月)	健康上の理由により令和3年3月末で窪山泉教授が辞任したため、学長が兼務していた(3)。令和3年6月1日、後任に塩田雄太郎教授が就任(4)。定年により令和5年3月末で塩田雄太郎教授が辞任したため、令和5年4月1日に小野俊朗教授が就任(5)。
学科長等	(ヒサノ カツヒト) 永野 克人 (令和2年4月)	(オノ トシロウ) (アケビ トオル) 小野 俊朗 明日 徹 (令和2年5年4月)	就任予定の永野克人が就任を辞退したため。令和2年4月1日(2)令和5年4月1日に学科長が学部長に就任したため(5)。

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
健康科学部 理学療法学科 理学療法学士 （専門職）	保健衛生学関係（リハビリテーション関係）	4 年	80 人	2年次 0 人 3年次 人 4年次 人	320 人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率（控除後）	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	-	-	-	-	80	80	80	80	80	80	80	80	0.68倍	-倍	0.61倍	-倍	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	53	124	129	101	101	101	101						
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	53	119	126	98	98	98	98						
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	39	73	78	58	58	58	58						
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	32	69	67	53	53	53	53						
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	0.4	0.86	0.83	0.66	0.66	0.66	0.66						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	32 [0] (-)	- [-] (-)	69 [0] (-)	- [-] (-)	67 [0] (-)	- [-] (-)	56 [-] (3)	- [-] (-)	
2年次	/		[] ()	[] ()	- [-] (-)	- [-] (-)	31 [0] (-)	- [-] (-)	67 [0] (1)	- [-] (-)	60 [-] (2)	- [-] (-)	
3年次			/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	24 [0] (-)	- [-] (-)	59 [-] (4)
4年次	/						/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()					32 [0] (-)		100 [0] (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	32人	1人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	1人	0人	学生個人の心身に関する事情(1人)
令和3年度	100人	9人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	6人	0人	就学意欲の低下(1人)、学生個人の心身に関する事情(1人)、学力不足(1人)、他の教育機関への入学(1人)、除籍(2人)
			令和3年度	3人	0人	学生個人の心身に関する事情(1人)、他の教育機関への入学(1人)、就職(1人)
令和4年度	158人	15人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	9人	0人	就学意欲の低下(3人)、学力不足(5人)、学生個人の心身に関する事情(1人)
			令和4年度	6人	0人	就学意欲の低下(1人)、学力不足(1人)、学生個人の心身に関する事情(2人)、家庭の事情(1人)
令和5年度	196人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
合計		25人		25人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{32} = \boxed{3.12} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{9}{100} = \boxed{9} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{15}{158} = \boxed{9.49} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{196} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<健康科学部 理学療法学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	大学入門	1前	1			1	1	3	5		
	基盤ゼミⅠ	2前	1			2	1	3	5		
	基盤ゼミⅡ	3前	1			2	1	3	5		
	職業人の倫理と道徳論	1後	2			1					
	心理学	1前		2							1
	哲学概論	1前		2							1
	健康科学概論	1後	1								1
	コミュニケーション英語	1前	2								1
	日本の歴史と文化	1前	2								1
	国際政治経済論	2後	1								1
	基礎生物	1前	1								1
	基礎物理	1前	1								1
	情報収集と処理	1後	1			1					
	統計分析の基礎	2後	1				1				
	人間関係論	3前		2							1
	コミュニケーション論	3前	1								1
	テーマ設定と研究方法	3前	1			1					
研究デザイン	3前	1			6	1	1	3			
小計(18科目)		-	18	6	0	7	1	3	5	0	9
専門基礎分野	メディカル英語	3後	2								1
	解剖学	1前	2			1					
	解剖学実習Ⅰ【※】	1後	1			1					
	解剖学実習Ⅱ【※】	2前	1			1					
	生理学	1前	2								1
	生理学実習【※】	1後	1								1
	運動学	1後	2			1					
	運動学実習【※】	2前	1			1		1			
	人間発達学	1前	2			1					
	臨床医学概論	1前	2			1					
	病理学	1後	2			1					
	精神医学	2後	2								1
	整形外科学	2前	2			1					
	内科学	1後	2			1					
	神経内科学	2前	2								2
	小児科学	2前	2			1					
	リハビリテーション医学	1後	1			1					
リハビリテーション概論	1前	1			1						
地域包括マネジメント論	3後	1								3	
多職種連携論	1後	1						1			
専門分野	理学療法概論	1前	2			1					
	基礎理学療法学	2前	2				1				
	基礎理学療法実習Ⅰ【※】	2後	1					1	1		
	基礎理学療法実習Ⅱ【※】	3前	1					2	1		
	理学療法セミナーⅠ	4前		1				1			
	理学療法セミナーⅡ	4後		1					1		
	理学療法管理学概論	3前	2			1					
	理学療法評価学Ⅰ	1後	2					1			
	理学療法評価学Ⅱ	2前	1					1			
	理学療法評価学実習Ⅰ【※】	2後	1					1	1		
	理学療法評価学実習Ⅱ【※】	2後	1						2		
	理学療法評価学実習Ⅲ【※】	3前	1					1	1		
	運動療法	1後	1			1					
	運動療法実習Ⅰ【※】	2前	1						2		
	運動療法実習Ⅱ【※】	2後	1						2		
	物理療法	2後	1			1					
	物理療法実習【※】	3前	1						2		
理学療法治療学Ⅰ	2前	2			1						

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	大学入門	1前	1			1	2	3	5		
	基盤ゼミⅠ	2前	1			1	2	3	5		
	基盤ゼミⅡ	3前	1			1	2	3	5		
	職業人の倫理と道徳論	1後	2			1					
	心理学	1前		2							1
	哲学概論	1前		2							1
	健康科学概論	1後	1								1
	コミュニケーション英語	1前	2								1
	日本の歴史と文化	1前	2								1
	国際政治経済論	2後	1								1
	基礎生物	1前	1								1
	基礎物理	1前	1								1
	情報収集と処理	1後	1				0	1			
	統計分析の基礎	2後	1					1			
	人間関係論	3前		2							1
	コミュニケーション論	3前	1								1
	テーマ設定と研究方法	3前	1					1			
研究デザイン	3前	1				5	2	1	3		
小計(18科目)		-	18	6	0	6	2	3	5	0	9
専門基礎分野	メディカル英語	3後	2								1
	解剖学	1前	2			1					
	解剖学実習Ⅰ【※】	1後	1			1					
	解剖学実習Ⅱ【※】	2前	1			1					
	生理学	1前	2								1
	生理学実習【※】	1後	1								1
	運動学	1後	2					1			
	運動学実習【※】	2前	1					1		1	
	人間発達学	1後	2					0			
	臨床医学概論	1前	2					0			
	病理学	1後	2					1			
	精神医学	2後	2					1			0
	整形外科学	2前	2					1			0
	内科学	1後	2					0			
	神経内科学	2前	2								1
	小児科学	2前	2					0			
	リハビリテーション医学	1後	1					1			
リハビリテーション概論	1前	1					1				
地域包括マネジメント論	3後	1								3	
多職種連携論	1後	1							1		
専門分野	理学療法概論	1前	2						1		
	基礎理学療法学	2前	2						1		
	基礎理学療法実習Ⅰ【※】	2後	1							1	
	基礎理学療法実習Ⅱ【※】	3前	1						2	1	
	理学療法セミナーⅠ	4前		1					1		
	理学療法セミナーⅡ	4後		1						1	
	理学療法管理学概論	3前	2						1		
	理学療法評価学Ⅰ	1後	2							1	
	理学療法評価学Ⅱ	2前	1							1	
	理学療法評価学実習Ⅰ【※】	2後	1							1	1
	理学療法評価学実習Ⅱ【※】	2後	1								2
	理学療法評価学実習Ⅲ【※】	3前	1						1	1	
	運動療法	1後	1					1			
	運動療法実習Ⅰ【※】	2前	1								2
	運動療法実習Ⅱ【※】	2後	1								2
	物理療法	2後	1							1	
	物理療法実習【※】	3前	1								2
理学療法治療学Ⅰ	2前	2						1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門分野	理学療法治療学Ⅱ	2前	1			1							
	理学療法治療学Ⅲ	2後	1			1							
	理学療法治療学Ⅳ	2後	1				1						
	理学療法治療学実習Ⅰ【※】	2前	1			1		1	1				
	理学療法治療学実習Ⅱ【※】	2後	1					1	1				
	理学療法治療学実習Ⅲ【※】	3前	1				1			1			
	老年期障害理学療法	3前	1							1			
	理学療法演習Ⅰ	2後		2					1	1			
	理学療法演習Ⅱ	3後		2					1	1			
	日常生活活動学	2前	1							1			
	日常生活活動学実習【※】	2後	1				1	1					
	生涯スポーツ実習【※】	3前	1			1		3	2				
	スポーツ理学療法特論【※】	2後	1					1	1				
	義肢装具学	3後		1									1
	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)【※】	4前	1					1	1				
	応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学)【※】	4前		1									1
	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)【※】	4前	1					1	1				
	生活環境学	2後	2							1			
	地域理学療法	3前	1							1			
	予防理学療法	3後		1						1			
見学実習【臨】	1通	1				1	1	1					
評価実習【臨】	3前	3					1	2					
総合実習Ⅰ【臨】	3後	8			1		1	1					
総合実習Ⅱ【臨】	4前	8					1	2					
小計(62科目)		-	89	9	0	8	1	3	5	0		10	
展開科目	ヒューマンサービス論	2後	2									1	
	人間形成論	3後	2									1	
	食生活マネジメント論	3前	2									1	
	生体情報科学	3後	2									1	
	NPO論	4前	2									1	
	スポーツ科学	4前	2									1	
	起業入門	4前	2									1	
	マネジメント論	4前	2									1	
	コーチング論	4前	2			1							
	岡山経営者論	4前	2			1						10	
小計(10科目)		-	20	0	0	2	0	0	0	0	18		
総合科目	総合研究Ⅰ	3後	1			6	1	3	3				
	総合研究Ⅱ	4前	1			6	1	3	3				
	総合演習Ⅰ	3後		1		2		1	1				
	総合演習Ⅱ	4前		1				2	1				
	卒業論文	4後	2			8	1	2	3				
小計(5科目)		-	4	2	0	8	1	3	3	0	0		
合計(95科目)		-	131	17	0	9	1	3	5	0	34		
卒業要件及び履修方法													
<p>【卒業要件】 本学科の卒業要件は、以下の通りとする。 1) 本学に4年以上在学すること。 2) 次により、必修科目131単位、選択科目4単位以上を履修すること。 基礎科目22単位以上 必修科目18単位以上 選択科目4単位以上 職業専門科目89単位以上 専門基礎分野科目から必修科目32単位以上 専門分野科目から必修科目57単位以上 展開科目必修科目20単位以上 総合科目必修科目4単位以上</p> <p>実習・実験科目から40単位以上 うち、臨地実務実習20単位以上</p> <p>履修登録上限は、1年間において39単位とする。 ただし、成績優秀者は41単位まで履修登録することができる。</p>													

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
職業専門科目	理学療法治療学Ⅱ	2前	1										
	理学療法治療学Ⅲ	2後	1					1					
	理学療法治療学Ⅳ	2後	1						1				
	理学療法治療学実習Ⅰ【※】	2前	1					1	1				
	理学療法治療学実習Ⅱ【※】	2後	1							1	1		
	理学療法治療学実習Ⅲ【※】	3前	1				1				1		
	老年期障害理学療法	3前	1								1		
	理学療法演習Ⅰ	2後		2						1	1		
	理学療法演習Ⅱ	3後		2						1	1		
	日常生活活動学	2前	1								1		
	日常生活活動学実習【※】	2後	1							1	1		
	生涯スポーツ実習【※】	3前	1						0	3	2		
	スポーツ理学療法特論【※】	2後	1							1	1		
	義肢装具学	3後		1									1
	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)【※】	4前	1							1	1		
	応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学)【※】	4前		1									1
	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)【※】	4前	1							1	1		
	生活環境学	2後	2								1		
	地域理学療法	3前	1								1		
	予防理学療法	3後		1							1		
見学実習【臨】	1通	1							1	1	1		
評価実習【臨】	3前	3							1	2			
総合実習Ⅰ【臨】	3後	8							1	1	1		
総合実習Ⅱ【臨】	4前	8							1	2			
小計(62科目)		-	89	9	0	5	2	3	5	0	8		
展開科目	ヒューマンサービス論	2後	2									1	
	人間形成論	3後	2									1	
	食生活マネジメント論	3前	2									1	
	生体情報科学	3後	2									1	
	NPO論	4前	2									1	
	スポーツ科学	4前	2									1	
	起業入門	4前	2									1	
	マネジメント論	4前	2									1	
	コーチング論	4前	2						0	1			
	岡山経営者論	4前	2						1			10	
小計(10科目)		-	20	0	0	1	0	1	0	0	18		
総合科目	総合研究Ⅰ	3後	1			4	2	3	3				
	総合研究Ⅱ	4前	1			4	2	3	3				
	総合演習Ⅰ	3後		1		0	1	1	1				
	総合演習Ⅱ	4前		1				2	1				
	卒業論文	4後	2			5	2	2	3				
小計(5科目)		-	4	2	0	5	2	3	3	0	0		
合計(95科目)		-	131	17	0	6	2	3	5	0	32		
卒業要件及び履修方法													
<p>【卒業要件】 本学科の卒業要件は、以下の通りとする。 1) 本学に4年以上在学すること。 2) 次により、必修科目131単位、選択科目4単位以上を履修すること。 基礎科目22単位以上 必修科目18単位以上 選択科目4単位以上 職業専門科目89単位以上 専門基礎分野科目から必修科目32単位以上 専門分野科目から必修科目57単位以上 展開科目必修科目20単位以上 総合科目必修科目4単位以上</p> <p>実習・実験科目から40単位以上 うち、臨地実務実習20単位以上</p> <p>履修登録上限は、1年間において39単位とする。 ただし、成績優秀者は41単位まで履修登録することができる。</p>													

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	大学入門	1前	1			1	2	3	5		
	基盤ゼミ I	2前	1			1	2	3	5		
	基盤ゼミ II	3前	1			1	2	3	5		
	職業人の倫理と道徳論	1後	2			1					
	心理学	1前		2							1
	哲学概論	1前		2							1
	健康科学概論	1後	1								1
	コミュニケーション英語	1前	2								1
	日本の歴史と文化	1前	2								1
	国際政治経済論	2後	1								1
	基礎生物	1前	1								1
	基礎物理	1前	1								1
	情報収集と処理	1後	1			0	1				
	統計分析の基礎	2後	1				1				
	人間関係論	3前		2							1
	コミュニケーション論	3前	1								1
	テーマ設定と研究方法	3前	1			1					
研究デザイン	3前	1			5	2	1	3			
小計(18科目)	-	-	18	6	0	6	2	3	5	0	9
職業専門科目	メディカル英語	3後	2								1
	解剖学	1前	2			1					
	解剖学実習 I【※】	1後	1			1					
	解剖学実習 II【※】	2前	1			1					
	生理学	1前	2								1
	生理学実習【※】	1後	1								1
	運動学	1後	2			1					
	運動学実習【※】	2前	1			1		1			
	人間発達学	1後	2			1					
	臨床医学概論	1前	2			1					
	病理学	1後	2			1					
	精神医学	2後	2			1					0
	整形外科	2前	2			1					0
	内科学	1後	2			1					
	神経内科学	2前	2								1
	小児科学	2前	2			1					
	リハビリテーション医学	1後	1			1					
リハビリテーション概論	1前	1			1						
地域包括マネジメント論	3後	1								3	
多職種連携論	1後	1						1			
専門分野	理学療法概論	1前	2				1				
	基礎理学療法学	2前	2				1				
	基礎理学療法実習 I【※】	2後	1					1	1		
	基礎理学療法実習 II【※】	3前	1					2	1		
	理学療法セミナー I	4前		1				1			
	理学療法セミナー II	4後		1					1		
	理学療法管理学概論	3前	2			1					
	理学療法評価学 I	1後	2					1			
	理学療法評価学 II	2前	1					1			
	理学療法評価学実習 I【※】	2後	1					1	1		
	理学療法評価学実習 II【※】	2後	1							2	
	理学療法評価学実習 III【※】	3前	1				1	1			
	運動療法	1後	1			1					
	運動療法実習 I【※】	2前	1						2		
	運動療法実習 II【※】	2後	1						2		
	物理療法	2後	1				1				
	物理療法実習【※】	3前	1						2		
理学療法治療学 I	2前	2								1	

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	大学入門	1前	1			1	2	3	5		
	基盤ゼミ I	2前	1			1	2	3	5		
	基盤ゼミ II	3前	1			1	2	3	5		
	職業人の倫理と道徳論	1後	2			1					
	心理学	1前		2							1
	哲学概論	1前		2							1
	健康科学概論	1後	1								1
	コミュニケーション英語	1前	2								1
	日本の歴史と文化	1前	2								1
	国際政治経済論	2後	1								1
	基礎生物	1前	1								1
	基礎物理	1前	1								1
	情報収集と処理	1後	1					0			
	統計分析の基礎	2後	1					1			
	人間関係論	3前		2							1
	コミュニケーション論	3前	1								1
	テーマ設定と研究方法	3前	1						1		
研究デザイン	3前	1						4	2	1	3
小計(18科目)	-	-	18	6	0	5	2	3	5	0	9
職業専門科目	メディカル英語	3後	2								1
	解剖学	1前	2				1				
	解剖学実習 I【※】	1後	1				1				
	解剖学実習 II【※】	2前	1				1				
	生理学	1前	2								1
	生理学実習【※】	1後	1								1
	運動学	1後	2						0		
	運動学実習【※】	2前	1						0		1
	人間発達学	1前	2						0		
	臨床医学概論	1前	2						0		
	病理学	1後	2						1		
	精神医学	2後	2								1
	整形外科	2前	2						1		1
	内科学	1後	2						0		
	神経内科学	2前	2								1
	小児科学	2前	2						0		
	リハビリテーション医学	1後	1						1		
リハビリテーション概論	1前	1						1			
地域包括マネジメント論	3後	1								3	
多職種連携論	1後	1								1	
専門分野	理学療法概論	1前	2							1	
	基礎理学療法学	2前	2							1	
	基礎理学療法実習 I【※】	2後	1							1	1
	基礎理学療法実習 II【※】	3前	1							2	1
	理学療法セミナー I	4前		1						1	
	理学療法セミナー II	4後		1							1
	理学療法管理学概論	3前	2						0		
	理学療法評価学 I	1後	2							1	
	理学療法評価学 II	2前	1							1	
	理学療法評価学実習 I【※】	2後	1							1	1
	理学療法評価学実習 II【※】	2後	1								2
	理学療法評価学実習 III【※】	3前	1							1	1
	運動療法	1後	1						1		
	運動療法実習 I【※】	2前	1								2
	運動療法実習 II【※】	2後	1								2
	物理療法	2後	1							1	
	物理療法実習【※】	3前	1								2
理学療法治療学 I	2前	2							1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
職業専門科目	理学療法治療学Ⅱ	2前	1			1						
	理学療法治療学Ⅲ	2後	1			1						
	理学療法治療学Ⅳ	2後	1			1						
	理学療法治療学実習Ⅰ【※】	2前	1			1	1					
	理学療法治療学実習Ⅱ【※】	2後	1			1	1					
	理学療法治療学実習Ⅲ【※】	3前	1			1	1					
	老年期障害理学療法	3前	1				1					
	理学療法演習Ⅰ	2後		2			1	1				
	理学療法演習Ⅱ	3後		2			1	1				
	日常生活活動学	2前	1					1				
	日常生活活動学実習【※】	2後	1			1	1					
	生涯スポーツ実習【※】	3前	1			0	3	2				
	スポーツ理学療法特論【※】	2後	1				1	1				
	義肢装具学	3後		1							1	
	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)【※】	4前	1				1	1				
	応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学)【※】	4前		1								1
	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)【※】	4前	1				1	1				
	生活環境学	2後	2					1				
	地域理学療法	3前	1					1				
	予防理学療法	3後		1				1				
見学実習【臨】	1通	1				1	1	1				
評価実習【臨】	3前	3					1	2				
総合実習Ⅰ【臨】	3後	8				1	1	1				
総合実習Ⅱ【臨】	4前	8					1	2				
小計(62科目)		-	89	9	0	6	2	3	5	0	8	
展開科目	ヒューマンサービス論	2後	2								1	
	人間形成論	3後	2								1	
	食生活マネジメント論	3前	2								1	
	生体情報科学	3後	2								1	
	NPO論	4前	2								1	
	スポーツ科学	4前	2								1	
	起業入門	4前	2								1	
	マネジメント論	4前	2								1	
	コーチング論	4前	2			0		1				
	岡山経営者論	4前	2			1					10	
小計(10科目)		-	20	0	0	1	0	1	0	0	18	
総合科目	総合研究Ⅰ	3後	1			4	2	3	3			
	総合研究Ⅱ	4前	1			4	2	3	3			
	総合演習Ⅰ	3後		1		0	1	1	1			
	総合演習Ⅱ	4前		1				2	1			
	卒業論文	4後	2			6	2	2	3			
小計(5科目)		-	4	2	0	6	2	3	3	0	0	
合計(95科目)		-	131	17	0	7	2	3	5	0	32	
卒業要件及び履修方法												
<p>【卒業要件】 本学科の卒業要件は、以下の通りとする。 1) 本学に4年以上在学すること。 2) 次により、必修科目131単位、選択科目4単位以上を履修すること。 基礎科目22単位以上 必修科目18単位以上 選択科目4単位以上 職業専門科目89単位以上 専門基礎分野科目から必修科目32単位以上 専門分野科目から必修科目57単位以上 展開科目必修科目20単位以上 総合科目必修科目4単位以上</p> <p>実習・実験科目から40単位以上 うち、臨地実務実習20単位以上</p> <p>履修登録上限は、1年間において39単位とする。 ただし、成績優秀者は41単位まで履修登録することができる。</p>												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
職業専門科目	理学療法治療学Ⅱ	2前	1								
	理学療法治療学Ⅲ	2後	1			1					
	理学療法治療学Ⅳ	2後	1								
	理学療法治療学実習Ⅰ【※】	2前	1			0			1	1	
	理学療法治療学実習Ⅱ【※】	2後	1						1	1	
	理学療法治療学実習Ⅲ【※】	3前	1						1	1	
	老年期障害理学療法	3前	1							1	
	理学療法演習Ⅰ	2後		2					1	1	
	理学療法演習Ⅱ	3後		2					1	1	
	日常生活活動学	2前	1							1	
	日常生活活動学実習【※】	2後	1						1	1	
	生涯スポーツ実習【※】	3前	1						1	3	2
	スポーツ理学療法特論【※】	2後	1						1	1	
	義肢装具学	3後		1							1
	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)【※】	4前	1						1	1	
	応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学)【※】	4前		1							1
	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)【※】	4前	1						1	1	
	生活環境学	2後	2								1
	地域理学療法	3前	1								1
	予防理学療法	3後		1							1
見学実習【臨】	1通	1						1	1	1	
評価実習【臨】	3前	3							1	2	
総合実習Ⅰ【臨】	3後	8						1	1	1	
総合実習Ⅱ【臨】	4前	8							1	2	
小計(62科目)		-	89	9	0	5	2	3	5	0	10
展開科目	ヒューマンサービス論	2後	2								1
	人間形成論	3後	2								1
	食生活マネジメント論	3前	2								1
	生体情報科学	3後	2								1
	NPO論	4前	2								1
	スポーツ科学	4前	2								1
	起業入門	4前	2								1
	マネジメント論	4前	2								1
	コーチング論	4前	2						1		
	岡山経営者論	4前	2						1		10
小計(10科目)		-	20	0	0	2	0	0	0	0	18
総合科目	総合研究Ⅰ	3後	1			4	2	3	3		
	総合研究Ⅱ	4前	1			4	2	3	3		
	総合演習Ⅰ	3後		1		0	1	1	1		
	総合演習Ⅱ	4前		1				2	1		
	卒業論文	4後	2			6	2	2	3		
小計(5科目)		-	4	2	0	5	2	3	3	0	0
合計(95科目)		-	131	17	0	6	2	3	5	0	33
卒業要件及び履修方法											
<p>【卒業要件】 本学科の卒業要件は、以下の通りとする。 1) 本学に4年以上在学すること。 2) 次により、必修科目131単位、選択科目4単位以上を履修すること。 基礎科目22単位以上 必修科目18単位以上 選択科目4単位以上 職業専門科目89単位以上 専門基礎分野科目から必修科目32単位以上 専門分野科目から必修科目57単位以上 展開科目必修科目20単位以上 総合科目必修科目4単位以上</p> <p>実習・実験科目から40単位以上 うち、臨地実務実習20単位以上</p> <p>履修登録上限は、1年間において39単位とする。 ただし、成績優秀者は41単位まで履修登録することができる。</p>											

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	大学入門	1前	1			1	2	3	5		
	基盤ゼミⅠ	2前	1			2	2	3	5		
	基盤ゼミⅡ	3前	1			2	2	3	5		
	職業人の倫理と道徳論	1後	2			1					
	心理学	1前		2							1
	哲学概論	1前		2							1
	健康科学概論	1後	1								1
	コミュニケーション英語	1前	2								1
	日本の歴史と文化	1前	2								1
	国際政治経済論	2後	1								1
	基礎生物	1前	1								1
	基礎物理	1前	1								1
	情報収集と処理	1後	1			1					
	統計分析の基礎	2後	1				1				
	人間関係論	3前		2							1
	コミュニケーション論	3前	1								1
	テーマ設定と研究方法	3前	1			1					
	研究デザイン	3前	1			5	2	1	3		
小計(18科目)	-	-	18	6	0	6	2	3	5	0	9
職業専門科目	メディカル英語	3後	2								1
	解剖学	1前	2			1					
	解剖学実習Ⅰ【※】	1後	1			1					
	解剖学実習Ⅱ【※】	2前	1			1					
	生理学	1前	2								1
	生理学実習【※】	1後	1								1
	運動学	1後	2			1					
	運動学実習【※】	2前	1			1		1			
	人間発達学	1前	2			1					
	臨床医学概論	1前	2			1					
	病理学	1後	2			1					
	精神医学	2後	2								1
	整形外科学	2前	2			1					
	内科学	1後	2			1					
	神経内科学	2前	2								2
	小児科学	2前	2			1					
	リハビリテーション医学	1後	1			1					
	リハビリテーション概論	1後	1			0					
	地域包括マネジメント論	3後	1								3
	多職種連携論	1後	1						1		
理学療法概論	1前	2			0	1					
基礎理学療法学	2前	2				1					
基礎理学療法実習Ⅰ【※】	2後	1					1	1			
基礎理学療法実習Ⅱ【※】	3前	1					2	1			
理学療法セミナーⅠ	4前		1				1				
理学療法セミナーⅡ	4後		1					1			
理学療法管理学概論	3前	2			1						
理学療法評価学Ⅰ	1後	2					1				
理学療法評価学Ⅱ	2前	1					1				
理学療法評価学実習Ⅰ【※】	2後	1					1	1			
理学療法評価学実習Ⅱ【※】	2後	1						2			
理学療法評価学実習Ⅲ【※】	3前	1					1	1			
運動療法	1後	1			0						
運動療法実習Ⅰ【※】	2前	1						2			
運動療法実習Ⅱ【※】	2後	1						2			
物理療法	2後	1			0	1					
物理療法実習【※】	3前	1						2			
理学療法治療学Ⅰ	2前	2			0	1					
理学療法治療学Ⅱ	2前	1			0	1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
職業専門科目	理学療法治療学Ⅲ	2後	1			0						
	理学療法治療学Ⅳ	2後	1				1					
	理学療法治療学実習Ⅰ【※】	2前	1			1		1	1			
	理学療法治療学実習Ⅱ【※】	2後	1					1	1			
	理学療法治療学実習Ⅲ【※】	3前	1				1		1			
	老年期障害理学療法	3前	1						1			
	理学療法演習Ⅰ	2後		2				1	1			
	理学療法演習Ⅱ	3後		2				1	1			
	日常生活活動学	2前	1						1			
	日常生活活動学実習【※】	2後	1				1	1				
	生涯スポーツ実習【※】	3前	1			1		3	2			
	スポーツ理学療法特論【※】	2後	1					1	1			
	義肢装具学	3後		1								1
	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)【※】	4前	1					1	1			
	応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学)【※】	4前		1								1
	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)【※】	4前	1					1	1			
	生活環境学	2後	2							1		
	地域理学療法	3前	1							1		
	予防理学療法	3後		1						1		
	見学実習【臨】	1通	1				1	1	1			
	評価実習【臨】	3前	3						1	2		
総合実習Ⅰ【臨】	3後	8				0	1	1	1			
総合実習Ⅱ【臨】	4前	8						1	2			
小計(62科目)	-	89	9	0	6	2	3	5	0	10		
展開科目	ヒューマンサービス論	2後	2									1
	人間形成論	3後	2									1
	食生活マネジメント論	3前	2									1
	生体情報科学	3後	2									1
	NPO論	4前	2									1
	スポーツ科学	4前	2									1
	起業入門	4前	2									1
	マネジメント論	4前	2									1
	コーチング論	4前	2			1						
	岡山経営者論	4前	2			1						10
小計(10科目)	-	20	0	0	2	0	0	0	0	18		
総合科目	総合研究Ⅰ	3後	1			4	2	3	3			
	総合研究Ⅱ	4前	1			4	2	3	3			
	総合演習Ⅰ	3後		1		1	1	1	1			
	総合演習Ⅱ	4前		1				2	1			
	卒業論文	4後	2			6	2	2	3			
小計(5科目)	-	4	2	0	6	2	3	3	0	0		
合計(95科目)	-	131	17	0	7	2	3	5	0	34		
卒業要件及び履修方法												
<p>【卒業要件】 本学科の卒業要件は、以下の通りとする。 1) 本学に4年以上在学すること。 2) 次により、必修科目131単位、選択科目4単位以上を履修すること。 基礎科目22単位以上 必修科目18単位以上 選択科目4単位以上 職業専門科目89単位以上 専門基礎分野科目から必修科目32単位以上 専門分野科目から必修科目57単位以上 展開科目必修科目20単位以上 総合科目必修科目4単位以上 実習・実験科目から40単位以上 うち、臨地実務実習20単位以上</p> <p>履修登録上限は、1年間において39単位とする。 ただし、成績優秀者は41単位まで履修登録することができる。</p>												

- (注)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

・中川法一教授が一身上の理由で就任を辞退したことの理由により、「リハビリテーション概論」の配当年次を「1年前期」から「1年後期」に変更、専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更、「運動療法」「理学療法治療学Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。
・中川法一教授、永野克人教授が一身上の理由で就任を辞退したことの理由により、「総合研究Ⅰ」「総合研究Ⅱ」の「教授6」から「教授4」、「准教授1」から「准教授2」に変更、「卒業論文」の「教授8」から「教授6」、「准教授1」から「准教授2」に変更。
・永野克人教授が一身上の理由で就任を辞退したため下瀬良太准教授に担当を変更したことの理由により、「研究デザイン」の専任教員等の配置を「教授6」から「教授5」、「准教授1」から「准教授2」に変更、「理学療法概論」「物理療法」「理学療法治療学Ⅰ」「理学療法治療学Ⅱ」「総合実習Ⅰ」を「教授1」から「教授0」、「准教授0」から「准教授1」に変更、「総合演習Ⅰ」を「教授2」から「教授1」、「准教授0」から「准教授1」に変更。
・「大学入門」「基盤ゼミⅠ」「基盤ゼミⅡ」の担当として下瀬良太准教授を追加したため、「准教授1」から「准教授2」に変更。

【令和3年度】

・明日徹教授が令和2年9月に就任したため、「リハビリテーション概論」の配当年次を一時的に「1年前期」から「1年後期」に変更していたが、令和3年度より「1年前期」に変更、専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更、「運動療法」「理学療法治療学Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。
・窪山泉教授が健康上の理由で辞任し、「人間発達学」「臨床医学概論」「内科学」「小児科学」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。
・山田英司教授が健康上の理由で辞任し、「情報収集と処理」「研究デザイン」「運動学」「理学療法管理学概論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更、「基盤ゼミⅠ」「基盤ゼミⅡ」を「教授2」から「教授1」に変更。「理学療法治療学実習Ⅰ」「運動学実習」は担当者を他に2人配置しており、本年度は定員充足率が0.39倍のため担当者2人で担当可能なため「教授1」から「教授0」に変更。「総合演習Ⅰ」は選択科目であることと、担当者を他に3人配置しているため「教授1」から「教授0」に変更。
・「総合研究Ⅰ」「総合研究Ⅱ」は中川法一教授から明日徹教授に担当を変更、山田英司教授が健康上の理由で辞任したことの理由により、専任教員等の配置を「教授4」として
いる。
・「卒業論文」は中川法一教授から明日徹教授に担当を変更、健康上の理由で窪山泉教授と山田英司教授が辞任したことの理由により、専任教員等の配置を「教授6」から「教授5」に変更。
・千田益生講師が業務上の都合により「整形外科学」を辞退したため、兼任・兼任を遠藤裕介講師に変更した。
・太田康之講師及び菱川望講師が業務上の都合により「神経内科学」を辞退したため、兼任・兼任を山下徹講師に変更し、「兼任・兼任2」から「兼任・兼任1」に変更。
・山田了士講師が業務上の都合により「精神医学」を辞退したため、兼任・兼任を三宅俊明講師に変更。
・三宅浩之講師が業務上の都合により「国際政治経済論」を辞退したため、兼任・兼任を足守浩講師に変更。

【令和4年度】

・窪山泉教授の後任に令和3年6月に塩田雄太郎教授が就任したため、「人間発達学」「臨床医学概論」「内科学」「小児科学」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に変更。
・山田英司教授の後任として明日徹教授が「運動学」「運動学実習」「理学療法管理学概論」「理学療法治療学Ⅲ」「理学療法治療学実習Ⅰ」の担当を変更したため、「教授0」から「教授1」に変更した。
・山田英司教授の後任として下瀬良太准教授に「情報収集と処理」の担当を変更したため、「教授0」から「准教授1」に変更した。
・山田英司教授の後任として明日徹教授が「研究デザイン」を担当したが、山下立次教授が体調不良により就任を辞退したため、「研究デザイン」を「教授5」から「教授4」に変更した。
・千田益生教授が令和4年4月に就任したため、「整形外科学」を兼任の遠藤裕介講師から変更し、「兼任・兼任1」を「兼任・兼任0」に変更した。
・山下立次教授が体調不良で就任を辞退したため、「生涯スポーツ実習」「コーチング論」は「教授1」から「教授0」に変更、「卒業論文」は「教授6」から「教授5」に変更した。
11月25日追記。AC教員審査の結果、「コーチング論」は山下裕之講師が後任として担当するため「教授1」を「講師1」に変更。「卒業論文」は井上真一郎教授が後任として担当するため、変更無し「教授6」。「生涯スポーツ実習」は「教授1」から「教授0」に変更し、後任は選考中である。

【令和5年度】

・塩田雄太郎教授が令和5年3月末で定年退職したため、「人間発達学」「臨床医学概論」「内科学」「小児科学」の専任教員の配置を「教授1」から「教授0」に変更し、後任は募集している所である。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
83 科目	12 科目	0 科目	95 科目	83 科目 [0]	12 科目 [0]	0 科目 [0]	95 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{95} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	岡山医療技術専門学校、 岡山医療技術専門学校 、インターナショナル岡山歯科衛生専門学校、西日本調理製菓専門学校（必要面積：数値基準はなし）と共用			
	校舎敷地	1,228.85 m ²	4,570.76 m ²	0 m ²	5,799.61 m ²				
	運動場用地	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²				
	小 計	1,228.85 m ²	4,570.76 m ²	0 m ²	5,799.61 m ²				
	そ の 他	0 m ²	187.39 m ²	0 m ²	187.39 m ²				
	合 計	1,228.85 m ²	4758.15 m ²	0 m ²	5,987 m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	岡山医療技術専門学校（必要面積290m ² ）、 岡山医療技術専門学校 、インターナショナル岡山歯科衛生専門学校（必要面積499.2m ² ）、西日本調理製菓専門学校（必要面積904m ² ）と共用				
	6091.19m ² (3282.27m ²)	5689.91m ² (8498.84m ²)	4158.45m ² (4158.45m ²)	15939.55m ² (15939.55m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	13室	11室	12室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	健康科学部研究室		28 室						
	教育研究室		1 室						
	健康科学部実験共同研究室		1 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書(洋書141冊)は、新型コロナウイルスの影響で洋書が入手できず開設前年度に整備する予定が遅延している(2)。令和2年8月31日に納品されたため、設置計画通りの冊数となった(3)。	
	健康科学部	9,723 [338] (9,723 [338]) (9,723 [338]) (9,723 [338])	1413 [7]	1408 [7]	16	2,815	57		
		(9,723 [338])	(1413 [7])	(1408 [7])	(16)	(2,815)	(57)		
	計	9,723 [338] (9,723 [338]) (9,582 [105]) (9,723 [338])	1413 [7]	1408 [7]	16	2,815	57		
	(9,723 [338])	(1413 [7])	(1408 [7])	(16)	(2,815)	(57)			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	484.56m ²		100		48,880				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	1055.21m ²		-						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナルの整備費(運用コスト)を含む。図書購入費は、新型コロナウイルスの影響で洋書が入手できず開設前年度に整備する予定が遅延している(2)。
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	5,587 千円 3,015	9,600 千円 5,587	3,396千円	
	共同研究費等	450千円	450千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,760千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、雑収入 等							

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	岡山医療専門職大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	2	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
健康科学部	4	120	0	480	-	0.58	-	0.53	-		令和2	-						
理学療法学科	4	80	0	320	理学療法学士(専門職)	0.68	-	0.61	-		令和2	岡山県岡山市北区大拱三丁目2-18						
作業療法学科	4	40	0	160	作業療法学士(専門職)	0.38	-	0.36	-		令和2	同上						
大学全体	4	120	0	480	-	-	-	-	-	-	-	-						

大学の名称	〇〇短期大学								平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍		倍	倍	年度	年度		
該当なし													

大学の名称	〇〇高等専門学校								平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍		倍	倍	年度	年度		
該当なし													

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<健康科学部 理学療法学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

		【令和2年度】		【令和3年度】		【令和4年度】		【令和5年度】	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名
専	教授	浅利 正二 (76) <令和2年4月> 医師、医学博士	浅利 正二 (76) <令和2年4月> 医師、医学博士	浅利 正二 (77) <令和2年4月> 医師、医学博士	浅利 正二 (77) <令和2年4月> 医師、医学博士	浅利 正二 (78) <令和2年4月> 医師、医学博士	浅利 正二 (79) <令和2年4月> 医師、医学博士	浅利 正二 (79) <令和2年4月> 医師、医学博士	浅利 正二 (79) <令和2年4月> 医師、医学博士
		職業人の倫理と道徳論 岡山経営者論	職業人の倫理と道徳論 岡山経営者論	職業人の倫理と道徳論 岡山経営者論	職業人の倫理と道徳論 岡山経営者論	職業人の倫理と道徳論 岡山経営者論	職業人の倫理と道徳論 岡山経営者論	職業人の倫理と道徳論 岡山経営者論	職業人の倫理と道徳論 岡山経営者論
専	教授	窪山 泉 (67) <令和2年4月> 医師、博士(医)	窪山 泉 (67) <令和2年4月> 医師、博士(医)						
		人間発達学 臨床医学概論 内科学 小児科学 卒業論文	人間発達学 臨床医学概論 内科学 小児科学 卒業論文						
専	教授	永野 克人 (53) <令和2年4月> 博士(薬学)、修士(保健学)							
		研究デザイン 理学療法概論 物理療法 理学療法治療学Ⅰ 理学療法治療学Ⅱ 総合実習Ⅰ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 総合演習Ⅰ 卒業論文							
専	教授	佐々木 順造 (73) <令和2年4月> 医師、医学博士	佐々木 順造 (73) <令和2年4月> 医師、医学博士	佐々木 順造 (74) <令和2年4月> 医師、医学博士	佐々木 順造 (74) <令和2年4月> 医師、医学博士	佐々木 順造 (75) <令和2年4月> 医師、医学博士	佐々木 順造 (76) <令和2年4月> 医師、医学博士	佐々木 順造 (76) <令和2年4月> 医師、医学博士	佐々木 順造 (76) <令和2年4月> 医師、医学博士
		テーマ設定と研究方法 研究デザイン 解剖学 解剖学実習Ⅰ 解剖学実習Ⅱ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	テーマ設定と研究方法 研究デザイン 解剖学 解剖学実習Ⅰ 解剖学実習Ⅱ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	テーマ設定と研究方法 研究デザイン 解剖学 解剖学実習Ⅰ 解剖学実習Ⅱ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	テーマ設定と研究方法 研究デザイン 解剖学 解剖学実習Ⅰ 解剖学実習Ⅱ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	テーマ設定と研究方法 研究デザイン 解剖学 解剖学実習Ⅰ 解剖学実習Ⅱ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	テーマ設定と研究方法 研究デザイン 解剖学 解剖学実習Ⅰ 解剖学実習Ⅱ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	テーマ設定と研究方法 研究デザイン 解剖学 解剖学実習Ⅰ 解剖学実習Ⅱ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	
専	教授	小野 俊朗 (67) <令和2年4月> 医学博士、理学修士	小野 俊朗 (67) <令和2年4月> 医学博士、理学修士	小野 俊朗 (68) <令和2年4月> 医学博士、理学修士	小野 俊朗 (68) <令和2年4月> 医学博士、理学修士	小野 俊朗 (69) <令和2年4月> 医学博士、理学修士	小野 俊朗 (70) <令和2年4月> 医学博士、理学修士	小野 俊朗 (70) <令和2年4月> 医学博士、理学修士	小野 俊朗 (70) <令和2年4月> 医学博士、理学修士
		大学入門 基盤ゼミⅠ 基盤ゼミⅡ 研究デザイン 病理学 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	大学入門 基盤ゼミⅠ 基盤ゼミⅡ 研究デザイン 病理学 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	大学入門 基盤ゼミⅠ 基盤ゼミⅡ 研究デザイン 病理学 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	大学入門 基盤ゼミⅠ 基盤ゼミⅡ 研究デザイン 病理学 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	大学入門 基盤ゼミⅠ 基盤ゼミⅡ 研究デザイン 病理学 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	大学入門 基盤ゼミⅠ 基盤ゼミⅡ 研究デザイン 病理学 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	大学入門 基盤ゼミⅠ 基盤ゼミⅡ 研究デザイン 病理学 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文	
専	准教授	下瀬 良太 (38) <令和2年4月> 博士(医学)、修士(医科学)、 学士(理学療法)	下瀬 良太 (38) <令和2年4月> 博士(医学)、修士(医科学)、 学士(理学療法)	下瀬 良太 (39) <令和2年4月> 博士(医学)、修士(医科学)、 学士(理学療法)	下瀬 良太 (39) <令和2年4月> 博士(医学)、修士(医科学)、 学士(理学療法)	下瀬 良太 (40) <令和2年4月> 博士(医学)、修士(医科学)、 学士(理学療法)	下瀬 良太 (41) <令和2年4月> 博士(医学)、修士(医科学)、 学士(理学療法)	下瀬 良太 (41) <令和2年4月> 博士(医学)、修士(医科学)、 学士(理学療法)	下瀬 良太 (41) <令和2年4月> 博士(医学)、修士(医科学)、 学士(理学療法)
		大学入門 基盤ゼミⅠ 基盤ゼミⅡ 研究デザイン 理学療法概論 物理療法 理学療法治療学Ⅰ 理学療法治療学Ⅱ 総合実習Ⅰ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 総合演習Ⅰ 卒業論文	大学入門 基盤ゼミⅠ 基盤ゼミⅡ 研究デザイン 理学療法概論 物理療法 理学療法治療学Ⅰ 理学療法治療学Ⅱ 総合実習Ⅰ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 総合演習Ⅰ 卒業論文	大学入門 基盤ゼミⅠ 基盤ゼミⅡ 研究デザイン 理学療法概論 物理療法 理学療法治療学Ⅰ 理学療法治療学Ⅱ 総合実習Ⅰ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 総合演習Ⅰ 卒業論文	大学入門 基盤ゼミⅠ 基盤ゼミⅡ 研究デザイン 理学療法概論 物理療法 理学療法治療学Ⅰ 理学療法治療学Ⅱ 総合実習Ⅰ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 総合演習Ⅰ 卒業論文	大学入門 基盤ゼミⅠ 基盤ゼミⅡ 情報収集と処理 研究デザイン 理学療法概論 物理療法 理学療法治療学Ⅰ 理学療法治療学Ⅱ 総合実習Ⅰ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 総合演習Ⅰ 卒業論文	大学入門 基盤ゼミⅠ 基盤ゼミⅡ 情報収集と処理 研究デザイン 理学療法概論 物理療法 理学療法治療学Ⅰ 理学療法治療学Ⅱ 総合実習Ⅰ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 総合演習Ⅰ 卒業論文	大学入門 基盤ゼミⅠ 基盤ゼミⅡ 情報収集と処理 研究デザイン 理学療法概論 物理療法 理学療法治療学Ⅰ 理学療法治療学Ⅱ 総合実習Ⅰ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 総合演習Ⅰ 卒業論文	
実専	教授	中川 法一 (59) <令和2年4月> 保健学博士							
		リハビリテーション概論 運動療法 理学療法治療学Ⅲ 総合研究Ⅰ 総合研究Ⅱ 卒業論文							

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	秋山 努 (68) <令和2年4月> 理学士	基礎物理
兼任	講師	植月 眞理 (65) <令和2年4月> 英文学士	コミュニケーション英語 日本の歴史と文化
兼任	講師	太田 康之 (46) <令和3年4月> 医師、医学博士	神経内科学
兼任	講師	菱川 望 (53) <令和3年4月> 医師、医学博士	神経内科学
兼任	講師	山田 了士 (64) <令和3年4月> 医師、医学博士	精神医学
兼任	講師	三宅 浩之 (53) <令和3年4月> 法学修士	国際政治経済論
兼任	講師	佐生 武彦 (64) <令和4年4月> Master of Arts in Speech Communication (米国)	コミュニケーション論
兼任	講師	平林 眞弓 (72) <令和4年4月> 修士(環境科学)、管理栄養士	食生活マネジメント論
兼任	講師	山根 一人 (60) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	二神 雅一 (57) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	小山 敏章 (61) <令和5年4月> 学士(薬科学)、薬剤師	岡山経営者論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	秋山 努 (68) <令和2年4月> 理学士	基礎物理
兼任	講師	植月 眞理 (65) <令和2年4月> 英文学士	コミュニケーション英語 日本の歴史と文化
兼任	講師	太田 康之 (46) <令和3年4月> 医師、医学博士	神経内科学
兼任	講師	菱川 望 (53) <令和3年4月> 医師、医学博士	神経内科学
兼任	講師	山田 了士 (64) <令和3年4月> 医師、医学博士	精神医学
兼任	講師	三宅 浩之 (53) <令和3年4月> 法学修士	国際政治経済論
兼任	講師	佐生 武彦 (64) <令和4年4月> Master of Arts in Speech Communication (米国)	コミュニケーション論
兼任	講師	平林 眞弓 (72) <令和4年4月> 修士(環境科学)、管理栄養士	食生活マネジメント論
兼任	講師	山根 一人 (60) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	二神 雅一 (57) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	小山 敏章 (61) <令和5年4月> 学士(薬科学)、薬剤師	岡山経営者論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	秋山 努 (69) <令和2年4月> 理学士	基礎物理
兼任	講師	植月 眞理 (66) <令和2年4月> 英文学士	コミュニケーション英語 日本の歴史と文化
兼任	講師	山下 徹 (44) <令和3年4月> 医師、医学博士	神経内科学
兼任	講師	三宅 俊明 (42) <令和3年4月> 医師、学士(医学)	精神医学
兼任	講師	足守 浩 (69) <令和3年4月> 政治学修士	国際政治経済論
兼任	講師	佐生 武彦 (64) <令和4年4月> Master of Arts in Speech Communication (米国)	コミュニケーション論
兼任	講師	平林 眞弓 (72) <令和4年4月> 修士(環境科学)、管理栄養士	食生活マネジメント論
兼任	講師	山根 一人 (60) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	二神 雅一 (57) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	小山 敏章 (61) <令和5年4月> 学士(薬科学)、薬剤師	岡山経営者論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	秋山 努 (70) <令和2年4月> 理学士	基礎物理
兼任	講師	植月 眞理 (67) <令和2年4月> 英文学士	コミュニケーション英語 日本の歴史と文化
兼任	講師	山下 徹 (45) <令和3年4月> 医師、医学博士	神経内科学
兼任	講師	足守 浩 (70) <令和3年4月> 政治学修士	国際政治経済論
兼任	講師	佐生 武彦 (64) <令和4年4月> Master of Arts in Speech Communication (米国)	コミュニケーション論
兼任	講師	平林 眞弓 (72) <令和4年4月> 修士(環境科学)、管理栄養士	食生活マネジメント論
兼任	講師	山根 一人 (60) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	二神 雅一 (57) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	小山 敏章 (61) <令和5年4月> 学士(薬科学)、薬剤師	岡山経営者論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	秋山 努 (71) <令和2年4月> 理学士	基礎物理
兼任	講師	植月 眞理 (68) <令和2年4月> 英文学士	コミュニケーション英語 日本の歴史と文化
兼任	講師	山下 徹 (46) <令和3年4月> 医師、医学博士	神経内科学
兼任	講師	足守 浩 (71) <令和3年4月> 政治学修士	国際政治経済論
兼任	講師	佐生 武彦 (65) <令和4年4月> Master of Arts in Speech Communication (米国)	コミュニケーション論
兼任	講師	平林 眞弓 (73) <令和4年4月> 修士(生命システム科学)、 修士(環境科学)、管理栄養士	食生活マネジメント論
兼任	講師	山根 一人 (61) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	二神 雅一 (58) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	小山 敏章 (62) <令和5年4月> 学士(薬科学)、薬剤師	岡山経営者論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	上田 泰輔 (48) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	大塚 学 (50) <令和5年4月> 文学士	岡山経営者論※
兼任	講師	田中 英樹 (54) <令和5年4月> 教育学士	岡山経営者論※
兼任	講師	清水 努 (55) <令和5年4月> 高等学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	宮下 附一竜(武一郎) (76) <令和5年4月> 法学士	岡山経営者論※
兼任	講師	鴨井 尚志 (67) <令和5年4月> 学士(経営)	岡山経営者論※
兼任	講師	三宅 崇之 (50) <令和5年4月> 経済学士	岡山経営者論※
兼任	講師	佐々木 公之 (49) <令和5年4月> Master of Business Administration (MBA)	マネジメント論
兼任	講師	田中 菜摘 (41) <令和4年4月> 修士(文学)	人間形成論
兼任	講師	内田 孝信 (50) <令和4年4月> 専門学校卒業	義肢装具学
兼任	講師	池本 貞子 (71) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)、修士(学校教育学)	ヒューマンサービス論
兼任	講師	高橋 文博 (71) <令和2年4月> 博士(人文科学)	哲学概論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	上田 泰輔 (48) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	大塚 学 (50) <令和5年4月> 文学士	岡山経営者論※
兼任	講師	田中 英樹 (54) <令和5年4月> 教育学士	岡山経営者論※
兼任	講師	清水 努 (55) <令和5年4月> 高等学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	宮下 附一竜(武一郎) (76) <令和5年4月> 法学士	岡山経営者論※
兼任	講師	鴨井 尚志 (67) <令和5年4月> 学士(経営)	岡山経営者論※
兼任	講師	三宅 崇之 (50) <令和5年4月> 経済学士	岡山経営者論※
兼任	講師	佐々木 公之 (49) <令和5年4月> Master of Business Administration (MBA)	マネジメント論
兼任	講師	田中 菜摘 (41) <令和4年4月> 修士(文学)	人間形成論
兼任	講師	内田 孝信 (50) <令和4年4月> 専門学校卒業	義肢装具学
兼任	講師	池本 貞子 (71) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)、修士(学校教育学)	ヒューマンサービス論
兼任	講師	高橋 文博 (71) <令和2年4月> 博士(人文科学)	哲学概論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	上田 泰輔 (48) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	大塚 学 (50) <令和5年4月> 文学士	岡山経営者論※
兼任	講師	田中 英樹 (54) <令和5年4月> 教育学士	岡山経営者論※
兼任	講師	清水 努 (55) <令和5年4月> 高等学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	宮下 附一竜(武一郎) (76) <令和5年4月> 法学士	岡山経営者論※
兼任	講師	鴨井 尚志 (67) <令和5年4月> 学士(経営)	岡山経営者論※
兼任	講師	三宅 崇之 (50) <令和5年4月> 経済学士	岡山経営者論※
兼任	講師	佐々木 公之 (49) <令和5年4月> Master of Business Administration (MBA)	マネジメント論
兼任	講師	田中 菜摘 (41) <令和4年4月> 修士(文学)	人間形成論
兼任	講師	内田 孝信 (50) <令和4年4月> 専門学校卒業	義肢装具学
兼任	講師	池本 貞子 (71) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)、修士(学校教育学)	ヒューマンサービス論
兼任	講師	高橋 文博 (72) <令和2年4月> 博士(人文科学)	哲学概論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	上田 泰輔 (48) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	大塚 学 (50) <令和5年4月> 文学士	岡山経営者論※
兼任	講師	田中 英樹 (54) <令和5年4月> 教育学士	岡山経営者論※
兼任	講師	清水 努 (55) <令和5年4月> 高等学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	宮下 附一竜(武一郎) (76) <令和5年4月> 法学士	岡山経営者論※
兼任	講師	鴨井 尚志 (67) <令和5年4月> 学士(経営)	岡山経営者論※
兼任	講師	三宅 崇之 (50) <令和5年4月> 経済学士	岡山経営者論※
兼任	講師	佐々木 公之 (49) <令和5年4月> Master of Business Administration (MBA)	マネジメント論
兼任	講師	住本 克彦 (66) <令和4年9月> 教育学修士	人間形成論
兼任	講師	内田 孝信 (50) <令和4年4月> 専門学校卒業	義肢装具学
兼任	講師	池本 貞子 (72) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)、修士(学校教育学)	ヒューマンサービス論
兼任	講師	高橋 文博 (73) <令和2年4月> 博士(人文科学)	哲学概論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	上田 泰輔 (49) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	大塚 学 (51) <令和5年4月> 文学士	岡山経営者論※
兼任	講師	田中 英樹 (55) <令和5年4月> 教育学士	岡山経営者論※
兼任	講師	清水 努 (56) <令和5年4月> 高等学校卒	岡山経営者論※
兼任	講師	宮下 附一竜(武一郎) (77) <令和5年4月> 法学士	岡山経営者論※
兼任	講師	鴨井 尚志 (68) <令和5年4月> 学士(経営)	岡山経営者論※
兼任	講師	上野 宏一郎 (52) <令和5年4月> 学士(環境情報学)	岡山経営者論
兼任	講師	佐々木 公之 (50) <令和5年4月> 博士(社会学)、Master of Business Administration (MBA)	マネジメント論
兼任	講師	住本 克彦 (67) <令和4年9月> 教育学修士	人間形成論
兼任	講師	内田 孝信 (51) <令和4年4月> 専門学校卒業	義肢装具学
兼任	講師	池本 貞子 (73) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)、修士(学校教育学)	ヒューマンサービス論
兼任	講師	高橋 文博 (74) <令和2年4月> 博士(人文科学)	哲学概論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等												
		担当授業科目名												
兼任	講師	堀内 孝 (53) <令和2年4月> 博士(教育心理学)	兼任	講師	堀内 孝 (53) <令和2年4月> 博士(教育心理学)	兼任	講師	堀内 孝 (54) <令和2年4月> 博士(教育心理学)	兼任	講師	堀内 孝 (55) <令和2年4月> 博士(教育心理学)	兼任	講師	堀内 孝 (56) <令和2年4月> 博士(教育心理学)
		心理学												
兼任	講師	兵藤 好美 (65) <令和4年4月> 学校教育学博士	兼任	講師	兵藤 好美 (66) <令和4年4月> 学校教育学博士									
		人間関係論												
兼任	講師	岡 久雄 (68) <令和4年9月> 工学博士	兼任	講師	岡 久雄 (69) <令和4年9月> 工学博士									
		生体情報科学												
兼任	講師	塩見 均 (67) <令和5年4月> 外国学学士												
		起業入門			起業入門			起業入門			起業入門			
兼任	講師	長田 貴仁 (67) <令和5年4月> 博士(経営学)												
		NPO論			NPO論			NPO論			NPO論			
兼任	講師	浜田 淳 (66) <令和4年4月> 経済学士	兼任	講師	浜田 淳 (66) <令和4年4月> 経済学士	兼任	講師	浜田 淳 (66) <令和4年4月> 経済学士	兼任	講師	浜田 淳 (66) <令和4年9月> 経済学士	兼任	講師	浜田 淳 (67) <令和4年9月> 経済学士
		地域包括マネジメント論												
兼任	講師	遠藤 浩 (88) <令和4年4月> 医学博士	兼任	講師	遠藤 浩 (88) <令和4年4月> 医学博士	兼任	講師	遠藤 浩 (88) <令和4年4月> 医学博士						
		地域包括マネジメント論			地域包括マネジメント論			地域包括マネジメント論						
兼任	講師	古澤 潤一 (48) <令和4年9月> 専門学校卒				兼任	講師	古澤 潤一 (49) <令和4年9月> 専門学校卒	兼任	講師	古澤 潤一 (49) <令和4年9月> 専門学校卒			
		地域包括マネジメント論						地域包括マネジメント論			地域包括マネジメント論			
兼任	講師	岸川 和忠 (57) <令和4年4月> 法学士	兼任	講師	岸川 和忠 (57) <令和4年4月> 法学士	兼任	講師	岸川 和忠 (57) <令和4年4月> 法学士						
		地域包括マネジメント論			地域包括マネジメント論			地域包括マネジメント論						
兼任	講師	立古 俊典 (53) <令和4年9月> 教育学士				兼任	講師	立古 俊典 (54) <令和4年9月> 教育学士	兼任	講師	立古 俊典 (54) <令和4年9月> 教育学士			
		地域包括マネジメント論						地域包括マネジメント論			地域包括マネジメント論			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。**
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・永野克人が教授就任を一身上の都合により辞退したことにより、下瀬良太准教授に変更。令和2年1月教員審査済。
- ・中川法一が教授就任を一身上の都合により辞退したことにより、明日徹教授に変更。令和2年6-7月教員審査済。

【令和3年度】

- ・窪山泉教授が健康上の理由により辞退したことにより、後任を令和3年4月-5月教員審査中。5月27日追記 教員審査の結果、塩田雄太郎教授が6月1日就任。
- ・山田英司教授が健康上の都合により辞退したことにより、後任として明日徹教授と下瀬良太准教授を令和3年6月-7月教員審査中。8月18日追記 教員審査の結果、明日徹教授と下瀬良太准教授が後任として科目を令和3年9月より担当する。「基盤ゼミⅠ」と「基盤ゼミⅡ」は令和2年1月教員審査の結果、下瀬良太准教授が担当している。令和3年6月-7月教員審査済。
- ・千田益生講師が業務上の都合により「整形外科学」を辞退したため、遠藤裕介講師に変更。
- ・太田康之講師及び菱川望講師が業務上の都合により「神経内科学」を辞退したため、山下徹講師に変更。
- ・山田了士講師が業務上の都合により「精神医学」を辞退したため、三宅俊明講師に変更。
- ・三宅浩之講師が業務上の都合により「国際政治経済論」を辞退したため足守浩講師に変更。

【令和4年度】

- ・山下立次教授が体調不良により就任を辞退したため、「研究デザイン」「生涯スポーツ実習」「コーチング論」「卒業論文」の後任は未定。9月1日追記。「コーチング論」はAC教員審査の結果、山下裕之講師が後任として科目を令和5年4月より担当する。「研究デザイン」「卒業論文」は後任を令和4年9月教員審査中。「生涯スポーツ実習」は後任を継続して公募している。
- 11月25日追記。「研究デザイン」「卒業論文」は後任として井上真一郎教授が担当する。井上真一郎講師が兼任で担当していた「精神医学」は、同人が12月より教授として担当する。(令和4年9月教員審査済)
- ・千田益生教授が令和4年4月に就任したことにより、「整形外科学」を兼任の遠藤裕介講師から変更した。
- ・三宅俊明講師が業務上の都合により「精神医学」を辞退したため、兼任・兼任を井上真一郎講師に変更し、後期授業のため就任時期を4月から9月に変更した。
- ・田中葉摘講師が業務上の都合により「人間形成論」を辞退したため、兼任・兼任を住本克彦講師に変更し、後期授業のため就任時期を4月から9月に変更した。
- ・遠藤浩講師が業務上の都合により「地域包括マネジメント論」の就任を辞退したため、兼任・兼任を古澤潤一講師に変更し、後期授業のため就任時期を4月から9月に変更した。
- ・岡山市に依頼している「地域包括マネジメント論」を人事異動により、岸川和忠講師から後任の立古俊典講師に変更し、後期授業のため就任時期を4月から9月に変更した。
- ・浜田淳講師の就任時期を後期授業のため4月から9月に変更した。
- 9月1日追記
- ・山田英司教授の担当予定だった「総合演習」「卒業論文」は後任を継続して募集中。「総合研究Ⅰ」「総合研究Ⅱ」はR4年6月AC教員審査の結果について大学設置室と協議した所、専任補充不要となった。

【令和5年度】

- ・令和5年3月塩田雄太郎教授に再雇用を打診していたが定年で退職されたため、「人間発達学」「臨床医学概論」「内科学」「小児科学」「卒業論文」を担当する教員を募集している。
- ・山田英司教授の担当予定だった「総合演習」「卒業論文」は、後任の選考を行ったが適任者がいなかったため、継続して募集する。
- ・吉田直樹講師が一身上の都合で退職したため、「応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学)」を兼任の山田隆人講師に変更した。
- ・三宅崇之講師が一身上の都合で就任しなかったため、「岡山経営者論」を兼任の上野宏一郎講師に変更した。
- ・塩見均講師が一身上の都合で就任しなかったため、「起業入門」を兼任の大鳥居啓啓講師に変更した。
- ・長田貴仁講師が一身上の都合により辞退したため、「NPO論」を西村こころ講師に変更した。

(注) 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要な研究業績を有する実務家教員数
14	7	6	3
名	名	名	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一イ(2)及び第四十二条の六、専門職大学設置基準別表第一イ及び第三十六条、専門職短期大学設置基準別表第一イ及び第三十三条により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【専門職大学等】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
9	1	3	5	18	0	6	2	3	5	16	0
(7)	(1)	(1)	(3)	(12)	0						
専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数			専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数		
5	7	4	2			4	7	3	2		
(5)	(3)	(4)	0								
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
6	2	3	5	16	0	7	2	3	6	18	0
[Δ3]	[1]	[0]	[0]	[Δ2]	[0]	[Δ2]	[1]	[0]	[1]	[0]	[0]
専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数			専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数		
4	7	3	2			5	7	4	2		
[Δ1]	[0]	[Δ1]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。
 なお、みなし専任教員(実み)がいる場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。
 ・ 「みなし専任教員数」には、「実専」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
60 (学長) 75 (学部長) 70	1	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二桁書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{16}{18} = \boxed{88.88} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{1}{16} = \boxed{6.25} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3)-① 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由								
1	教授	永野 克人	R元.12	必修	研究デザイン	①	R元.12-身上の都合により就任辞退(2)							
				必修	理学療法概論	①								
				必修	物理療法	①								
				必修	理学療法治療学Ⅰ	①								
				必修	理学療法治療学Ⅱ	①								
				必修	総合実習Ⅰ	①								
				必修	総合研究Ⅰ	①								
				必修	総合研究Ⅱ	①								
2	教授	中川 法一	R2.4	必修	総合演習Ⅰ	①	R2.3-身上の都合により就任辞退(2)							
				必修	卒業論文	①								
				必修	リハビリテーション概論	①								
				必修	運動療法	①								
				必修	理学療法治療学Ⅲ	①								
				必修	総合研究Ⅰ	①								
3	教授	山下 立次	R3.11	必修	総合研究Ⅱ	①	R3.11体調不良により就任辞退(4)							
				必修	卒業論文	①								
				必修	研究デザイン	①								
				必修	生体スポーツ実習	③								
				必修	コーティング論	①								
合計(D)				後任補充状況の集計(E)										
就任を辞退した教員数				①の合計数(a)			②の合計数(b)			③の合計数(c)				
3	人	必修	20	科目	必修	18	科目	必修	0	科目	必修	1	科目	
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
計				20	科目	計	18	科目	計	0	科目	計	1	科目

(注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・ 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
・ 就任した後に辞任した教員は、以下「(3)-② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)-② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由								
1	教授	蓬山 泉	R3.3	必修	人間発達学	①	健康上の理由により辞任(3)							
				必修	臨床医学概論	①								
				必修	内科学	①								
				必修	小児科学	①								
				必修	卒業論文	①								
2	教授	山田 美司	R3.3	必修	基礎ゼミⅠ	①	健康上の理由により辞任(3)							
				必修	基礎ゼミⅡ	①								
				必修	情報収集と処理	①								
				必修	研究デザイン	①								
				必修	運動学	①								
				必修	運動学実習	①								
				必修	理学療法管理概論	①								
				必修	理学療法治療学実習Ⅰ	①								
				必修	総合研究Ⅰ	③								
				必修	総合研究Ⅱ	③								
必修	総合演習Ⅰ	③												
必修	卒業論文	③												
合計(F)				後任補充状況の集計(G)										
辞任した教員数				①の合計数(a)			②の合計数(b)			③の合計数(c)				
2	人	必修	17	科目	必修	13	科目	必修	0	科目	必修	4	科目	
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
計				17	科目	計	13	科目	計	0	科目	計	4	科目

(注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)-③ 上記(3)-①・(3)-②の合計

合計(D)+(F)				後任補充状況の集計(E)+(G)										
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)	①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)										
5	人	必修	37	科目	必修	32	科目	必修	0	科目	必修	5	科目	
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
計				37	科目	計	32	科目	計	0	科目	計	5	科目

(3)-④ 設置時の計画に対する教員辞任率

(3)-③合計(D)+(F) / (2)-②設置時の計画(A) = 5 / 18 = 27.77 %

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)-⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3)-①、(3)-②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D)+(F)と同数を記載してください。

(3)-⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由								
1	教授	塩田 雄太郎	必修	人間発達学	③	R5.3.31付け70歳で定年退職(5)								
			必修	臨床医学概論	③									
			必修	内科学	③									
			必修	小児科学	③									
			必修	卒業論文	③									
合計				後任補充状況の集計										
辞任した教員数				①の合計数(a)			②の合計数(b)			③の合計数(c)				
1	人	必修	5	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	5	科目	
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
計				5	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	5	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和4年4月から開始の3年制前期「研究デザイン」及び「生体スポーツ実習」を担当する予定であった専任教員1人の就任辞退が発生した。これを受けて、3年次生は定員充率率が3割(24人)のため、本年度は一時的に担当教員数を減らして対応し、かつ2科目を複数の教員で担当しているため授業への影響は生じていない。現在就任は選任中である。「研究デザイン」については後任が決定した(教員審査9月済、11月25日追記)。令和3年度中に専任教員が2人辞任したため、以下のように対応した。各々が担当していた科目においては、1人が担当していた医学系4科目(臨床医学概論、小児科学、内科学、人間発達学)については新たに赴任した教員が担当し、他の人が担当していた科目(情報収集と処理、運動学、理学療法治療学)については各自が専任を受け持つ専任教員が担当した。教員の異動があった科目の学生授業評価では、前年度は平均4.05であり、後年度ではそれぞれ5.0及び5.4(いずれも6段階評価)と高い評価を得ており、担当教員の異動があったが教育の水準は担保されており学生の学習には支障をきたしていない。なお他の1名が担当予定であった3年後期開講の「総合演習」については、複数の専任教員で対応する予定である。「総合研究Ⅰ」については文部科学省と協議の上、後任補充の必要はなくなった(11月25日追記)。
令和5年4月に定年退職したため、1期「臨床医学概論」、2期「小児科学」は後任募集のための開始時期が遅れている。「内科学」「人間発達学」は後任開始のため、現時点では影響は生じていない。「卒業論文」は4年生の学生が少ないため、本年度は一時的に担当教員数を減らして対応している。
「学生への周知方法」
履修登録の際に履修登録表を配布の上で、さらに学生に口頭で通知を行った。新専任教員の就任後に口頭にて伝達をし、ホームページでも周知を行う予定である。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認 可 時 (令和2年)</p>	<p>・設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究するという大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>我が国に専門職大学が設置された背景と趣旨および従来の大学との相違、またその中での本専門職大学の設置の趣旨、本学が目指すところ等について、最初に「大学入門」において詳細に説明した。さらには本学において、今後展開していく教育課程とその特徴について説明し学生の理解を促し、今後の教育課程の展開について理解を深めた。</p>	<p>本学の設置の趣旨に沿う人材育成目標を定め、それらを踏まえて、理論と実践を連動させた質の高い教育課程を編成している。本学独自に展開する「基盤ゼミプログラム」により深い人間性やコミュニケーション力等の生涯にわたる基盤的資質を養い、「専門技能錬成プログラム」により応用治療技術実習と総合実習Ⅱとを連動させ高い実践力を身につけ、「展開力育成プログラム」により産業界と連携した臨地実務実習と展開科目を連動させ豊かな創造力を涵養する。なお深い人間性を涵養するために本学独自に「学生の品格」と題する小冊子（B5判61ページ）を毎年度の初めに作成し学生全員に配付している。さらにこの三つのプログラムを連動させた「高度職業実践教育プログラム」により、深い人間性と最新の専門知識、理論に裏付けられた高度な実践力、新しいサービスを創出する創造力を身につけ、地域社会のニーズに応え得るワンランク上の即戦力の人材を育成していく。大学及び専門職大学の目的を達成するために設置している「教育課程連携協議会」は、年2回開催され本学の教育内容を審議しているが、初年度及び令和3年度においては、当初目指した教育内容は順調に提供されているとの評価を受けている。今後も協議会からの提言も踏まえて、学年進行に沿って教育水準を担保していくよう努める。(4)</p> <p>本協議会は、令和4年度においては、令和4年11月18日及び令和5年3月13日に開催された。協議会では、大学から教育課程の遂行等の事業内容が報告され、令和4年度においても、設置の趣旨に沿った教育課程が提供されているとの評価を得た。一方、学年進行の終了を見据えた新たな対応を検討する必要がある、以下のような内容について検討していくことになった。それらは、教育学系のカリキュラムの必要性、特別支援教育、人間工学の及び応用治療技術実習Ⅱ（リハビリ工学）の内容の見直し、また開講時期、単位数上限、進級要件、実習時間・期間、卒業試験等の教育課程の見直し、及び地域社会との連携による観点からの教育課程の見直し等についてである。これらについて、教務委員会を中心にして見直しを進め、本評議会でも検討していくこととなった。(5)</p>

<p>認可時 (令和2年)</p>	<p>・医療職として外国人患者に接することを踏まえ、英語など関連する教育の一層の充実に努めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>「メディカル英語」は3年後期開講であるため5月1日時点では未履修である。 「コミュニケーション英語」は、新型コロナウイルス感染症への対応のため2020年4月21日より5月20日まで全学休校措置が取られたためこの間は実施されず、5月21日より対面による授業を再開した。授業では、日常的に出会う様々な課題について自然な英語表現を使ってやり取りができ、また外国人とも自然体で接することができる能力を養うために、英語教材を使い、グループワークやロールプレイを組み込んだアクティブラーニングを行い、教育内容の充実に努めた。</p>	<p>履行済</p> <p>英語教育においては、「メディカル英語」と「コミュニケーション英語」を配置しているが、いずれの教科においても、外国人患者あるいは外国人と接する状況を想定して授業内容が構成されている。特に前者では、外国人患者への英語での対応を、基礎から臨床に至るまでの具体的事例を踏まえて細かく教授し、かつ英語での授業、グループワークやロールプレイ等の実践形式の講義形態も多く組み込むことにより、外国人患者に接する時のハードルを下げる工夫をしている。後者でも同様に、外国人留学生と交流しながら社会生活の様々な状況に英語で対処するという想定で、段階的に英語力が向上するように構成されている。また「国際政治経済論」を2年後期より開始するが、本授業でも英語教材を使用した講義を実施し、英語教育の充実に努める。なお課外授業にはなるが、ネイティブによる英会話レッスンを開き、英会話力の向上を図っている。また入学前のリメディアル教育において英語力の確認を行う。このような取り組みにより、学生の英語力の向上及び外国人患者への対応力の向上に一層努めていく予定である。</p>
----------------------------	---	----------------------	---	---

<p>認可時</p> <p>(令和2年)</p>	<p>・学生が必修で履修する「メディカル英語」、「コミュニケーション英語」の科目の到達水準を踏まえ、入学試験において英語の学力を確認する仕組みを加えること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>総合型選抜（アドミッション・オフィス）、学校推薦型選抜（指定校制、公募制）及び一般選抜では、調査書の英語を含む評定平均値を段階的に区分し、各々の評価点を点数化して合否判定評価に加えている。一般選抜では英語学力試験を課している。一般選抜大学入学共通テスト利用方式は大学入学共通テストの成績により選考している。</p>	<p>総合型選抜及び学校推薦型選抜では、高校での英語評定時とコミュニケーション英語受講後の、また一般選抜では、入学者選抜時の英語の得点とコミュニケーション英語受講後の得点との評価分布を算出した。その結果、前者では、令和2年度及び令和3年度のいずれにおいても高校評定値が高い者（評定値の平均以上）が最高評価Sをとる率が高いが、評価Aになると必ずしもそのような傾向にはなかった。このことは高校での英語評定値が一定のレベルにあれば教育により一定の成績の向上につながるのではないかと思われた。また、高校評定値が低い者（評定値の平均以下）が評価SあるいはAの者が半数以上になっており、本学入学後の英語教育により英語学力が伸長していることが分かる。後者では、入学者選抜時の得点率が高い者（平均得点率以上）が最高評価Sをとる率は明らかに高かったが、低い者も授業後では評価Aをとるものも多くなり、授業効果はあったと考えられる。しかし、一般選抜での得点率の低い者に対する対応は必要と思われる。対象人数が少ないため統計的な解析はできないが、一定の傾向は見えてきたと思われる。</p> <p>前回、令和2年度及び3年度入学者について、各入学者選抜別に入学前の英語評価と入学後の「コミュニケーション英語」の評価との相関についての分析及び報告に続いて、令和4年度入学者の「コミュニケーション英語」授業が令和4年前期をもって終了したことを受けて同様の評価を行い、両者の関連性についての分析を積み重ねて行く。さらに令和4年度後期より、令和2年度入学者（現3年生）を対象とした「メディカル英語」授業が始まったので、この授業についても終了後に同様の分析を行い、各入学者選抜別と大学での英語力との関係についての評価を行う予定である。</p> <p>また入学前教育において、英語の学習強化を指導していき、入学時の英語の基礎学力の向上を図っていく。(4)</p>
--------------------------	--	----------------------	--	---

履行中

令和4年度入学者においても、総合型選抜及び学校推薦型選抜では、高校での英語評定時とコミュニケーション英語受講後の、また一般選抜では、入学者選抜時の英語の得点とコミュニケーション英語受講後の得点との評価分布を算出し、本学の英語教育の成果を確認した。その結果、前者では、高校評定値が高い者（評定値の平均以上）が評価Sをとる率が36%、評価Aが38%であり合わせて74%であり、高校評定値が高い者が入学後も高い成績を得ている。一方、高校での英語評定値が平均以下の者でもSが24%、Aが26%であり、評価A以上が50%になっており、本学入学後の英語教育により英語学力が向上していることがうかがえる。後者では、入学者選抜時の得点率が高い者（平均得点率以上）の評価Sが83%、評価Aが17%であり、高評価を得る率は明らかに高かったが、低い者も講義後の評価では、評価Sが43%、Aが14%であり高評価を得ることができており、講義効果はあったと考えられる。コミュニケーション英語による効果については、一定の傾向は見てきたように思われる。

令和4年度には、「メディカル英語」が3年生に対して実施された。総合型選抜及び学校推薦型選抜では、高校での英語評定時とメディカル英語受講後の、また一般選抜では、入学者選抜時の英語の得点とメディカル英語受講後の得点との評価分布を算出し、メディカル英語の評価を通じて本学の英語教育の成果を確認した。前者では、高校評定値が高い者（評定値の平均以上）が最高評価Sをとる率が72%、評価Aが22%であり、高校評定値が高い者がメディカル英語でも高い成績を得ている。一方、高校での英語評定値が平均以下の者でもSが60%、Aが30%であり評価A以上が90%であった。このことは、英語評定値が低い者であっても、メディカル英語を通じて英語力の向上につながっていることを示唆している。

後者では、入学者選抜時の得点率が高い者（平均得点率以上）の評価Sは100%であり、高評価を得る率は明らかに高かったが、低い者も講義後の評価では、評価Sが60%、Aが20%であり高評価を得ることができている。一般入試の学生においても、メディカル英語の受講により英語力の向上に繋がったことがうかがえる。

これまでのコミュニケーション英語に加え、令和4年度に新たに加わったメディカル英語においても入学時と受講後の成績を検証した結果、本学の英語教育により英語力の向上に一定の効果はあったものと考えられる。(5)

<p>認可時</p> <p>(令和2年)</p>	<p>・「客観的臨床試験 (OSCE)」の実施に当たっては、その前提となる履修条件、実施内容、評価基準、不合格となった場合の取扱いについて、あらかじめシラバス等で明確にした上で履修指導を適切に実施すること。また、再試験までの日程を考慮した上でOSCEの実施時期や臨地実務実習の開始時期を適切に設定すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>5月1日の時点では、臨地実務実習は見学実習が実施されたのみである。OSCEの対象となる臨地実務実習は実施されていないが、教務委員会、実習委員会、OSCE検討会議にて、総合実習Iの開始に向けて、既に、履修指導、実施内容、臨地実務実習開始時期等の検討を始めており、その中でOSCEについても実施の詳細について検討を開始している。</p>	<p>総合実習 I の開始前及び総合実習 II の終了後に実施される「客観的臨床試験 (OSCE)」においては、その履修条件、実施内容、評価基準、不合格となった場合の取扱いについてシラバスに記載し、それらの内容を、3年次・4年次履修登録における履修ガイダンス時に説明し、学生への徹底を図る。OSCEについては、3年生後期の総合実習Iの開始前のPre OSCEと4年生前期の総合実習 II の終了後のPost OSCEがある。3年生後期の総合実習 I の実施期間は、和5年1月10日から3月10日であるため、それに伴い、Pre OSCEは12月19日から23日にかけて実施の予定である。従ってPre OSCEの学生への周知は、前述の履修ガイダンス時に加えて、Pre OSCE実施前にも説明する機会を設け周知を徹底する予定である。なおPost OSCEについても学生への説明は徹底するが、実施時期が総合実習 II の終了後であるため、実施の時期や内容の詳細は適切なタイミングで行う予定である。(4)</p> <p>臨地実務実習については、3年生の総合実習Iが令和5年1月10日～3月10日の期間で実施された。この実施の前に、即ち、令和4年12月19日～12月23日にかけてPre OSCEが実施された。Pre OSCEの実施前には、全対象者に対してPre OSCEの実施要領について十分な説明を行った。当初の計画通り全対象者に対してPre OSCEは円滑に実施された。Post OSCEについては、4年生の7月から9月にかけて実施予定の総合実習IIの終了後に実施されるため(理学療法学科：9月25日～28日、作業療法学科：10月2日～4日を予定)、実施方法や内容等についての詳細な学生への周知は、実施前の適切な時期に行う予定である。このように各OSCEについては、学生への周知徹底を含め綿密な実施計画の下に円滑に実施されている。(5)</p>
--------------------------	---	----------------------	---	---

履行中

<p>認可時 (令和2年)</p>	<p>・臨地実務実習における「実習実施報告会」を実施するに当たっては、個人情報などの機密保持に関する指導を適切に行うこと。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>臨地実務実習については、1年次生の見学実習が最初であったが、本実習は2021年2月に学外実習施設において実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策のため学外実習が実施できない状況となったため、学外講師による学内での代替実習に切り替えた。そのため、個人情報の機密保持に関する問題は生じなかったが、本課題については、今後は、既に設置している実習委員会及び臨地実務実習指導者連絡会議により対応する予定である。</p>	<p>履行中</p>	<p>実習委員会で、学長と実習施設（医療機関等）との間で交わす個人情報保護、機密情報保護に関する委託誓約書の内容を検討するとともに学内指導における基本方針を検討する。実習施設と大学間で交わされる個人情報や機密情報等の保護に関する誓約書については、実習委員会で検討され運営評議会で審議・承認され、必要に応じて適宜対応していくことになった。また「臨地実務実習指導者連絡会議」では、実習指導者との間で、個人情報の保護について認識を共有し、学生にその徹底を逐次図っていく。(4) 個人情報や機密情報等の保護に関しては、これまでの評価実習及び総合実習Ⅰにおいては、いずれも実習施設と大学との間で誓約書が交わされ、全対象者にそれらの遵守の徹底を求め、各臨地実務実習において特に問題なく契約は履行された。(5)</p>
<p>設置計画履行状況 調査結果 (令和2年度)</p>	<p>・教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。</p>	<p>【A C】 指摘事項 (改善)</p>	<p>今後展開される基盤ゼミプログラム、専門技能錬成プログラム、展開力育成プログラム及びこれらと連動した臨地実務実習を通じての本学の特徴的教育を、いろいろな機会を通じて受験生に広く周知していく。特に在校生からの発信は受験生に対して強いインパクトを与えるため、在校生が本学の教育の特徴と高い質を認識することにより、オープンキャンパスをはじめとする様々な機会を通じて、在校生から受験生に対して本学の教育内容について強いメッセージを出してもらうことにより、入学者の充足に努める。</p>	<p>履行中</p>	<p>今回の定員未充足を受け、広報委員会において原因分析を行った。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響により、高校訪問や進学ガイダンス等の広報活動が一定期間停止となったことで、本学の認知度が十分に上がらなかったこと、オープンキャンパスにおいて理学療法学科の第一希望者93名のうち約22%が県外在住者であったため、在住県内への進路変更が発生したこと、作業療法学科のオープンキャンパス参加者数が少なかったこと、作業療法に対する高校生の理解度の低さが原因であると分析した。そのため、令和4年度以降の定員充足にむけ、広報委員会と広報入試チームが一丸となり、3月に広報計画を策定し、4月から活動を開始することにより、入学者の充足に努める。 具体的な取組については別紙1の通りである。</p>
<p>設置計画履行状況 調査結果 (令和3年)</p>	<p>・専任教員数が設置計画から減少しており、教育の質の低下が危惧されるため、設置計画に示されている専任教員数を確実に確保するための採用計画を立案し、確実に履行するよう努めること。</p>	<p>【A C】 指摘事項 (改善)</p>	<p>健康科学部理学療法学科では、設置計画時より現在2名の教員が欠員となっている。1名（教授）はAC教員審査を令和3年12月に受審したが、職位不適格となったため令和4年6月に再度受審予定となっている。もう1名の教員については、現在担当教員数が不足している科目の補充と他の教員の担当科目の軽減を図るために理学療法士教員を採用すべくJ-recでの募集を準備中である。現在、理学療法学科教員の内、女性教員の占める割合が6%（1名）となっているため、10%まで高めたいと考えているため、女性専任教員で適任者を採用予定である。</p>	<p>履行中</p>	<p>欠員となっている2名の専任教員の内、1名（教授）はAC教員審査の結果、令和4年12月より教授（み）として就任した。もう1名の教員（助教）については、J-recで公募したが、適任者がいなかったため、J-recで継続して募集をしている。(4) また令和4年度末をもって教授1名が定年退職した。慰留に努めると共に後任の確保にも注力したが、いずれも実現しなかった。その結果、現時点では教授1名が新たに欠員となった。退職した教授の担当科目は内科及び小児科学であったため、この領域が担当できる教員を現在探しているところである。(5)</p>

設置計画履行状況			<p>令和2年度の報告から引き続き、開学2年目となる令和3年度においては、基盤ゼミプログラムIや臨地実務実習の初段階である見学実習が開始され、今後専門技能錬成プログラムや展開力育成プログラム及びこれらと連動した応用治療技術実習を含む臨地実務実習が順次展開される。これらを通じて本学ならではの特徴的教育を、いろいろな機会を通じて受験生に広く周知していく。さらに人間性の涵養に不可欠なサークル活動においてもその組織体制を強化し、令和4年度より新たに4団体が認定され活動を開始している。サークル活動の活発化により学生の主体性が向上し勉学への取組も積極的になっている。本学の特徴的教育を広く発信していくために、広報活動を一層強化していく。</p>	<p>今回の定員未充足を受け、広報委員会において原因分析を行った。その結果、本学最大の特色であり社会的使命である「理論と実践を架橋する教育」を基礎として「高度な実践力」と「豊かな創造力」を確実に育んでいくという核心部分を十分に志願者に伝えることができなかったことが、最大の原因として抽出された。令和4年度入学者へのアンケート調査でも、この項目の認知度が他の項目に比べて非常に低いことが判明した（別紙1）。また本学は、複合現実（MR、Mixed Reality）を使った体験学習や総合実習Ⅱと連動した応用治療技術実習で教授されるリハビリテーション工学等、療法士教育では日本でも最先端の教育内容を有するにもかかわらずこれらの魅力が十分に発信できていなかったことも大きな反省点であった。</p>
調査結果	<p>・教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。</p>	<p>【A C】指摘事項（改善）</p>	<p>特に在学生からの発信は受験生に対して強いインパクトを与えるため、在学生が本学の教育の特徴と高い質を認識することにより、オープンキャンパスをはじめとする様々な機会を通じて、在学生から受験生に対して本学の教育内容について強いメッセージを出してもらうことにより、入学者の充足に努める。</p>	<p>履行中</p> <p>今後は、理論と実践を架橋する教育はもとより最先端教育の実践等の本学独自の魅力を、オープンキャンパスをはじめとするあらゆる機会を通じて改めて広く発信していく。令和2年度から続いたコロナ禍での令和3年度の志願者の志向分析において、県内進学志向が高まると予想して対応したが、予想に反して岡山県では県外進学志向が高止まりしたこと、及び岡山県の大学へ進学する高校生が比較的多い地域（鳥取県、島根県、愛媛県等）の志願者状況を十分に把握できていなかったことも充足率不足の一因であると分析した（別紙1）。令和3年に岡山県教育委員会と締結した高大連携の活用も図っていく。今後はこのような分析結果を基に、令和5年度以降の定員充足に向け、広報委員会と広報入試チームが一丸となり、3月に年間広報計画を策定し、4月から活動を開始することにより、入学者の充足に努める。具体的な取組については別紙2の通りである。（4）</p>
(令和3年)				

<p>設置計画履行状況</p> <p>調査結果</p> <p>(令和4年度)</p>	<p>・教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。 (健康科学部理学療法学科)</p>	<p>【AC】 指摘事項 (改善)</p>	<p>令和4年度においては、入学者の確保に向けての対策として、オープンキャンパスやミニオープンキャンパスのあり方の再検討、高校訪問とそれに関連する事業の拡大、ホームページや各種SNSを利用したWeb広報活動の充実、さらには学生支援制度の充実等を行う。それらにより、本学の教育の柱である「理論と実践を架橋する教育」を志願者に浸透させ、また岡山県内はもとより県外志願者の増加を図り、さらに支援制度の充実により県外者においても入学後は安心して大学生生活を送れることをPRしていく。課題であったサークル活動の活性化については、学友会組織を確立し学生主体の活動を活発化したことにより、活動するサークルは前年度までの4団体から9団体へと増加した。志願者へサークル活動の拡大充実の状況をPRして本学での大学生生活の魅力を伝えていく。在学生からの本学の教育の特徴や魅力及び活性化したサークル活動等の発信をさらに強めていく。</p>	<p>令和5年度の入学者の入学定員充足率は、その向上に向けて様々な努力を行ったにもかかわらず、理学療法学科が66.3%、作業療法学科が27.5%、合わせて53.3%と令和4年度から減少に転じた。その原因としては、オープンキャンパス(OC)への参加者の減少、総合選抜型志願者の伸び悩み、学校推薦型選抜(特に指定校推薦)の減少が挙げられた。この結果を受けて、令和6年度に向けては、年間を通じての高校及び受験生への不断の働きかけや様々なツールを用いた本学の専門職大学としての特徴・魅力のPRの強化・発信、オープンキャンパス(OC)前のPR強化による参加促進への働きかけ、OCのあり方の再検討、OC後のフォローの充実等のOCの前後も含めた総合的OC対策、県外受験生の獲得の拡大、「岡山一人暮らしスタートアップ応援制度」拡充及び「遠距離からの通学応援制度」新設並びに奨学金制度の拡充等による学生支援制度の充実、を重点課題として取り上げ、それらへの対策を広報委員会・広報入試チーム・教員が一体となって行っていく計画である。 具体的な取組については別紙2の通りである。(5)</p>
--	---	-------------------------------	---	--

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)(5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<健康科学部 理学療法学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
学則 ① 健康科学部作業療法学科 卒業単位 ② 学期 期間の変更 ③ 入学選抜試験 ④ 入学資格 ⑤ 成績評価 ⑥ 休学期間 ⑦ 施設 ⑧ 除籍 教育課程 ⑨ 教育課程 開講時期	① 計画に変更はないが、作業療法学科における卒業単位の誤植の修正をした。(2) ② 臨時にを削除し、学期の期間の変更を学長が変更できるとした。(3) ③ 入学者選抜試験に名称を変更(3) ④ 内容の変更はないが、読点を追加(3) ⑤ 評価段階の誤植の訂正と表現の変更をした。(3) ⑥ 内容の変更はないが、条項内の誤植のを修正した。(3) ⑦ 計画に変更はないが、教育施設を説明に追加した。(3) ⑧ 除籍事由の滞納期を明確にした。(3) ⑨ 人間発達学の開講時期を1年前期から後期に変更した。(4)

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 ・FD委員会 ・SD委員会 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) ・FD委員会 開催日:令和4年4月20日委員5名出席 令和5年1月25日委員5名出席 令和5年3月 7日委員5名出席 ・SD委員会 開催日:令和4年7月25日委員3名出席 令和5年3月31日委員3名出席 c 委員会の審議事項等 ・FD委員会…教育方法等の調査・検討・改善、研修会等の実施、FD計画立案と実施、FDに関する組織体制に関すること ・SD委員会…教育の質的向上に向けた諸施策、職員の研修等、職員の能力開発の推進に向けた諸施策の企画・立案および支援に関すること
② 実施状況

a 実施内容

- ・ FD研修会
- ・ 教育に関する実践方法や研究についての勉強会
- ・ 教員相互の授業参観
- ・ 学生による授業評価（授業アンケート） 等

b 実施方法

- ① FD研修（勉強会を含む）・SD研修を開催する。勉強会は毎週、全教員が集まって実施し、各教員間の教育に関する実践方法や研究紹介などを行う。
- ③ 授業参観期間を設け、教員相互の授業参観を行う。
- ④ 学長・学部長による授業参観を行い、評価・助言を行う。
- ⑤ 学生による授業評価アンケートを前期・後期の講義最終日に実施し、その結果をまとめる。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ FD研修 令和4年4月13日 健康科学部教員23名参加
- ・ FD研修 令和4年4月20日 健康科学部教員19名参加
- ・ FD研修 令和4年4月27日 健康科学部教員19名参加
- ・ FD研修 令和4年5月18日 健康科学部教員12名参加
- ・ FD研修 令和4年6月 8日 健康科学部教員21名参加
- ・ FD研修 令和4年6月22日 健康科学部教員18名参加
- ・ FD研修 令和4年9月14日 健康科学部教員17名参加
- ・ FD研修 令和4年9月28日 健康科学部教員18名参加
- ・ FD研修 令和4年10月12日 健康科学部教員18名参加
- ・ FD研修 令和4年10月26日 健康科学部教員20名参加
- ・ FD研修 令和5年 1月11日 健康科学部教員19名参加
- ・ FD研修 令和5年 3月22日 健康科学部教員17名参加
- ・ SD研修 令和4年8月12日 職員14名参加
- ・ SD研修 令和4年8月24日 職員12名参加
- ・ SD研修 令和4年8月30日 職員14名参加
- ・ SD研修 令和4年8月31日 職員14名参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

全専任教員が集まって勉強会を実施し、各教員間の教育に関する実践方法や研究紹介などを行い、各教員間の連携強化と情報共有が図れ、授業能力や教育効果を高めることができた。また、学生による授業評価アンケートを実施しその結果を講義担当者にフィードバックし、講義内容や構成の改善を図った。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施有。前期8月、後期11月～1月に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては、学生による授業評価アンケートの集計結果をフィードバックし、学生の評価に対する教員の改善内容を明確にした上で学長が面談を行っている。各科目の集計結果に基づき、教員は科目ごとに今後の授業改善に向けた取り組みについてコメントし、学生へフィードバックを行い、大学のホームページを通じて学生評価アンケートの集計結果と共に公開している。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

- ・教育課程連携協議会

令和3年3月31日に窪山泉教授が退職したため、令和3年4月1日より浅利正二学長が学部長を兼任し、委員に就任した。6月1日にAO教員審査の結果、新学部長に塩田雄太郎教授が就任したため、6月1日より浅利教授に代わり塩田教授が委員に就任した。教職員としての変更であり、委員構成に変更はない。

令和4年4月1日より、教育課程連携協議会規程が変更となり、本学の構成員が「学部長、各学科長、各学科教務委員1名、学長が必要と認めた者1名」から「学部長、各学科長、各学科教務委員1名（学科長が教務委員を兼務する場合には、該当学科からの教務委員の選出は不要）、学長が必要と認めた者1名、事務局長」に変更となった。よって、令和4年4月1日より構成員区分「教職員」の委員として本山康代事務局長が就任した。

令和5年3月31日に塩田雄太郎教授が退職したため、令和5年4月1日より小野俊朗教授が学部長に就任した。教職員としての変更であり、委員構成に変更はない。

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

- ・年2回開催（令和4年11月18日、令和5年3月13日）

c 委員会の審議事項等

- ・授業科目の内容、時間数、産業界及び地域社会との連携による授業科目の開発・開設、産業界及び地域社会との連携による教育課程の編成、授業の実施・評価、その他学修に必要な事項に対する支援

d その他

- ・特になし

② 審議状況

a 審議した内容

- ・医療業界との連携に関する職業の観点から教育課程に対する提案内容（11月18日）
- ・実習施設との連携に関する協力の観点から教育課程に対する提案内容（11月18日）
- ・実習施設との連携に関する協力の観点から講義開講時期及び登録単位数の上限、進級要件の変更に対する提案内容（3月13日）
- ・医療業界や地域との連携に関する職業ならびに地域の観点から臨地実務実習見学実習の形態および実習時間、実習の適正化に対する提案内容（3月13日）

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

協議会から教育課程の見直しや医療業界のニーズを踏まえた授業内容の見直しの提案があり、令和6年度入学生からの教育課程を見直すこととなった。また教育学についても教務委員会で検討を行うこととなった。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

協議会で検討した結果、応用治療技術実習Ⅱ（リハビリ工学）の授業内容を見直した。令和6年度入学生より理論と実践を架橋するための学修が困難な科目があるため、配置時期を教育効果を上げるために変更するために、教育課程変更届を提出している。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は令和2年に開学して現在学年進行の最終年に入ったところである。本学の設置の趣旨や目的の達成状況について、令和4年度の教学面におけるいくつかの主な事項について評価する。

まず、大学運営を円滑に行うために必要な各種委員会や会議を、それぞれが担う機能別に分類した組織構造として、機能の分化とその明確化を図ったことは本学の特徴と言えるが、令和4年度においても、機能分化の明確化は大学運営の円滑な遂行に寄与したと評価される。各委員会及び会議は、その果たす機能別に以下の6部門を設置している。即ちそれらは、大学運営に関する部門、教育・研究の質向上に関する部門、教職員の質向上に関する部門、入試・広報・学生教育支援に関する部門、職場環境改善に関する部門、地域・大学との連携に関する部門である。これらのうち、教学マネジメントに関する部門は、主に、教育・研究の質向上に関する部門、教職員の質向上に関する部門、入試・広報・学生教育支援に関する部門である。教育・研究の質向上に関する部門には、教育課程連携協議会、教務委員会、実習委員会、倫理審査委員会、大学紀要委員会が配置され、教職員の質向上に関する部門には、大学FD委員会、大学SD委員会、大学自己点検・評価委員会が配置され、入試・広報・学生教育支援に関する部門には、入学者選考委員会、広報委員会、学生委員会、国家試験対策委員会が配置されている。各々の委員会では委員長が委員会を統括し、その結果を必要に応じ、運営評議会にて審議決定し、さらに教授会に上程し情報の共有を図っている。このように本学では、円滑な教学運営を遂行するために、各機能を分割し部門化することにより各機能が明確化され、令和4年度においても、引き続いて教学マネジメントの円滑な遂行に向けた組織体制を敷くことができている。

次いで、教育の質の担保について記す。本学ではまだ卒業生は出していないが、明確なディプロマポリシーを定め、その達成のための詳細なカリキュラムポリシーに則り教育を進めている。「理論と実践の連動」を教育の柱に据えている。その目標に向けて、「基盤ゼミプログラム」「専門技能錬成プログラム」「展開力育成プログラム」の三つのプログラムを設定している。これらのプログラムを有機的に連動して、高度な実践力、豊かな創造力、深い人間力の涵養に努めていく。「深い人間力」の涵養の一環として、本学独自の「学生の品格」と題する小冊子（B5番 62ページ）を令和4年度も全新生に配布して品格の醸成を図る教育を実践した。「教育課程連携協議会」は、年2回開催され本学の教育内容を審議しているが、これまでは当初目指した教育内容は順調に提供されているとの評価を受けてきて特に提言はなかったが、令和4年度においては、学年進行の終了を見据えた新たな対応を検討する必要があるのではとの意見が出された。それらは、教育学系のカリキュラムの必要性、特別支援教育・人間工学・応用治療技術実習Ⅱ（リハビリ工学）の内容の見直し等、開講時期、単位数上限、進級要件、実習時間・期間、卒業試験等の教育課程の見直しについて、及び地域社会との連携による観点からの教育課程の見直し等である。これらの提議を受けて、教務委員会を中心にして見直しの検討を始めている。

開学以来全国的にコロナ禍に見舞われ、令和4年度もコロナ禍は続いたが、「学生の健康が第一」と「教育の場と質の担保」の両立を目指して万全のコロナ対策を行い、各授業の遂行に際してはほぼ満足できる実績を残すことができた。令和4年度に実施された臨地実務実習は、1年生対象の見学実習、3年生対象の8月1日～26日の評価実習及び令和5年1月10日～3月10日（作業療法学科は3月17日）の総合実習Ⅰであった。見学実習については、令和4年度もコロナ禍により学内代替実習に切り替えざるを得なかった。しかしながら、実習先病院等から臨床経験の豊富な講師陣の参画を得ることができ、学内での代替見学実習としては非常に臨場感溢れる質の高い実習となり、学生からも高い評価を得ることができた。評価実習及び総合実習Ⅰは、本学教員と受け入れ施設の実習担当者との間では綿密な連携体制をとりながら各々の実習を終えることができた。なお評価実習前には医療面接試験を実施し、又総合実習Ⅰの前にはPre-OSCEを実施し、対象者に対して実習前評価を実施した。

研究活動については、各教員は「実践の理論」に重きを置いた研究に取り組んできた。学術業績については、令和4年度の著書・論文及び学会発表等の実績については、現在集計中である。なお、令和4年度においては、健康科学部作業療法学科3年生の2名の学生が、2022年11月16日～11月18日にオーストラリア・ゴールドコーストで開催されたオーストラリアスポーツ医学会議（Sports Medicine Australia Annual Meeting）において研究発表を行った。学生でありながら国際学会で発表したことは大きな成果であり、世界へ向けての視野が開けたと思われ、今後の活躍が期待される。

さて学生の充足率についてであるが、令和4年度の充足率は、理学療法学科が83.8%、作業療法学科は50.0%、全体では72.5%であり、令和5年度は、理学療法学科が68.8%、作業療法学科は27.5%、全体では55%であった。なお充足率は低く、令和5年度には令和4年度より減少した。この結果を受けて、今後の充足率の改善に向けての施策の抜本的な見直しが必要であり、広報委員会をはじめとして全学的にさらなる対策を検討していく。

教員の資質と力量の向上については、学外講師によるFD活動に加えて、毎週定期的に教員全員が集まってFD活動の一環としての勉強会を開催し、各教員の教育に対する姿勢や考え方、実践方法等や研究に関する知識や情報を発表し、教員の資質と力量の向上に努め、教育の水準と実績の担保を図るべく努めている。令和4年度には、計15回の勉強会を行った。

勉強会はこれまで毎週開催を基本として来たが、隣地実務実習の本格的な開始により教員の参加時間の確保が困難となって来たこと等の理由もあり、令和4年度の開催回数は減少した。今後の開催形態や内容などについて、現在FD委員会で検討を行っている。

またコロナ禍が続く中ではあったが、各教員は関連する種々なる研修会（Web開催を含む）に積極的に参加し、自らの資質の向上に努め、さらに得られた知識や技術の教育への反映に努めている。

大学間や地域等との連携活動に関しては、開学と同時に岡山県下の全大学で構成される「大学コンソーシアム岡山」に加盟しており、令和4年度も、年2回開催される代表者会議に出席し、各大学との意見交換を行い、また本コンソーシアムが主催する各種会議やイベントへの参加により大学間および地域との連携を図った。本コンソーシアムが主催する市民向けの公開講座「吉備創生カレッジ」には2回講師を派遣し、各講師の専門領域の市民への啓蒙を図った。令和3年度には、新たに岡山県下の県立高校との連携を図るため岡山県教育委員会との間で連携協力の協定書を交わした。この協定に基づき、今後高大連携を具体的に進めていく計画である。さらに令和4年度も、令和2年度に発足した全国の専門職大学で組織される「専門職大学コンソーシアム」に参画して意見発表を行い（Web会議）、専門職大学間の連携を図った。また「大学ジャーナルONLINE」に投稿し専門職大学の魅力について発信した。

大学情報は、令和4年8月に「令和3年度自己点検評価書」をホームページに公表し、令和4年9月に令和3年度の大学及び教職員の活動実績をまとめた「岡山医療専門職大学年報 2021（令和3）年度」を発行し、全国の専門職大学、岡山県下の全大学及び全ての実習先施設に配布した。各々の令和4年度版については、現在作成中である。

このように令和4年度の各領域の活動を総括すると、充足率の確保になお課題を残したが、この課題を除いた他の目標については、ほぼ達成できたと評価される。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和5年8月1日 公表

b 公表方法

- ・ 自己点検・評価報告書として大学ホームページ、刊行物および電子媒体等により学内外に公表している。
- ・ 大学ホームページ上に公開予定（令和5年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・ 令和6年度に分野別認証評価を受けるべく、評価機関を含めて学内で検討中
- ・ 令和8年度に機関別認証評価を受けるべく、学内で検討中

（注） ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後 1ヶ月以内 ・ 公表後 2～3ヶ月以内 公表後 3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

【設置計画履行状況報告書・補足説明資料(専門職大学等)】

(共通留意事項)

○「認可(設置)時の計画」には認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」に記載した計画を記入ください。

○認可申請書に記載がなければ「記載なし」と記入ください。

○「履行状況」には報告時点で取り組んでいる事項(準備状況含む)を記入ください。

その際、「認可(設置)時の計画」から変更している場合は、変更した理由を具体的に記入ください。

① 入学者選抜

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>・ 多様性に配慮した選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目)</p> <p>多様性に配慮し、AO(アドミッション・オフィス)入学試験、自己推薦入学試験、指定校推薦入学試験、推薦入学試験、一般入学試験の5つの選抜を実施した。実施方法は次の通りである。</p> <p>(定員枠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AO入学試験(理学療法学科40名、作業療法学科20名) ・自己推薦入学試験(理学療法学科:8名、作業療法学科5名) ・指定校推薦入学試験(理学療法学科10名、作業療法学科5名) ・推薦入試(理学療法学科5名、作業療法学科3名) ・一般入学試験(理学療法学科17名、作業療法学科6名) <p>(入試科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AO入学試験:書類審査・レポート・発表とディスカッション・面接 ・自己推薦入学試験:書類審査・レポート・発表とディスカッション・面接 ・指定校推薦入学試験:書類審査、面接 ・推薦入試:書類審査、学力試験:小論文、面接 ・一般入学試験:書類審査、学力試験:国語(現代文)、コミュニケーション英語、面接 <p>・ 社会人選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目)</p> <p>実施無し</p>	<p>※入学者選抜において実際に各項目に該当する選抜を実施していればの結果と受験者や合格者の内訳を差支えない範囲で記入ください。</p> <p>多様性に配慮し、総合型選抜(アドミッション・オフィス)、学校推薦型選抜(指定校制、公募制)及び一般選抜(大学入学共通テスト利用方式を含む)の5つの入学者選抜を実施した。健康科学部理学療法学科の令和3年度及び令和4年度入学者選抜における志願者数、合格者数は以下の通りである。</p> <p>(定員枠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型選抜(理学療法学科40名、作業療法学科20名) ・学校推薦型選抜(理学療法学科:20名、作業療法学科10名) ・一般選抜(理学療法学科20名、作業療法学科10名) <p>(選抜科目)</p> <p>総合型選抜:書類審査・レポート・発表とディスカッション・面接 学校推薦型選抜(指定校制):書類審査、面接 学校推薦型選抜(公募制):書類審査、学力試験:小論文、面接 一般選抜:書類審査、学力試験:国語(現代文)、コミュニケーション英語、面接</p> <p>※大学入学共通テスト利用の場合は国語と英語は大学入学共通テストの成績を利用</p> <p>(志願者数・合格者数)</p> <p>(健康科学部理学療法学科)</p> <p>令和3年度入学者選抜 総合型選抜:志願者数50名、合格者43名 学校推薦型選抜:志願者数18名、合格者16名 一般選抜:志願者数56名、合格者数14名</p> <p>令和4年度入学者選抜 総合型選抜:志願者数26名、合格者25名 学校推薦型選抜:志願者数36名、合格者30名 一般選抜:志願者数67名、合格者数23名</p> <p>令和5年度入学者選抜 総合型選抜:志願者数34名、合格者28名 学校推薦型選抜:志願者数23名、合格者22名 一般選抜:志願者数44名、合格者数8名</p> <p>(変更理由)高大接続改革により入試区分の名称が変更となったため。総合型選抜としてAO入学試験と自己推薦入学試験を統合した。定員枠について、学校推薦型選抜、一般選抜の募集人員を変更した。大学入学共通テスト利用方式を一般選抜に新設した。</p> <p>認可時の計画どおりに履行</p>

② 臨地実務実習

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>・ 実習先の確保の状況</p> <p>臨地実務実習(見学実習・評価実習・総合実習Ⅰ・総合実習Ⅱ)では、臨床経験5年以上で実習指導経験が豊富な指導者が在籍する施設を実習施設としており、大学の実習施設として相応しい内容を備えている。 (理学療法学科)</p> <p>令和2年度より、中国・四国地区を中心にリハビリテーションを総合的に学ぶことができる特定機能病院・地域医療支援病院・一般病院・診療所・介護老人保健施設・通所介護施設から見学実習(65施設)・評価実習(65施設)・総合実習Ⅰ(65施設)・総合実習Ⅱ(65施設)に関して実習受け入れ承諾を受けている。臨地実務実習の受け入れ人数は各実習130人の承諾を受けており、必要な施設数を十分に確保している。</p>	<p>※実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。</p> <p>認可時の計画どおりに履行 臨地実務実習(見学実習・評価実習・総合実習Ⅰ・総合実習Ⅱ)では、臨床経験5年以上で実習指導経験が豊富な指導者が在籍する施設を実習施設としており、大学の実習施設として相応しい内容を備えている施設を厳選している。 理学療法学科では94施設から学生受け入れの承諾を得ており、量と質の両方において十分な施設数が確保できている。受け入れ人数は各実習188人の承諾を受けている。 臨地実務実習で最初に行われるのは1年次生の見学実習であり、当初は令和3年2月に学外実習施設において1週間実施する予定であったが、対象となる実習施設が、新型コロナウイルス感染症への対応により学生受け入れを中止したため、学内代替授業に切り替えた。学内代替授業ではあったが、本来の実習目的に沿うよう、学外の各分野の理学療法士・作業療法士及び看護師を講師として招き、講義・演習及びそれらに基づく自己学習と学生プレゼンテーションを行った。なお一部ではオンライン授業とした。 実施した代替授業内容は以下の通りである。 理学療法学科 令和2年度 1/21 オリエンテーション 3時間 2/1 講師:岡山リハビリテーション 看護部長 植田 明美先生 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/2 講師:元横浜DeNAベイスターズトレーナー 高橋 壘先生(理学療法士) 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/2 講師:NPデイサービスやしまりハビリステーション 永岡 誠司先生(理学療法士) 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/16 KKR高松病院 長井梓苑先生(理学療法士) 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/18 講師:岡山旭東病院 医療技術部長 片岡 孝史先生(理学療法士) 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/22 講師:水永リハビリテーション病院 リハビリテーション部主任 宮内後 栄次先生(理学療法士) 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/22 講師:水永リハビリテーション病院 リハビリテーション部部长 古澤 潤一先生(作業療法士) 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 令和3年度 11/28 オリエンテーション 1.5時間 12/20 オリエンテーション 1.5時間 2/21 講師:一般財団法人 操風会 岡山旭東病院 診療技術部長 片岡 孝史先生(理学療法士) 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/22 講師:元横浜DeNAベイスターズトレーナー 高橋 壘先生(理学療法士) 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/24 講師:KKR高松病院 長井梓苑先生(理学療法士) 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/28 講師:岡山リハビリテーション 看護部長 植田 明美先生 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 3/1 講師:株式会社西日本ファーマシー 介護・リハビリ事業部 永岡 誠司先生(理学療法士) 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 3/2 講師:水永リハビリテーション病院 リハビリテーション部部长 古澤 潤一先生(作業療法士) 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 3/3 講師:水永リハビリテーション病院 リハビリテーション部主任 宮内後 栄次先生(理学療法士)</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の終息後は、各実習施設においては引き続き学生受け入れの約束は取れているので問題はない。</p>

令和4年度

2/7 オリエンテーション 1時間
 2/13 オリエンテーション 1時間
 2/14 オリエンテーション 1時間 合計3時間
 2/17 講師:日本サッカー協会 中條 智志先生(理学療法士)
 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間
 2/20 講師:岡山リハビリテーション 植田 明美先生(看護部長)
 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間
 2/21 講師:KKR高松病院 長井 梓苑先生(理学療法士)
 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間
 2/22 講師:水永リハビリテーション病院 リハビリテーション部主任 宮内後 栄次先生(理学療法士)
 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間
 2/24 講師:水永リハビリテーション病院 リハビリテーション部部長 古澤 潤一先生(作業療法士) 代替講義4.5時間 発表1.5時間 合計6時間
 2/27 講師:岡山旭東病院 新谷 修平先生(理学療法士)
 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間
 3/2 講師:NPデイサービス やしまりハビリテーション 長岡 誠司先生(理学療法士)
 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間
 令和4年度も新型コロナウイルス感染症により学内代替実習により行われたが、新型コロナウイルス感染症の終息後は、各実習施設においては引き続き学生受け入れの約束は取れているので問題はない。

・ 実習水準の確保の方策

毎年実習前に実習施設の実習指導者と本学教員合同の臨地実務実習指導者連絡会議を開催し、臨地実務実習実施計画に基づき、実習内容と到達水準についての共通認識を形成し、効果的な指導者の関わり方、思考力と実践力を高める指導方法、学生の学習環境の調整、実習成績項目改善点アンケートの結果等について協議を行い、本学教員と実習指導者が連携して密度の高い実習を実施する体制を整備する。併せて実習指導者と大学教員双方における教育レベルの向上を図るFD研修を行うことで、実習水準を確保する指導体制を整える。
 また、学生へのきめ細かい指導を大学が責任もって行うために、実習委員会は実習実施状況を統括的に把握するとともに、実習全般に関わる事項を審議し、調整を行う。
 実習開始後、巡回担当教員は、毎週1回の実習施設への電話連絡で実習状況の確認を行い、確認事項は実習担当教員を経て、実習委員会に報告する。実習委員会は実習進捗状況を把握し、巡回指導の方針と内容について必要な指示を行う。実習委員会の指示に基づき、巡回担当教員は全施設の巡回指導を実施する。
 巡回時に、実習指導者を交えて学生と面談し、学生の実習遂行水準について確認するとともに、学生自身の課題についての指導を行い、その後の学習への示唆を与える。また、実習指導者と指導方法についての協議・調整を行い緊密な連携を図り実習水準を確保する。
 巡回担当教員は、巡回指導の結果を実習担当教員を経て、実習委員会へ報告し、各学科内の情報共有を図る。実習水準維持に関する課題が判明した場合は、速やかに実習委員会で協議し、対応策を決定する。そして実習担当教員がただちに実習施設を訪問し、実習水準を確保するよう指導を徹底する。

認可時の計画どおりに履行

臨地実務実習は、1年生で見学実習、3年生の前期に評価実習、3年生後期に総合実習I、4年生前期に総合実習IIが実施される。このような実習教育課程であるので、現時点では現2年生及び3年生に対して見学実習のみが実施された状況である。しかし、新型コロナウイルス感染症の蔓延による実習施設の受け入れ中止措置により、学内において代替授業の実施を余儀なくされた。代替実習の内容は、学外実習施設の講師陣による代替講義・演習及びそれらに基づく自己学習と学生プレゼンテーションにより構成された。なお一部ではオンライン授業とした。
 学内代替授業ではあったが、講師陣には、学生に臨場感を持たせるために学外実習施設で豊富な実務経験を有する者を招聘したため、授業は学外実習に劣らないほどの臨場感あふれる内容であった。またそれらを受けての自己学習とプレゼンテーションを実施したため、見学実習の目的は十分に果たせたと考えている。実施後に行った学生へのアンケート調査では、令和2年度では97.0%が、令和3年度では100%が有益であったと答えており、極めて高い評価が得られている。見学実習の代替授業の実習水準は確保されている。
 今後については、新型コロナウイルス感染症の終息後は、各実習施設においては引き続き学生受け入れの約束は取れているので問題はない。実習の実施においては、実習前には、実習指導者と本学担当教員との間で「臨地実務実習指導者連絡会議」を開催し、実習内容や到達水準等具体的に共通認識を持つことにより連携して大学水準に相応する内容となるよう努める。また「実習委員会」を設置し、学生の実習実施状況を把握し、実習全般にわたり課題を審議調整する。実習開始後は、実習担当教員が実習施設と密に連絡を取り学生の実習状況を把握する。このような様々な方策により、実習水準の担保に努めていく予定である。なお、令和4年度には、3年生を対象とした評価実習及び総合実習IIが新たに実施されたが、学生の実習前の評価として、前者では医療面接試験により、後者ではPre OSCEにより、学力の各々の実習前評価を行った。

・ 実習先との連携体制

評価実習、総合実習Ⅰ、総合実習Ⅱでは実習施設の実習指導者と本学教員合同の臨地実務実習指導者連絡会議を年1回開催(8月)する。実習内容と水準、効果的な指導者の関わり方、思考力と実践力を高める指導方法、学生の学習環境の調整について協議するとともに、実習成績項目の改善点についてアンケートを行い、実習要項等について合意を得る。また、実習スケジュール、実習期間中の問題発生時の対策、事故などの緊急時対応について確認を行う。

巡回指導については、巡回時の指導結果を巡回担当教員を経て、実習委員会に報告し、実習委員会は達成状況を評価する。評価の結果を実習施設にフィードバックし、緊密な連携体制を構築する。

各実習は、学生がリハビリテーションチームに参加し、その一員として診療業務を補助しながら理学療法士・作業療法士の職業的な知識・思考力・技能・態度を学ぶ臨床参加型実習を基本とし、実習指導者は臨床経験5年以上の理学療法士・作業療法士とする。また、実際の実習にあたっては、理学療法士・作業療法士免許をもつ専任教員が各実習施設へ巡回し、実施状況の把握と各実習施設との連絡調整にあたる。

見学実習では電話連絡によって実習状況の確認を行う。必要に応じて実習施設への訪問を行い、適宜調整を図る。

実習期間中の緊急連絡先として学科携帯電話番号を実習指導者へ通知し、学科実習担当者が緊急時の対応を行う。

臨地実務実習施設に適合する施設に関しては、既設校で培ってきた経験と臨地実務実習施設との良好な関係性を生かしつつ、学内組織や教員による指導体制を充実し、臨床経験5年以上で実習指導経験が豊富な指導者が在籍する施設との連携体制と研修体制を発展的に継続していく。

また、臨地実務実習指導者連絡会議を開催し、併せて実習指導者と大学教員双方における教育レベルの向上に取り組むためのFD研修を行う。

・ 連携実務演習等

なし

認可時の計画どおりに履行

本学は現在開学3年目に入ったところであり、臨地実務実習は現3年生と2年生の見学実習を実施しているのみである。新型コロナウイルス感染症の蔓延により臨地での見学実習は実施できず学内代替実習となかったが、これらの代替実習の実施方法や内容についての詳細は前述したとおりであり、それらの結果も前述のように学生からは極めて高い評価を得ている。高い評価が得られた要因は、現場で活躍している臨床経験の豊富な講師陣を招聘したことにより、高い臨場感を伴った授業となったことがあげられる。講師陣との授業内容の密な連携により、学内代替実習ではあったが、十分に見学実習の責務は果たせたことは実習終了後の学生アンケート結果にも表れている。実施された見学実習の高い評価は、招聘した学外の各分野の講師との綿密な連携により見学実習の目的に沿う内容を構成でき、このことは、実習先との連携体制が十分にとられており、それが発揮されたことを裏付けるものである。

今後は、評価実習、総合実習Ⅰ、総合実習Ⅱが順次実施されていく。新型コロナウイルス感染症の終息後は、各実習施設においては引き続き学生受け入れの約束は取れているので実習施設については問題はない。今後の実習先との連携については、実習先指導者と本学担当教員とで構成される「臨地実務実習指導者連絡会議」を設け、実習の様々な課題について協議し実習における課題の共通認識をもち、高い質を伴う実習にしていく。また大学担当教員による巡回指導を行うことにより、学生指導はもとより実習施設との連携を図る。このような機会を通じて、実習施設と大学との連携の強化に努める。大学が責任をもった実習指導体制を取っている。

実習先との連携については、評価実習、総合実習Ⅰ、総合実習Ⅱでは実習施設の実習指導者と本学教員合同の臨地実務実習指導者連絡会議を開催し、実習内容と水準、効果的な指導者の関わり方、思考力と実践力を高める指導方法、学生の学習環境の調整について協議するとともに、実習成績項目の改善点についてアンケートを行い、実習要項等について合意を得る。また、実習スケジュール、実習期間中の問題発生時の対策、事故などの緊急時対応について確認を行う。連絡会議においては、実際に学生が実習受け入れ施設の担当者と面談することにより、親近感と安心感が持てるよう工夫している。現4年生については、上記目的を図るために、評価実習前の令和4年7月13日と総合実習Ⅰの前の令和4年11月30日に連絡会議を実施した。

令和4年度度の臨地実務実習は、1年生で見学実習、3年生の前期に評価実習、3年生後期に総合実習Ⅰが実施された。臨地実務実習は具体的には、1年生に対しては令和5年2月に見学実習が、3年生前期に評価実習が、後期に総合実習Ⅰが実施された。

しかし、見学実習は新型コロナウイルス感染症の蔓延により臨地での実習は実施できず学内代替実習となかったが、これらの代替実習の実施方法や内容についての詳細は前述した(実習先の確保の状況の履行状況欄)とおりであり、それらの結果も前述のように学生からは極めて高い評価を得ている。高い評価が得られた要因は、現場で活躍している臨床経験の豊富な講師陣を招聘したことにより、高い臨場感を伴った授業となったことがあげられる。講師陣との授業内容の密な連携により、学内代替実習ではあったが、十分に見学実習の責務は果たせた。実施された学内代替見学実習の高い評価は、招聘した学外の各分野の講師との綿密な連携により見学実習の目的に沿う内容を構成でき、このことは、実習先との連携体制が十分にとられており、それが発揮されたことを裏付けるものである。

今後は、毎年度、見学実習、評価実習、総合実習Ⅰ及び総合実習Ⅱが順次実施されていく。新型コロナウイルス感染症の終息後は通常の実習形態に戻ると思われるが、終息後については、各実習施設においては引き続き学生受け入れの約束は取れているので実習施設についての問題はない。今後の実習先との連携については、実習先指導者と本学担当教員とで構成される「臨地実務実習指導者連絡会議」において、実習の様々な課題について協議し実習における課題の共通認識をもち、高い質を伴う実習にしていく。また大学担当教員による巡回指導を行うことにより、学生指導はもとより実習施設との連携を図る。このような機会を通じて、実習施設と大学との連携の強化に努める。大学が主導し責任をもった実習指導体制が構築されている。

認可時の計画どおりに履行

③ その他

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>・ 同時に授業を行う学生数が40人を超える場合に講じる措置</p> <p>同時に授業を行う学生数が40人を超えるのは「岡山経営者論」だけであるが、大講義室(225名収容可能)を利用するため、教育上支障はない。</p> <p>・ 入学前の実務経験を単位に換算した場合、その実施状況</p> <p>(換算の対象とした実務経験の内容と、換算した単位数、適切な換算が行われていることを説明すること。また換算の根拠となる規定等も添付すること)</p> <p>該当なし</p>	<p>※実際に実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。</p> <p>認可時の計画どおりに履行 「岡山経営者論」は4年前期開講のため、40人を超える講義は実施していない。</p> <p>認可時の計画どおりに履行</p>

学校コード F133310109661
注3

設置年度 令和 2年度
計画の区分： 専門職大学の設置
注1

認可

注2
岡山医療専門職大学 健康科学部 作業療法学科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人本山学園
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	大学事務局
職名・氏名	事務局長 <small>モトヤマ ヤスヨ</small> 本山 康代
電話番号 (夜間)	086-233-8020
e-mail	motoyama@motoyama-e.com

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

健康科学部

<作業療法学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	4
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	32
7. その他全般的事項	40

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 本山学園

(2) 大学名

岡山医療専門職大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒700-0913

岡山県岡山市北区大供三丁目2-18

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ムロヤマ ヨシマサ) 室山 義正 (平成26年4月)		
学長	(アサリ ショウジ) 浅利 正二 (令和2年4月)		
学部長	(クボヤマ イズミ) 窪山 泉 (令和2年4月)	(アサリ ショウジ シオタ ユウタロウ) 浅利 正二 塩田 雄太郎 (オノ トシロウ) 小野 俊朗 (令和3年4月 6月) 令和5年4月)	健康上の理由により令和3年3月末で窪山泉教授が辞任したため、学長が兼務していた(3)。令和3年6月1日、後任に塩田雄太郎教授が就任(4)。定年により令和5年3月末で塩田雄太郎教授が辞任したため、令和5年4月1日に小野俊朗教授が就任(5)。
学科長等	(フタキ トシコ) 二木 淑子 (令和2年4月)	(ヨシダ ナオキ コバヤシ リョウジ) 吉田 直樹 小林 隆司 (ユキ シホウ) 幸 信歩 (令和2年4月 令和4年4月) 令和5年4月)	就任予定の二木淑子が自己都合により学科長就任を辞退したため、令和2年4月1日(2)。吉田直樹学科長の任期が満了となったため、小林隆司教授が後任に就任した。令和4年4月1日(4) 小林隆司教授が令和5年3月末に辞職したため、令和5年4月より学科長に幸信歩教授が就任した(5)。

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
健康科学部 理学療法学科 理学療法学士 (専門職)	保健衛生学関係(リハビリテーション関係)	4年	40人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	160人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	-	-	-	-	40	-	40	-	40	-	40	-	0.38倍	-倍	0.36倍	-倍	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	14	(-)	39	(-)	42	(-)	23	(-)					
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	14	(-)	38	(-)	42	(-)	23	(-)					
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	13	(-)	23	(-)	21	(-)	14	(-)					
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	11	(-)	18	(-)	20	(-)	11	(-)					
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	0.28	-	0.45	-	0.50	-	0.28	-					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	11	-	18	-	20	-	11	-	
2年次	-	-	-	-	-	-	11	-	18	-	20	-	
3年次	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	18	-	
4年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	
計	-	-	-	-	11	-	29	-	48	-	59	-	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	11人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	29人	1人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	1人	0人	就学意欲の低下(1人)
			令和3年度	人	人	
令和4年度	48人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	59人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
合計		1人		1人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{29} = \boxed{3.44} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{48} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{59} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<健康科学部 作業療法学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	大学入門	1前	1			1	1		2			
	基盤ゼミ I	2前	1			1	1	1	2			
	基盤ゼミ II	3前	1			1	1	1	2			
	職業人の倫理と道徳論	1後	2									1
	心理学	1前		2								1
	哲学概論	1前		2								1
	健康科学概論	1後	1			1						
	コミュニケーション英語	1前	2									1
	日本の歴史と文化	1前	2									1
	国際政治経済論	2後	1									1
	基礎生物	1前	1			1						
	基礎物理	1前	1									1
	情報収集と処理	1後	1			1						
	統計分析の基礎	2後	1			1						
	人間関係論	3前		2								1
	コミュニケーション論	3前	1									1
テーマ設定と研究方法	3前	1			1							
研究デザイン	3前	1			6	1						
小計(18科目)		-	18	6	0	6	1	1	2	0		8
職業専門科目	メディカル英語	3後	2			1						
	解剖学	1前	2									1
	解剖学実習 I【※】	1後	1									1
	解剖学実習 II【※】	2前	1									1
	生理学	1前	2			1						
	生理学実習【※】	1後	1			1						
	運動学	1後	2			1						
	運動学実習【※】	2前	1					1				
	人間発達学	1前	2									1
	臨床医学概論	1前	2									1
	病理学	1後	2									1
	精神医学	2後	2									1
	整形外科	2前	2									1
	内科学	1後	2									1
	神経内科学	2前	2									1
	小児科学	2前	2									1
	リハビリテーション医学	1後	1			1						
	リハビリテーション概論	1前	1			1						
	地域包括マネジメント論	3後	1									3
	多職種連携論	1後	1				1					
作業療法概論	1前	2			1							
基礎作業学	1後	1				1						
基礎作業学実習 I【※】	2前	1						1				
基礎作業学実習 II【※】	2後	1						1				
作業療法セミナー I	4前		1		1							
作業療法セミナー II	4後		1		1							
作業療法管理学概論	3後	2			1							
作業療法評価学	1後	2				1						
作業療法評価学実習 I【※】	2前	1					1	1				
作業療法評価学実習 II【※】	2後	1					1	1				
作業療法評価学実習 III【※】	2後	1					1	1				
基礎作業療法治療学	3前	1			1							
基礎作業療法治療学実習 I【※】	3前	1						2				
基礎作業療法治療学実習 II【※】	3前	1					1	1				
身体障害作業療法 I	2前	2				1						
身体障害作業療法 II	2前	2			1							
身体障害作業療法 III	3前	1			1							
身体障害作業療法 IV	3前	1			1							
身体障害作業療法実習 I【※】	2前	1					1	1				
身体障害作業療法実習 II【※】	2後	1			1			1				

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	大学入門	1前	1			1	1		2			
	基盤ゼミ I	2前	1			1	1	1	2			
	基盤ゼミ II	3前	1			1	1	1	2			
	職業人の倫理と道徳論	1後	2									1
	心理学	1前		2								1
	哲学概論	1前		2								1
	健康科学概論	1後	1			1						
	コミュニケーション英語	1前	2									1
	日本の歴史と文化	1前	2									1
	国際政治経済論	2後	1									1
	基礎生物	1前	1					1				
	基礎物理	1前	1									1
	情報収集と処理	1後	1					0	1			
	統計分析の基礎	2後	1			1						
	人間関係論	3前		2								1
	コミュニケーション論	3前	1									1
テーマ設定と研究方法	3前	1					1					
研究デザイン	3前	1					5	2				
小計(18科目)		-	18	6	0	5	2	1	2	0		8
職業専門科目	メディカル英語	3後	2			1						
	解剖学	1前	2									1
	解剖学実習 I【※】	1後	1									1
	解剖学実習 II【※】	2前	1									1
	生理学	1前	2			1						
	生理学実習【※】	1後	1			1						
	運動学	1後	2			1						
	運動学実習【※】	2前	1						1			
	人間発達学	1後	2									1
	臨床医学概論	1前	2									1
	病理学	1後	2									1
	精神医学	2後	2									1
	整形外科	2前	2									1
	内科学	1後	2									1
	神経内科学	2前	2									1
	小児科学	2前	2									1
	リハビリテーション医学	1後	1			1						
	リハビリテーション概論	1前	1					0	1			
	地域包括マネジメント論	3後	1									3
	多職種連携論	1後	1					1	0			
作業療法概論	1前	2			1							
基礎作業学	1後	1					1	0				
基礎作業学実習 I【※】	2前	1								1		
基礎作業学実習 II【※】	2後	1								1		
作業療法セミナー I	4前		1		1							
作業療法セミナー II	4後		1		1							
作業療法管理学概論	3後	2			1							
作業療法評価学	1後	2					1					
作業療法評価学実習 I【※】	2前	1							1	1		
作業療法評価学実習 II【※】	2後	1							1	1		
作業療法評価学実習 III【※】	2後	1							1	1		
基礎作業療法治療学	3前	1			1							
基礎作業療法治療学実習 I【※】	3前	1								2		
基礎作業療法治療学実習 II【※】	3前	1							1	1		
身体障害作業療法 I	2前	2						1				
身体障害作業療法 II	2前	2			1							
身体障害作業療法 III	3前	1			1				0	1		
身体障害作業療法 IV	3前	1			1				0	1		
身体障害作業療法実習 I【※】	2前	1								1	1	
身体障害作業療法実習 II【※】	2後	1			1				0	1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
職業専門科目	身体障害作業療法実習Ⅲ【※】	3前	1						2			
	老年期障害作業療法学	2後	1			1						
	老年期障害作業療法実習【※】	3前	1			1	1	2				
	精神障害作業療法学	2後	1			1						
	作業療法演習Ⅰ	2後		2				1				
	作業療法演習Ⅱ	3後		2				1				
	日常生活活動学	2前	1			1						
	日常生活活動学実習【※】	2後	1				1	1				
	義肢装具学	3後		1								1
	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)【※】	4前	1									2
	応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学)【※】	4前	1			1						
	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)【※】	4前		1								2
	生活環境学	2後	2			1						
	地域作業療法学	3後	1			1						
	予防作業療法学	3後	1			1						
	見学実習【臨】	1通	1			1		1	1			
	評価実習【臨】	3前	3				1	1	1			
総合実習Ⅰ【臨】	3後	9			1			1				
総合実習Ⅱ【臨】	4前	9					1	1				
小計(59科目)	—	89	8	0	6	1	1	2	0		19	
展開科目	ヒューマンサービス論	2後	2									1
	人間形成論	3後	2									1
	家族関係論	3前	2									1
	地域社会論	3後	2									1
	コミュニティ形成論	3後	2									1
	地域生活と健康	4前	2			1						
	特別支援教育	4前	2			1						1
	人間工学	4前	2			1						
	ライフサイクル論	4前	2									1
	岡山経営者論	4前	2									11
小計(10科目)	—	20	0	0	3	0	0	0	0		17	
総合科目	総合研究Ⅰ	3後	1			6	1					
	総合研究Ⅱ	4前	1			6	1					
	総合演習Ⅰ	3後		1		2		1				
	総合演習Ⅱ	4前		1		2						
	卒業論文	4後	2			6	1	1	1			
	小計(5科目)	—	4	2	0	6	1	1	1	0		0
合計(92科目)	—	131	16	0	6	1	1	2	0		37	
卒業要件及び履修方法												
【卒業要件】 本学科の卒業要件は、以下の通りとする。 1) 本学に4年以上在学すること。 2) 次により、必修科目131単位、選択科目4単位以上を履修すること。 基礎科目22単位以上 必修科目18単位以上 選択科目4単位以上 職業専門科目89単位以上 専門基礎分野科目から必修科目32単位以上 専門分野科目から必修科目57単位以上 展開科目必修科目20単位以上 総合科目必修科目4単位以上 実習・実験科目から40単位以上 うち、臨地実務実習22単位以上 履修登録上限は、1年間において39単位とする。 ただし、成績優秀者は41単位まで履修登録することができる。												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
職業専門科目	身体障害作業療法実習Ⅲ【※】	3前	1						2			
	老年期障害作業療法学	2後	1			1						
	老年期障害作業療法実習【※】	3前	1			1	0	1	2			
	精神障害作業療法学	2後	1			1	0					
	作業療法演習Ⅰ	2後		2					1			
	作業療法演習Ⅱ	3後		2					1			
	日常生活活動学	2前	1				1					
	日常生活活動学実習【※】	2後	1					1	1			
	義肢装具学	3後		1								1
	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)【※】	4前	1									2
	応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学)【※】	4前	1				0	1				
	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)【※】	4前		1								2
	生活環境学	2後	2				0	1				
	地域作業療法学	3後	1			1						
	予防作業療法学	3後	1			1						
	見学実習【臨】	1通	1				0	1	1	1		
	評価実習【臨】	3前	3				1	1	1	1		
総合実習Ⅰ【臨】	3後	9				0	1		1			
総合実習Ⅱ【臨】	4前	9						1	1			
小計(59科目)	—	89	8	0	5	2	1	2	0		19	
展開科目	ヒューマンサービス論	2後	2									1
	人間形成論	3後	2									1
	家族関係論	3前	2									1
	地域社会論	3後	2									1
	コミュニティ形成論	3後	2									1
	地域生活と健康	4前	2			1						
	特別支援教育	4前	2									1
	人間工学	4前	2				0	1				
	ライフサイクル論	4前	2									1
	岡山経営者論	4前	2									11
小計(10科目)	—	20	0	0	1	1	0	0	0		17	
総合科目	総合研究Ⅰ	3後	1			5	2					
	総合研究Ⅱ	4前	1			5	2					
	総合演習Ⅰ	3後		1		2		1				
	総合演習Ⅱ	4前		1		2						
	卒業論文	4後	2			5	2	1	1			
	小計(5科目)	—	4	2	0	5	2	1	1	0		0
合計(92科目)	—	131	16	0	5	2	1	2	0		38	
卒業要件及び履修方法												
【卒業要件】 本学科の卒業要件は、以下の通りとする。 1) 本学に4年以上在学すること。 2) 次により、必修科目131単位、選択科目4単位以上を履修すること。 基礎科目22単位以上 必修科目18単位以上 選択科目4単位以上 職業専門科目89単位以上 専門基礎分野科目から必修科目32単位以上 専門分野科目から必修科目57単位以上 展開科目必修科目20単位以上 総合科目必修科目4単位以上 実習・実験科目から40単位以上 うち、臨地実務実習22単位以上 履修登録上限は、1年間において39単位とする。 ただし、成績優秀者は41単位まで履修登録することができる。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	大学入門	1前	1			1	1		2		
	基盤ゼミ I	2前	1			1	1	1	2		
	基盤ゼミ II	3前	1			1	1	1	2		
	職業人の倫理と道徳論	1後	2								1
	心理学	1前		2							1
	哲学概論	1前		2							1
	健康科学概論	1後	1			1					
	コミュニケーション英語	1前	2								1
	日本の歴史と文化	1前	2								1
	国際政治経済論	2後	1								1
	基礎生物	1前	1			1					
	基礎物理	1前	1								1
	情報収集と処理	1後	1			1					
	統計分析の基礎	2後	1			1					
	人間関係論	3前		2							1
	コミュニケーション論	3前	1								1
テーマ設定と研究方法	3前	1			1						
研究デザイン	3前	1			6	1					
小計(18科目)		-	18	6	0	6	1	1	2	0	8
職業専門科目	メディカル英語	3後	2			1					
	解剖学	1前	2								1
	解剖学実習 I【※】	1後	1								1
	解剖学実習 II【※】	2前	1								1
	生理学	1前	2			1					
	生理学実習【※】	1後	1			1					
	運動学	1後	2			1					
	運動学実習【※】	2前	1				1				
	人間発達学	1後	2								1
	臨床医学概論	1前	2								1
	病理学	1後	2								1
	精神医学	2後	2								1
	整形外科	2前	2								1
	内科学	1後	2								1
	神経内科学	2前	2								1
	小児科学	2前	2								1
	リハビリテーション医学	1後	1			1					
	リハビリテーション概論	1前	1			1					
	地域包括マネジメント論	3後	1								3
	多職種連携論	1後	1				1				
作業療法概論	1前	2			1						
基礎作業学	1後	1				1					
基礎作業学実習 I【※】	2前	1					1				
基礎作業学実習 II【※】	2後	1					1				
作業療法セミナー I	4前		1		1						
作業療法セミナー II	4後		1		1						
作業療法管理学概論	3後	2			1						
作業療法評価学	1後	2				1					
作業療法評価学実習 I【※】	2前	1					1	1			
作業療法評価学実習 II【※】	2後	1					1	1			
作業療法評価学実習 III【※】	2後	1					1	1			
基礎作業療法治療学	3前	1			1						
基礎作業療法治療学実習 I【※】	3前	1						2			
基礎作業療法治療学実習 II【※】	3前	1				1	1				
身体障害作業療法 I	2前	2				1					
身体障害作業療法 II	2前	2			1						
身体障害作業療法 III	3前	1			1						
身体障害作業療法 IV	3前	1			1						
身体障害作業療法実習 I【※】	2前	1					1	1			
身体障害作業療法実習 II【※】	2後	1			1						

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	大学入門	1前	1			1	1		2		
	基盤ゼミ I	2前	1			1	1	1	2		
	基盤ゼミ II	3前	1			1	1	1	2		
	職業人の倫理と道徳論	1後	2								1
	心理学	1前		2							1
	哲学概論	1前		2							1
	健康科学概論	1後	1			1					
	コミュニケーション英語	1前	2								1
	日本の歴史と文化	1前	2								1
	国際政治経済論	2後	1								1
	基礎生物	1前	1			1					
	基礎物理	1前	1								1
	情報収集と処理	1後	1			1					
	統計分析の基礎	2後	1			1					
	人間関係論	3前		2							1
	コミュニケーション論	3前	1								1
テーマ設定と研究方法	3前	1			1						
研究デザイン	3前	1			6	1					
小計(18科目)		-	18	6	0	6	1	1	2	0	8
職業専門科目	メディカル英語	3後	2			1					
	解剖学	1前	2								1
	解剖学実習 I【※】	1後	1								1
	解剖学実習 II【※】	2前	1								1
	生理学	1前	2			1					
	生理学実習【※】	1後	1			1					
	運動学	1後	2			1					
	運動学実習【※】	2前	1				1				
	人間発達学	1後	2								1
	臨床医学概論	1前	2								1
	病理学	1後	2								1
	精神医学	2後	2								1
	整形外科	2前	2								1
	内科学	1後	2								1
	神経内科学	2前	2								1
	小児科学	2前	2								1
	リハビリテーション医学	1後	1			1					
	リハビリテーション概論	1前	1			1					
	地域包括マネジメント論	3後	1								3
	多職種連携論	1後	1				1				
作業療法概論	1前	2			1						
基礎作業学	1後	1				1					
基礎作業学実習 I【※】	2前	1							1		
基礎作業学実習 II【※】	2後	1							1		
作業療法セミナー I	4前		1		1						
作業療法セミナー II	4後		1		1						
作業療法管理学概論	3後	2			1						
作業療法評価学	1後	2				1					
作業療法評価学実習 I【※】	2前	1					1	1			
作業療法評価学実習 II【※】	2後	1					1	1			
作業療法評価学実習 III【※】	2後	1					1	1			
基礎作業療法治療学	3前	1			1						
基礎作業療法治療学実習 I【※】	3前	1						2			
基礎作業療法治療学実習 II【※】	3前	1				1	1				
身体障害作業療法 I	2前	2						1			
身体障害作業療法 II	2前	2			1						
身体障害作業療法 III	3前	1			1						
身体障害作業療法 IV	3前	1			1						
身体障害作業療法実習 I【※】	2前	1					1	1			
身体障害作業療法実習 II【※】	2後	1			1				1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
職業専門科目	身体障害作業療法実習Ⅲ【※】	3前	1					2			
	老年期障害作業療法学	2後	1			1					
	老年期障害作業療法実習【※】	3前	1				1	1	2		
	精神障害作業療法学	2後	1				1				
	作業療法演習Ⅰ	2後		2					1		
	作業療法演習Ⅱ	3後		2					1		
	日常生活活動学	2前	1				1				
	日常生活活動学実習【※】	2後	1					1	1		
	義肢装具学	3後		1							1
	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)【※】	4前	1								2
	応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学)【※】	4前	1			1					
	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)	4前		1							2
	生活環境学	2後	2				1				
	地域作業療法学	3後	1				1				
	予防作業療法学	3後	1				1				
	見学実習【臨】	1通	1				1	1	1		
	評価実習【臨】	3前	3				1	1	1		
	総合実習Ⅰ【臨】	3後	9				1		1		
	総合実習Ⅱ【臨】	4前	9					1	1		
小計(59科目)	—	89	8	0	6	1	1	2	0	19	
展開科目	ヒューマンサービス論	2後	2							1	
	人間形成論	3後	2							1	
	家族関係論	3前	2							1	
	地域社会論	3後	2							1	
	コミュニティ形成論	3後	2							1	
	地域生活と健康	4前	2			1					
	特別支援教育	4前	2			1					
	人間工学	4前	2			1					
	ライフサイクル論	4前	2							1	
	岡山経営者論	4前	2							11	
小計(10科目)	—	20	0	0	3	0	0	0	0	17	
総合科目	総合研究Ⅰ	3後	1			6	1				
	総合研究Ⅱ	4前	1			6	1				
	総合演習Ⅰ	3後		1		2		1			
	総合演習Ⅱ	4前		1		2					
	卒業論文	4後	2			6	1	1	1		
小計(5科目)	—	4	2	0	6	1	1	1	0	0	
合計(92科目)	—	131	16	0	6	1	1	2	0	37	
卒業要件及び履修方法											
<p>【卒業要件】 本学科の卒業要件は、以下の通りとする。 1) 本学に4年以上在学すること。 2) 次に、必修科目131単位、選択科目4単位以上を履修すること。 基礎科目22単位以上 必修科目18単位以上 選択科目4単位以上 職業専門科目89単位以上 専門基礎分野科目から必修科目32単位以上 専門分野科目から必修科目57単位以上 展開科目必修科目20単位以上 総合科目必修科目4単位以上</p> <p>実習・実験科目から40単位以上 うち、臨地実務実習22単位以上</p> <p>履修登録上限は、1年間において39単位とする。 ただし、成績優秀者は41単位まで履修登録することができる。</p>											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
職業専門科目	身体障害作業療法実習Ⅲ【※】	3前	1					2			
	老年期障害作業療法学	2後	1			1					
	老年期障害作業療法実習【※】	3前	1				1	1	2		
	精神障害作業療法学	2後	1				1				
	作業療法演習Ⅰ	2後		2					1		
	作業療法演習Ⅱ	3後		2					1		
	日常生活活動学	2前	1				1				
	日常生活活動学実習【※】	2後	1					1	1		
	義肢装具学	3後		1						1	
	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)【※】	4前	1							2	
	応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学)【※】	4前	1			1					
	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)	4前		1						2	
	生活環境学	2後	2				1				
	地域作業療法学	3後	1				1				
	予防作業療法学	3後	1				1				
	見学実習【臨】	1通	1				1	1	1		
	評価実習【臨】	3前	3				1	1	1		
	総合実習Ⅰ【臨】	3後	9				1		1		
	総合実習Ⅱ【臨】	4前	9					1	1		
小計(59科目)	—	89	8	0	6	1	1	2	0	19	
展開科目	ヒューマンサービス論	2後	2							1	
	人間形成論	3後	2							1	
	家族関係論	3前	2							1	
	地域社会論	3後	2							1	
	コミュニティ形成論	3後	2							1	
	地域生活と健康	4前	2			1					
	特別支援教育	4前	2			1					
	人間工学	4前	2			1					
	ライフサイクル論	4前	2							1	
	岡山経営者論	4前	2							11	
小計(10科目)	—	20	0	0	3	0	0	0	0	17	
総合科目	総合研究Ⅰ	3後	1			6	1				
	総合研究Ⅱ	4前	1			6	1				
	総合演習Ⅰ	3後		1		2		1			
	総合演習Ⅱ	4前		1		2					
	卒業論文	4後	2			6	1	1	1		
小計(5科目)	—	4	2	0	6	1	1	1	0	0	
合計(92科目)	—	131	16	0	6	1	1	2	0	37	
卒業要件及び履修方法											
<p>【卒業要件】 本学科の卒業要件は、以下の通りとする。 1) 本学に4年以上在学すること。 2) 次に、必修科目131単位、選択科目4単位以上を履修すること。 基礎科目22単位以上 必修科目18単位以上 選択科目4単位以上 職業専門科目89単位以上 専門基礎分野科目から必修科目32単位以上 専門分野科目から必修科目57単位以上 展開科目必修科目20単位以上 総合科目必修科目4単位以上</p> <p>実習・実験科目から40単位以上 うち、臨地実務実習22単位以上</p> <p>履修登録上限は、1年間において39単位とする。 ただし、成績優秀者は41単位まで履修登録することができる。</p>											

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	大学入門	1前	1			1	1		2		
	基盤ゼミⅠ	2前	1			1	1	1	2		
	基盤ゼミⅡ	3前	1			1	1	1	2		
	職業人の倫理と道徳論	1後	2								1
	心理学	1前		2							1
	哲学概論	1前		2							1
	健康科学概論	1後	1			1					
	コミュニケーション英語	1前	2								1
	日本の歴史と文化	1前	2								1
	国際政治経済論	2後	1								1
	基礎生物	1前	1			1					
	基礎物理	1前	1								1
	情報収集と処理	1後	1			1					
	統計分析の基礎	2後	1			1					
	人間関係論	3前		2							1
	コミュニケーション論	3前	1								1
テーマ設定と研究方法	3前	1			1						
研究デザイン	3前	1			6	1					
小計(18科目)		-	18	6	0	6	1	1	2	0	8
専門基礎分野	メディカル英語	3後	2			1					
	解剖学	1前	2								1
	解剖学実習Ⅰ【※】	1後	1								1
	解剖学実習Ⅱ【※】	2前	1								1
	生理学	1前	2			1					
	生理学実習【※】	1後	1			1					
	運動学	1後	2			1					
	運動学実習【※】	2前	1					1			
	人間発達学	1前	2								1
	臨床医学概論	1前	2								1
	病理学	1後	2								1
	精神医学	2後	2								1
	整形外科	2前	2								1
	内科学	1後	2								1
	神経内科学	2前	2								1
	小児科学	2前	2								1
リハビリテーション医学	1後	1			1						
リハビリテーション概論	1前	1			1						
地域包括マネジメント論	3後	1								3	
多職種連携論	1後	1				1					
職業専門科目	作業療法概論	1前	2			1					
	基礎作業学	1後	1				1				
	基礎作業学実習Ⅰ【※】	2前	1						1		
	基礎作業学実習Ⅱ【※】	2後	1						1		
	作業療法セミナーⅠ	4前		1		1					
	作業療法セミナーⅡ	4後		1		1					
	作業療法管理学概論	3後	2			1					
	作業療法評価学	1後	2				1				
	作業療法評価学実習Ⅰ【※】	2前	1					1	1		
	作業療法評価学実習Ⅱ【※】	2後	1					1	1		
	作業療法評価学実習Ⅲ【※】	2後	1					1	1		
	基礎作業療法治療学	3前	1			1					
	基礎作業療法治療学実習Ⅰ【※】	3前	1						2		
	基礎作業療法治療学実習Ⅱ【※】	3前	1					1	1		
	身体障害作業療法学Ⅰ	2前	2				1				
	身体障害作業療法学Ⅱ	2前	2			1					
	身体障害作業療法学Ⅲ	3前	1			1					
	身体障害作業療法学Ⅳ	3前	1			1					
	身体障害作業療法実習Ⅰ【※】	2前	1					1	1		
	身体障害作業療法実習Ⅱ【※】	2後	1			1			1		
	身体障害作業療法実習Ⅲ【※】	3前	1						2		
	老年期障害作業療法学	2後	1			1					
老年期障害作業療法実習【※】	3前	1				1	1	2			
精神障害作業療法学	2後	1				1					
作業療法演習Ⅰ	2後		2					1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
職業専門科目	作業療法演習Ⅱ	3後		2					1		
	日常生活活動学	2前	1				1				
	日常生活活動学実習【※】	2後	1					1	1		
	義肢装具学	3後		1							1
	応用治療技術実習Ⅰ(徒手療法)【※】	4前	1								2
	応用治療技術実習Ⅱ(リハビリ工学)【※】	4前	1			1					
	応用治療技術実習Ⅲ(セルフコンディショニング)【※】	4前		1							2
	生活環境学	2後	2			1					
	地域作業療法学	3後	1			1					
	予防作業療法学	3後	1			1					
	見学実習【臨】	1通	1			1		1	1		
	評価実習【臨】	3前	3				1	1	1		
	総合実習Ⅰ【臨】	3後	9			1			1		
総合実習Ⅱ【臨】	4前	9					1	1			
小計(59科目)	—	89	8	0	6	1	1	2	0	19	
総合科目	総合研究Ⅰ	3後	1			6	1				
	総合研究Ⅱ	4前	1			6	1				
	総合演習Ⅰ	3後		1		2		1			
	総合演習Ⅱ	4前		1		2					
	卒業論文	4後	2			6	1	1	1		
小計(5科目)	—	4	2	0	6	1	1	1	0	0	
合計(92科目)		—	131	16	0	6	1	1	2	0	37
卒業要件及び履修方法											
<p>【卒業要件】</p> <p>本学科の卒業要件は、以下の通りとする。</p> <p>1) 本学に4年以上在学すること。</p> <p>2) 次により、必修科目131単位、選択科目4単位以上を履修すること。</p> <p>基礎科目22単位以上</p> <p>必修科目18単位以上</p> <p>選択科目4単位以上</p> <p>職業専門科目89単位以上</p> <p>専門基礎分野科目から必修科目32単位以上</p> <p>専門分野科目から必修科目57単位以上</p> <p>展開科目必修科目20単位以上</p> <p>総合科目必修科目4単位以上</p> <p>実習・実験科目から40単位以上</p> <p>うち、臨地実務実習22単位以上</p> <p>履修登録上限は、1年間において39単位とする。</p> <p>ただし、成績優秀者は41単位まで履修登録することができる。</p>											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

・健康科学部理学療法学科の窪山泉教授辞任により、後任が令和3年6月1日より就任したが、学生の学修効率を高めるため、「人間発達学」を1年前期から「1年後期」に変更。

【令和4年度】

特になし。

【令和5年度】

・吉田直樹教授が一身上の都合で辞任したことにより、「情報収集と処理」「リハビリテーション概論」「身体障害作業療法実習Ⅱ」「応用治療技術実習Ⅲ（リハビリ工学）」「生活環境学」「見学実習」「総合実習Ⅰ」「人間工学」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
・小林隆司教授が一身上の都合で辞任したことにより、「身体障害作業療法Ⅲ」「身体障害作業療法Ⅳ」はAC教員審査（3月）の結果、専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」「准教授1」に変更。
・小林隆司教授が一身上の都合で辞任したことにより、「研究デザイン」「総合研究Ⅰ」「総合研究Ⅱ」「卒業論文」の専任教員等の配置を「教授6」「准教授1」から「教授5」「准教授2」に変更。
・小林隆司教授が一身上の都合で辞任したことにより、「特別支援教育」のAC教員審査を受審したが「不可（兼任補充可）」となったため、小林隆司氏が引き続き兼任教員として担当するため、「教授1」から「兼任1」に変更。
・林聡准教授が体調不良により一時的に担当科目をAC教員審査で可判定を受けた教員が担当するため、「多職種連携論」「基礎作業学」「老年期障害作業療法実習」「精神障害作業療法学」を「准教授Ⅰ」から「教授1」に変更。「評価実習」は負担軽減のため担当を増加するため、「教授0」から「教授1」に変更。「作業療法評価学」は他の准教授が担当するため、変更はなし。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
81 科目	11 科目	0 科目	92 科目	81 科目 [0]	11 科目 [0]	0 科目 [0]	92 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{92} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	岡山医療技術専門学校、インターナショナル岡山歯科衛生専門学校、西日本調理製菓専門学校（必要面積：数値基準はなし）と共用			
	校舎敷地	1,228.85 m ²	4,570.76 m ²	0 m ²	5,799.61 m ²				
	運動場用地	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²				
	小 計	1,228.85 m ²	4,570.76 m ²	0 m ²	5,799.61 m ²				
	そ の 他	0 m ²	187.39 m ²	0 m ²	187.39 m ²				
	合 計	1,228.85 m ²	4758.15 m ²	0 m ²	5,987 m ²				
(2) 校舎	専 用	6091.19m ² (3282.27m ²)	5689.91m ² (8498.84m ²)	4158.45m ² (4158.45m ²)	15939.55m ² (15939.55m ²)	岡山医療技術専門学校（必要面積200m ² ）、インターナショナル岡山歯科衛生専門学校（必要面積499.2m ² ）、西日本調理製菓専門学校（必要面積904m ² ）と共用			
	共用								
(3) 教室等	講義室	13室	11室	12室	1室 (補助職員 0人)	大学全体 語学学習施設 (補助職員 0人)			
	演習室								
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	健康科学部研究室			28 室					
	教育研究室			1 室					
	健康科学部実験共同研究室			1 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書(洋書141冊)は、新型コロナウイルスの影響で洋書が入手できず開設前年度に整備する予定が遅延している(2)。令和2年8月31日に納品されたため、設置計画通りの冊数となった(3)。	
	健康科学部	9,723 [338] (9,723 [338]) (9,509 [197]) (9,723 [338])	1413 [7]	1408 [7]	16	2,815	57		
	計	9,723 [338] (9,723 [338]) (9,509 [197]) (9,723 [338])	1413 [7]	1408 [7]	16	2,815	57		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	484.56m ²		100		48,880				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	1055.21m ²		-						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナルの整備費(運用コスト)を含む。図書購入費は、新型コロナウイルスの影響で洋書が入手できず開設前年度に整備する予定が遅延している(2)。
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	5,569千円 3,015	9,000千円 5,587	3,396千円	
	共同研究費等	450千円	450千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,760千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	一千円	一千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、雑収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	岡山医療専門職大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	2	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
健康科学部	4	120	0	480	-	0.53	-	-	-	-	令和2	-						
理学療法学科	4	80	0	320	理学療法学士(専門職)	0.68	-	-	-	-	令和2	岡山県岡山市北区大拱三丁目2-18						
作業療法学科	4	40	0	160	作業療法学士(専門職)	0.38	-	-	-	-	令和2	同上						
大学全体	4	120	0	480	-	-	-	-	-	-	-	-						

大学の名称	〇〇短期大学							平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	収容定員充足率1.15倍以上の学科数		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍		倍	倍	年度	年度		
該当なし													

大学の名称	〇〇高等専門学校							平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	収容定員充足率1.15倍以上の学科数		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍		倍	倍	年度	年度		
該当なし													

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等									
	担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名	
兼任 助教		鈴木 啓子 (46) <令和5年4月> 修士(心身健康科学) 教育学士	兼任 助教		鈴木 啓子 (46) <令和5年4月> 修士(心身健康科学) 教育学士	兼任 助教		鈴木 啓子 (46) <令和5年4月> 修士(心身健康科学) 教育学士	兼任 助教		鈴木 啓子 (47) <令和5年4月> 修士(心身健康科学) 教育学士
		応用治療技術実習Ⅲ(セルフ コンディショニング)			応用治療技術実習Ⅲ(セルフ コンディショニング)			応用治療技術実習Ⅲ(セルフ コンディショニング)			応用治療技術実習Ⅲ(セルフ コンディショニング)
兼任 教授		千田 益生 (64) <令和4年4月> 医師、医学博士	兼任 教授		千田 益生 (64) <令和4年4月> 医師、医学博士	兼任 教授		千田 益生 (64) <令和4年4月> 医師、医学博士	兼任 教授		千田 益生 (65) <令和4年4月> 医師、医学博士
		整形外科学			整形外科学			整形外科学			整形外科学
兼任 講師		千田 益生 (62) <令和2年4月> 医師、医学博士	兼任 講師		千田 益生 (62) <令和2年4月> 医師、医学博士	兼任 講師		千田 益生 (63) <令和2年4月> 医師、医学博士			
		整形外科学 リハビリテーション医学			整形外科学 リハビリテーション医学			リハビリテーション医学			
兼任 講師		秋山 努 (68) <令和2年4月> 理学士	兼任 講師		秋山 努 (69) <令和2年4月> 理学士	兼任 講師		秋山 努 (70) <令和2年4月> 理学士	兼任 講師		秋山 努 (71) <令和2年4月> 理学士
		基礎物理			基礎物理			基礎物理			基礎物理
兼任 講師		植月 真理 (65) <令和2年4月> 英文学士	兼任 講師		植月 真理 (65) <令和2年4月> 英文学士	兼任 講師		植月 真理 (66) <令和2年4月> 英文学士	兼任 講師		植月 真理 (68) <令和2年4月> 英文学士
		コミュニケーション英語 日本の歴史と文化			コミュニケーション英語 日本の歴史と文化			コミュニケーション英語 日本の歴史と文化			コミュニケーション英語 日本の歴史と文化
兼任 講師		山下 徹 (44) <令和3年4月> 医学博士	兼任 講師		山下 徹 (44) <令和3年4月> 医学博士	兼任 講師		山下 徹 (45) <令和3年4月> 医師、医学博士	兼任 講師		山下 徹 (46) <令和3年4月> 医師、医学博士
		神経内科学			神経内科学			神経内科学			神経内科学
兼任 講師		高木 学 (49) <令和3年4月> 医師、医学博士	兼任 講師		高木 学 (49) <令和3年4月> 医師、医学博士						
		精神医学			精神医学						
兼任 講師		三宅 浩之 (53) <令和3年4月> 法学修士	兼任 講師		三宅 浩之 (53) <令和3年4月> 法学修士						
		国際政治経済論			国際政治経済論						
兼任 講師		佐生 武彦 (64) <令和4年4月> Master of Arts in Speech Communication (米園)	兼任 講師		佐生 武彦 (64) <令和4年4月> Master of Arts in Speech Communication (米園)	兼任 講師		佐生 武彦 (64) <令和4年4月> Master of Arts in Speech Communication (米園)	兼任 講師		佐生 武彦 (65) <令和4年4月> Master of Arts in Speech Communication (米園)
		コミュニケーション論			コミュニケーション論			コミュニケーション論			コミュニケーション論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	山根 一人 (60) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論	兼任	講師	山根 一人 (60) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論	兼任	講師	山根 一人 (61) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論	兼任	講師	山根 一人 (61) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論
兼任	講師	二神 雅一 (57) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論	兼任	講師	二神 雅一 (57) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論	兼任	講師	二神 雅一 (58) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論	兼任	講師	二神 雅一 (58) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論
兼任	講師	小山 敏章 (61) <令和5年4月> 学士(薬科学)、薬剤師	岡山経営者論	兼任	講師	小山 敏章 (61) <令和5年4月> 学士(薬科学)、薬剤師	岡山経営者論	兼任	講師	小山 敏章 (62) <令和5年4月> 学士(薬科学)、薬剤師	岡山経営者論	兼任	講師	小山 敏章 (62) <令和5年4月> 学士(薬科学)、薬剤師	岡山経営者論
兼任	講師	上田 泰輔 (48) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論	兼任	講師	上田 泰輔 (48) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論	兼任	講師	上田 泰輔 (49) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論	兼任	講師	上田 泰輔 (49) <令和5年4月> 専門学校卒	岡山経営者論
兼任	講師	大塚 学 (50) <令和5年4月> 文学士	岡山経営者論	兼任	講師	大塚 学 (50) <令和5年4月> 文学士	岡山経営者論	兼任	講師	大塚 学 (50) <令和5年4月> 文学士	岡山経営者論	兼任	講師	大塚 学 (51) <令和5年4月> 文学士	岡山経営者論
兼任	講師	田中 英樹 (54) <令和5年4月> 教育学士	岡山経営者論	兼任	講師	田中 英樹 (54) <令和5年4月> 教育学士	岡山経営者論	兼任	講師	田中 英樹 (54) <令和5年4月> 教育学士	岡山経営者論	兼任	講師	田中 英樹 (55) <令和5年4月> 教育学士	岡山経営者論
兼任	講師	清水 努 (55) <令和5年4月> 高等学校卒	岡山経営者論	兼任	講師	清水 努 (55) <令和5年4月> 高等学校卒	岡山経営者論	兼任	講師	清水 努 (56) <令和5年4月> 高等学校卒	岡山経営者論	兼任	講師	清水 努 (56) <令和5年4月> 高等学校卒	岡山経営者論
兼任	講師	宮下 附一竜(武一郎) (76) <令和5年4月> 法学士	岡山経営者論	兼任	講師	宮下 附一竜(武一郎) (76) <令和5年4月> 法学士	岡山経営者論	兼任	講師	宮下 附一竜(武一郎) (76) <令和5年4月> 法学士	岡山経営者論	兼任	講師	宮下 附一竜(武一郎) (77) <令和5年4月> 法学士	岡山経営者論
兼任	講師	鴨井 尚志 (67) <令和5年4月> 学士(経営)	岡山経営者論	兼任	講師	鴨井 尚志 (67) <令和5年4月> 学士(経営)	岡山経営者論	兼任	講師	鴨井 尚志 (67) <令和5年4月> 学士(経営)	岡山経営者論	兼任	講師	鴨井 尚志 (68) <令和5年4月> 学士(経営)	岡山経営者論
兼任	講師	三宅 崇之 (50) <令和5年4月> 経済学士	岡山経営者論	兼任	講師	三宅 崇之 (50) <令和5年4月> 経済学士	岡山経営者論	兼任	講師	三宅 崇之 (50) <令和5年4月> 経済学士	岡山経営者論				
兼任	講師	佐々木 公之 (49) <令和5年4月> Master of Business Administration (MBA)	マネジメント論	兼任	講師	佐々木 公之 (49) <令和5年4月> Master of Business Administration (MBA)	マネジメント論	兼任	講師	佐々木 公之 (49) <令和5年4月> Master of Business Administration (MBA)	マネジメント論	兼任	講師	佐々木 公之 (50) <令和5年4月> 博士(社会学)、Master of Business Administration (MBA)	マネジメント論
兼任	講師	田中 葉摘 (41) <令和4年4月> 修士(文学)	人間形成論	兼任	講師	田中 葉摘 (41) <令和4年4月> 修士(文学)	人間形成論	兼任	講師						
								兼任	講師	住本 克彦 (66) <令和4年9月> 教育学修士	人間形成論	兼任	講師	住本 克彦 (67) <令和4年9月> 教育学修士	人間形成論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 年月 <就任(予定)年月> 保有学位等									
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	小林 麻衣子 (48) <令和4年4月> 教育学修士 家族関係論 ライフサイクル論									
						兼任	講師	福谷 祐理 (27) <令和4年4月> 修士(教育学)、公認心理士 家族関係論 ライフサイクル論			
									兼任	講師	寺尾 順子 (28) <令和5年4月> 修士(教育学) 家族関係論
兼任	講師	内田 孝信 (50) <令和4年4月> 専門学校卒業 義肢装具学	兼任	講師	内田 孝信 (50) <令和4年4月> 専門学校卒業 義肢装具学	兼任	講師	内田 孝信 (50) <令和4年4月> 専門学校卒業 義肢装具学	兼任	講師	内田 孝信 (51) <令和4年4月> 専門学校卒業 義肢装具学
兼任	講師	池本 貞子 (71) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)、修士 (学校教育学) ヒューマンサービス論	兼任	講師	池本 貞子 (71) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)、修士 (学校教育学) ヒューマンサービス論	兼任	講師	池本 貞子 (72) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)、修士 (学校教育学) ヒューマンサービス論	兼任	講師	池本 貞子 (73) <令和3年4月> 博士(社会福祉学)、修士 (学校教育学) ヒューマンサービス論
兼任	講師	高橋 文博 (71) <令和2年4月> 博士(人文科学) 哲学概論	兼任	講師	高橋 文博 (71) <令和2年4月> 博士(人文科学) 哲学概論	兼任	講師	高橋 文博 (72) <令和2年4月> 博士(人文科学) 哲学概論	兼任	講師	高橋 文博 (74) <令和2年4月> 博士(人文科学) 哲学概論
兼任	講師	堀内 孝 (53) <令和2年4月> 博士(教育心理学) 心理学	兼任	講師	堀内 孝 (53) <令和2年4月> 博士(教育心理学) 心理学	兼任	講師	堀内 孝 (54) <令和2年4月> 博士(教育心理学) 心理学	兼任	講師	堀内 孝 (55) <令和2年4月> 博士(教育心理学) 心理学
兼任	講師	兵藤 好美 (65) <令和4年4月> 学校教育学博士 人間関係論	兼任	講師	兵藤 好美 (65) <令和4年4月> 学校教育学博士 人間関係論	兼任	講師	兵藤 好美 (65) <令和4年4月> 学校教育学博士 人間関係論	兼任	講師	兵藤 好美 (66) <令和4年4月> 学校教育学博士 人間関係論
兼任	講師	長田 貴仁 (66) <令和4年4月> 博士(経営学) 地域社会論 コミュニティ形成論	兼任	講師	長田 貴仁 (66) <令和4年4月> 博士(経営学) 地域社会論 コミュニティ形成論	兼任	講師	長田 貴仁 (66) <令和4年4月> 博士(経営学) 地域社会論 コミュニティ形成論			
									兼任	講師	杉本 教 (46) <令和5年9月> 博士(文学) 地域社会論
									兼任	講師	田中 人 (64) <令和5年9月> 修士(学術) コミュニティ形成論
兼任	講師	浜田 淳 (66) <令和4年4月> 経済学士 地域包括マネジメント論	兼任	講師	浜田 淳 (66) <令和4年4月> 経済学士 地域包括マネジメント論	兼任	講師	浜田 淳 (66) <令和4年9月> 経済学士 地域包括マネジメント論	兼任	講師	浜田 淳 (67) <令和4年9月> 経済学士 地域包括マネジメント論
兼任	講師	遠藤 浩 (88) <令和4年4月> 医学博士 地域包括マネジメント論	兼任	講師	遠藤 浩 (88) <令和4年4月> 医学博士 地域包括マネジメント論	兼任	講師	遠藤 浩 (88) <令和4年4月> 医学博士 地域包括マネジメント論			
						兼任	講師	古澤 潤一 (48) <令和4年9月> 専攻校卒業 地域包括マネジメント論	兼任	講師	古澤 潤一 (49) <令和4年9月> 専攻校卒業 地域包括マネジメント論

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし

【令和3年度】

- ・窪山泉教授が健康上の理由により辞任したことにより、後任を令和3年4月～5月教員審査中。5月27日追記 教員審査の結果、塩田雄太郎教授が6月1日就任。
- ・千田益生講師が業務上の都合により「整形外科学」を辞退したため、兼任を遠藤裕介講師に変更した。
- ・高木学講師が業務上の都合により「精神医学」を辞退したため、兼任を三宅俊明講師に変更。
- ・三宅浩之講師が業務上の都合により「国際政治経済論」を辞退したため、兼任を足守浩講師に変更。

【令和4年度】

- ・千田益生教授が令和4年4月に就任したことにより、「整形外科学」を兼任の遠藤裕介講師から変更した。
- ・三宅俊明講師が業務上の都合により「精神医学」を辞退したため、兼任・兼任を井上真一郎講師に変更し、後期授業のため就任時期を4月から9月に変更した。
- ・田中英摘講師が業務上の都合により「人間形成論」を辞退したため、兼任・兼任を住本克彦講師に変更し、後期授業のため就任時期を4月から9月に変更した。
- ・小林麻衣子講師が業務上の都合により「家族関係論」「ライフサイクル論」の就任を辞退したため、兼任・兼任を稲谷祐理講師に変更。
- ・遠藤浩講師が業務上の都合により「地域包括マネジメント論」の就任を辞退したため、兼任・兼任を古澤潤一講師に変更し、後期授業のため就任時期を4月から9月に変更した。
- ・岡山市に依頼している「地域包括マネジメント論」を人事異動により、岸川和忠講師から後任の立古俊典講師に変更し、後期授業のため就任時期を4月から9月に変更した。
- ・浜田淳講師の就任時期を後期授業のため4月から9月に変更した。
- ・11月25日追記。井上真一郎講師がAC教員審査の結果理学療法学科の教授判定となったため、兼任から教授、兼任に変更した。(AC教員審査済み)

【令和5年度】

- ・令和5年4月幸信歩教授、山田隆人准教授就任。令和4年12月教員審査済み。
- ・吉田直樹教授が一身上の都合により、「情報収集と処理」「リハビリテーション概論」「身体障害作業療法実習Ⅱ」「応用治療技術実習Ⅲ(リハビリ工学)」「生活環境学」「見学実習」「総合実習Ⅰ」「人間工学」を辞任したため、山田隆人准教授に変更した。
- ・小林隆司教授が一身上の都合により、「研究デザイン」「※身体障害作業療法学Ⅲ」「※身体障害作業療法学Ⅳ」「総合研究Ⅰ」「総合研究Ⅱ」「卒業論文」を辞任したため、山田隆人准教授に変更した。(※令和5年3月教員審査済み)「特別支援教育」は「不可(兼任補充可)」となったため、小林隆司氏が引き続き兼任教員として担当する。
- ・林聡准教授が体調不良により一時的に担当科目をAC教員審査で可判定を受けた教員が担当するため、「多職種連携論」「基礎作業学」「老年期障害作業療法実習」「精神障害作業療法学」を幸信歩教授に変更、「作業療法評価学」を山田隆人准教授に変更。「評価実習」は負担軽減のため担当を増加するため、幸信歩教授を追加した。
- ・塩田雄太郎講師が定年で退職したため、「人間発達学」を兼任の白石奈津栄講師に変更、「臨床医学概論」を兼任の齋藤信也講師に変更、「内科学」を兼任の大塚文男講師に変更、「小児科学」を山下美保講師に変更。
- ・稲谷祐理講師が一身上の都合により辞任したため、「家族関係論」を兼任の寺尾順子講師、「ライフサイクル論」を白石奈津栄講師に変更。
- ・長田貴仁講師が一身上の都合により辞任したため、「地域社会論」を兼任の杉本敦講師、「コミュニティ形成論」を田中人講師に変更。
- ・三宅崇之講師が一身上の都合で就任しなかったため、「岡山経営者論」を兼任の上野宏一郎講師に変更。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A・C教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ A・C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済み」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要な研究業績を有する実務家教員数
10	5	4	2
名	名	名	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一イ(2)及び第四十二条の六、専門職大学設置基準別表第一イ及び第三十六条、専門職短期大学設置基準別表第一イ及び第三十三条により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【専門職大学等】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
6	1	1	2	10	0	5	2	1	2	10	0
(4)	(1)	(1)	(1)	(7)	(0)						
専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数			専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数		
4	3	2	1			4	3	2	1		
(3)	(2)	(2)	(0)								
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
5	2	1	2	10	0	5	2	1	2	10	0
[Δ1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]
専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数			専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数		
4	3	2	1			4	3	2	1		
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要済済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。
 なお、みなし専任教員(実み)がいる場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。
 ・ 「みなし専任教員数」には、「実専」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
60 (学長) 75 (学部長) 70	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二桁書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{10} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	教授	小林隆司	R5.3	必修	研究デザイン	①	R5.3.31付けで一身上の都合のため辞任 (5)						
				必修	作業療法管理学概論	①							
				必修	基礎作業療法治療学	①							
				必修	身体障害作業療法学Ⅲ	①							
				必修	身体障害作業療法学Ⅳ	①							
				必修	地域作業療法学	①							
				必修	予防作業療法学	①							
				必修	特別支援教育	②							
				必修	総合研究Ⅰ	①							
				必修	総合研究Ⅱ	①							
				必修	総合演習Ⅰ	①							
2	教授	吉田直樹	R5.3	必修	情報収集と処理	①	R5.2.6付けで一身上の都合のため辞任 (5)						
				必修	研究デザイン	①							
				必修	リハビリテーション概論	①							
				必修	身体障害作業療法実習Ⅱ	①							
				必修	応用作業療法実習Ⅱ (リハビリ工学)	①							
				必修	生活環境学	①							
				必修	見学実習	①							
				必修	総合実習Ⅰ	①							
				必修	人間工学	①							
				必修	総合研究Ⅰ	①							
				必修	総合研究Ⅱ	①							
必修	卒業論文	①											
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)						
2	人	必修	25	科目	必修	22	科目	必修	1	科目	必修	2	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	25	科目	計	22	科目	計	1	科目	計	2	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D) + (F)			後任補充状況の集計(E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
2	必修	25 科目	必修	24 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	25 科目	計	24 科目	計	1 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{2}{10} = \boxed{20} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F)と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計					後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員2名が令和5年2月と3月に退職をし、令和5年4月よりAC教員審査後の後任教員が赴任した。「身体障害作業療法学Ⅲ」「身体障害作業療法学Ⅳ」は令和5年3月の教員審査の結果可となったため、6月より講義を開始する。「特別支援教育」は教員審査の結果、兼任補充となったため、前任者が兼任教員として行っているため、問題はない。他の科目については前任者同様、研究業績があり、学生への影響はほとんどない。
 「学生への周知方法」
 履修登録の際に履修登録表を配布の上で、さらに学生に口頭で通知を行った。新専任教員の赴任後に口頭にて伝達をし、ホームページでも周知した。「身体障害作業療法学Ⅲ」「身体障害作業療法学Ⅳ」については、学生に6月より開始する旨口頭で伝達をした。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	小林隆司	R5.3	必修	研究デザイン	①	R5.3.31付けで一身上の都合のため辞任 (5)			
				必修	作業療法管理学概論	①				
				必修	基礎作業療法治療学	①				
				必修	身体障害作業療法学Ⅲ	①				
				必修	身体障害作業療法学Ⅳ	①				
				必修	地域作業療法学	①				
				必修	予防作業療法学	①				
				必修	特別支援教育	②				
				必修	総合研究Ⅰ	①				
				必修	総合研究Ⅱ	①				
				必修	総合演習Ⅰ	①				
2	教授	吉田直樹	R5.3	必修	情報収集と処理	①	R5.2.6付けで一身上の都合のため辞任 (5)			
				必修	研究デザイン	①				
				必修	リハビリテーション概論	①				
				必修	身体障害作業療法実習Ⅱ	①				
				必修	応用作業療法実習Ⅱ (リハビリ工学)	①				
				必修	生活環境学	①				
				必修	見学実習	①				
				必修	総合実習Ⅰ	①				
				必修	人間工学	①				
				必修	総合研究Ⅰ	①				
				必修	総合研究Ⅱ	①				
必修	卒業論文	①								
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
2	人	必修	25	科目	必修	22	科目	必修	1	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	23	科目	計	22	科目	計	1	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D) + (F)			後任補充状況の集計(E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
2	必修	25 科目	必修	24 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	25 科目	計	24 科目	計	1 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{2}{10} = \boxed{20} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F)と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計					後任補充状況の集計		
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員2名が令和5年2月と3月に退職をし、令和5年4月よりAC教員審査後の後任教員が赴任した。「身体障害作業療法学Ⅲ」「身体障害作業療法学Ⅳ」は令和5年3月の教員審査の結果可となったため、6月より講義を開始する。「特別支援教育」は教員審査の結果、兼任補充となったため、前任者が兼任教員として行っているため、問題はない。他の科目については前任者同様、研究業績があり、学生への影響はほとんどない。
 「学生への周知方法」
 履修登録の際に履修登録表を配布の上で、さらに学生に口頭で通知を行った。新専任教員の赴任後に口頭にて伝達をし、ホームページでも周知した。「身体障害作業療法学Ⅲ」「身体障害作業療法学Ⅳ」については、学生に6月より開始する旨口頭で伝達をした。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
<p>認 可 時</p> <p>(令和2年)</p>	<p>・設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究するという大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>我が国に専門職大学が設置された背景と趣旨および従来の大学との相違、またその中での本専門職大学の設置の趣旨、本学が目指すところ等について、最初に「大学入門」において詳細に説明した。さらには本学において、今後展開していく教育課程とその特徴について説明し学生の理解を促し、今後の教育課程の展開について理解を深めた。</p>	<p>本学の設置の趣旨に沿う人材育成目標を定め、それらを踏まえて、理論と実践を連動させた質の高い教育課程を編成している。本学独自に展開する「基盤ゼミプログラム」により深い人間性やコミュニケーション力等の生涯にわたる基盤的資質を養い、「専門技能錬成プログラム」により応用治療技術実習と総合実習Ⅱとを連動させ高い実践力を身につけ、「展開力育成プログラム」により産業界と連携した臨地実務実習と展開科目を連動させ豊かな創造力を涵養する。なお深い人間性を涵養するために本学独自に「学生の品格」と題する小冊子（B5判61ページ）を毎年度の初めに作成し学生全員に配付している。さらにこの三つのプログラムを連動させた「高度職業実践教育プログラム」により、深い人間性と最新の専門知識、理論に裏付けられた高度な実践力、新しいサービスを創出する創造力を身につけ、地域社会のニーズに応え得るワンランク上の即戦力の人材を育成していく。大学及び専門職大学の目的を達成するために設置している「教育課程連携協議会」は、年2回開催され本学の教育内容を審議しているが、初年度及び令和3年度においては、当初目指した教育内容は順調に提供されているとの評価を受けている。今後も協議会からの提言も踏まえて、学年進行に沿って教育水準を担保していくよう努める。(4)</p> <p>本協議会は、令和4年度においては、令和4年11月18日及び令和5年3月13日に開催された。協議会では、大学から教育課程の遂行等の事業内容が報告され、令和4年度においても、設置の趣旨に沿った教育課程が提供されているとの評価を得た。一方、学年進行の終了を見据えた新たな対応を検討する必要がある、以下のような内容について検討していくことになった。それらは、教育学系のカリキュラムの必要性、特別支援教育、人間工学の及び応用治療技術実習Ⅱ（リハビリ工学）の内容の見直し、また開講時期、単位数上限、進級要件、実習時間・期間、卒業試験等の教育課程の見直し、及び地域社会との連携による観点からの教育課程の見直し等についてである。これらについて、教務委員会を中心にして見直しを進め、本評議会で検討していくこととなった。(5)</p>

<p>認可時</p> <p>(令和2年)</p>	<p>・医療職として外国人患者に接することを踏まえ、英語など関連する教育の一層の充実に努めること。</p>	<p>【認可】遵守事項</p>	<p>「メディカル英語」は3年後期開講であるため5月1日時点では未履修である。</p> <p>「コミュニケーション英語」は、新型コロナウイルス感染症への対応のため2020年4月21日より5月20日まで全学休校措置が取られたためこの間は実施されず、5月21日より対面による授業を再開した。授業では、日常的に出会う様々な課題について自然な英語表現を使ってやり取りができ、また外国人とも自然体で接することができる能力を養うために、英語教材を使い、グループワークやロールプレイを組み込んだアクティブラーニングを行い、教育内容の充実に努めた。</p>	<p>履行済</p>	<p>英語教育においては、「メディカル英語」と「コミュニケーション英語」を配置しているが、いずれの教科においても、外国人患者あるいは外国人と接する状況を想定して授業内容が構成されている。特に前者では、外国人患者への英語での対応を、基礎から臨床に至るまでの具体的事例を踏まえて細かく教授し、かつ英語での授業、グループワークやロールプレイ等の実践形式の講義形態も多く組み込むことにより、外国人患者に接する時のハードルを下げる工夫をしている。後者でも同様に、外国人留学生と交流しながら社会生活の様々な状況に英語で対処するという想定で、段階的に英語力が向上するように構成されている。また「国際政治経済論」を2年後期より開始するが、本授業でも英語教材を使用した講義を実施し、英語教育の充実に努める。なお課外授業にはなるが、ネイティブによる英会話レッスンを開き、英会話力の向上を図っている。また入学前のリメディアル教育において英語力の確認を行う。このような取り組みにより、学生の英語力の向上及び外国人患者への対応力の向上に一層努めていく予定である。</p>
--------------------------	---	-----------------	--	------------	--

認可時

(令和2年)

・学生が必修で履修する「メディカル英語」、「コミュニケーション英語」の科目の到達水準を踏まえ、入学試験において英語の学力を確認する仕組みを加えること。

【認可】遵守事項

総合型選抜（アドミッション・オフィス）、学校推薦型選抜（指定校制、公募制）及び一般選抜では、調査書の英語を含む評定平均値を段階的に区分し、各々の評価点を点数化して合否判定評価に加えている。一般選抜では英語学力試験を課している。一般選抜大学入学共通テスト利用方式は大学入学共通テストの成績により選考している。

履行中

総合型選抜及び学校推薦型選抜では、高校での英語評定時とコミュニケーション英語受講後の、また一般選抜では、入学者選抜時の英語の得点とコミュニケーション英語受講後の得点との評価分布を算出した。その結果、前者では、令和2年度及び令和3年度のいずれにおいても高校評定値が高い者（評定値の平均以上）が最高評価Sをとる率が高いが、評価Aになると必ずしもそのような傾向にはなかった。このことは高校での英語評定値が一定のレベルにあれば教育により一定の成績の向上につながるのではないかと思われた。また、高校評定値が低い者（評定値の平均以下）が評価SあるいはAの者が半数以上になっており、本学入学後の英語教育により英語学力が伸長していることが分かる。後者では、入学者選抜時の得点率が高い者（平均得点率以上）が最高評価Sをとる率は明らかに高かったが、低い者も授業後では評価Aをとるものも多くなり、授業効果はあったと考えられる。しかし、一般選抜での得点率の低い者に対する対応は必要と思われる。対象人数が少ないため統計的な解析はできないが、一定の傾向は見えてきたと思われる。前回、令和2年度及び3年度入学者について、各入学者選抜別に入学前の英語評価と入学後の「コミュニケーション英語」の評価との関係についての分析及び報告に続いて、令和4年度入学者の「コミュニケーション英語」授業が令和4年前期をもって終了したことを受けて同様の評価を行い、両者の関連性についての分析を積み重ねて行く。さらに令和4年度後期より、令和2年度入学者（現3年生）を対象とした「メディカル英語」授業が始まったので、この授業についても終了後に同様の分析を行い、各入学者選抜別と大学での英語力との関係についての評価を行う予定である。また入学前教育において、英語の学習強化を指導していき、入学時の英語の基礎学力の向上を図っていく。（4）

令和4年度入学者においても、総合型選抜及び学校推薦型選抜では、高校での英語評定時とコミュニケーション英語受講後の、また一般選抜では、入学者選抜時の英語の得点とコミュニケーション英語受講後の得点との評価分布を算出し、本学の英語教育の成果を確認した。その結果、前者では、高校評定値が高い者（評定値の平均以上）が評価Sをとる率が36%、評価Aが38%であり合わせて74%であり、高校評定値が高い者が入学後も高い成績を得ている。一方、高校での英語評定値が平均以下の者でもSが24%、Aが26%であり、評価A以上が50%になっており、本学入学後の英語教育により英語学力が向上していることがうかがえる。後者では、入学者選抜時の得点率が高い者（平均得点率以上）の評価Sが83%、評価Aが17%であり、高評価を得る率は明らかに高かったが、低い者も講義後の評価では、評価Sが43%、Aが14%であり高評価を得ることができており、講義効果はあったと考えられる。コミュニケーション英語による効果については、一定の傾向は見えてきたように思われる。

令和4年度には、「メディカル英語」が3年生に対して実施された。総合型選抜及び学校推薦型選抜では、高校での英語評定時とメディカル英語受講後の、また一般選抜では、入学者選抜時の英語の得点とメディカル英語受講後の得点との評価分布を算出し、メディカル英語の評価を通じて本学の英語教育の成果を確認した。前者では、高校評定値が高い者（評定値の平均以上）が最高評価Sをとる率が72%、評価Aが22%であり、高校評定値が高い者がメディカル英語でも高い成績を得ている。一方、高校での英語評定値が平均以下の者でもSが60%、Aが30%であり評価A以上が90%であった。このことは、英語評定値が低い者であっても、メディカル英語を通じて英語力の向上につながっていることを示唆している。

後者では、入学者選抜時の得点率が高い者（平均得点率以上）の評価Sは100%であり、高評価を得る率は明らかに高かったが、低い者も講義後の評価では、評価Sが60%、Aが20%であり高評価を得ることができている。一般入試の学生においても、メディカル英語の受講により英語力の向上に繋がったことがうかがえる。

これまでのコミュニケーション英語に加え、令和4年度に新たに加わったメディカル英語においても入学時と受講後の成績を検証した結果、本学の英語教育により英語力の向上に一定の効果はあったものと考えられる。(5)

<p>認可時</p> <p>(令和2年)</p>	<p>・「客観的臨床試験 (OSCE)」の実施に当たっては、その前提となる履修条件、実施内容、評価基準、不合格となった場合の取扱いについて、あらかじめシラバス等で明確にした上で履修指導を適切に実施すること。また、再試験までの日程を考慮した上でOSCEの実施時期や臨地実務実習の開始時期を適切に設定すること。</p>	<p>【認可】遵守事項</p>	<p>5月1日の時点では、臨地実務実習は見学実習が実施されたのみである。OSCEの対象となる臨地実務実習は実施されていないが、教務委員会、実習委員会、OSCE検討会議にて、総合実習Iの開始に向けて、既に、履修指導、実施内容、臨地実務実習開始時期等の検討を始めており、その中でOSCEについても実施の詳細について検討を開始している。</p>	<p>履行中</p> <p>総合実習Iの開始前及び総合実習IIの終了後に実施される「客観的臨床試験 (OSCE)」においては、その履修条件、実施内容、評価基準、不合格となった場合の取扱いについてシラバスに記載し、それらの内容を、3年次・4年次履修登録における履修ガイダンス時に説明し、学生への徹底を図る。OSCEについては、3年生後期の総合実習Iの開始前のPre OSCEと4年生前期の総合実習IIの終了後のPost OSCEがある。3年生後期の総合実習Iの実施期間は、和5年1月10日から3月17日であるため、それに伴い、Pre OSCEは12月19日から23日にかけて実施の予定である。従ってPre OSCEの学生への周知は、前述の履修ガイダンス時に加えて、Pre OSCE実施前にも説明する機会を設け周知を徹底する予定である。なおPost OSCEについても学生への説明は徹底するが、実施時期が総合実習IIの終了後であるため、実施の時期や内容の詳細は適切なタイミングで行う予定である。(4)</p> <p>臨地実務実習については、3年生の総合実習Iが令和5年1月10日～3月10日の期間で実施された。この実施の前に、即ち、令和4年12月19日～12月23日にかけてPre OSCEが実施された。Pre OSCEの実施前には、全対象者に対してPre OSCEの実施要領について十分な説明を行った。当初の計画通り全対象者に対してPre OSCEは円滑に実施された。Post OSCEについては、4年生の7月から9月にかけて実施予定の総合実習IIの終了後に実施されるため(理学療法学科：9月25日～28日、作業療法学科：10月2日～4日を予定)、実施方法や内容等についての詳細な学生への周知は、実施前の適切な時期に行う予定である。このように各OSCEについては、学生への周知徹底を含め綿密な実施計画の下に円滑に実施されている。(5)</p>
--------------------------	---	-----------------	---	--

<p>認可時 (令和2年)</p>	<p>・臨地実務実習における「実習実施報告会」を実施するに当たっては、個人情報などの機密保持に関する指導を適切に行うこと。</p>	<p>【A C】指 摘事項 (改 善)</p>	<p>臨地実務実習については、1年次生の見学実習が最初であったが、本実習は2021年2月に学外実習施設において実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策のため学外実習が実施できない状況となったため、学外講師による学内での代替実習に切り替えた。そのため、個人情報の機密保持に関する問題は生じなかったが、本課題については、今後は、既に設置している実習委員会及び臨地実務実習指導者連絡会議により対応する予定である。</p>	<p>履行中</p>	<p>実習委員会で、学長と実習施設（医療機関等）との間で交わす個人情報保護、機密情報保護に関する委託誓約書の内容を検討するとともに学内指導における基本方針を検討する。実習施設と大学間で交わされる個人情報や機密情報等の保護に関する誓約書については、実習委員会で検討され運営評議会で審議・承認され、必要に応じて適宜対応していくことになった。また「臨地実務実習指導者連絡会議」では、実習指導者との間で、個人情報の保護について認識を共有し、学生にその徹底を逐次図っていく。(4) 個人情報や機密情報等の保護に関しては、これまでの評価実習及び総合実習Ⅰにおいては、いずれも実習施設と大学との間で誓約書が交わされ、全対象者にそれらの遵守の徹底を求め、各臨地実務実習において特に問題なく契約は履行された。(5)</p>
<p>設置計画履行状況 調査結果 (令和2年度)</p>	<p>・教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。</p>	<p>【A C】指 摘事項 (改 善)</p>	<p>今後展開される基盤ゼミプログラム、専門技能錬成プログラム、展開力育成プログラム及びこれらと連動した臨地実務実習を通じての本学の特徴的教育を、いろいろな機会を通じて受験生に広く周知していく。特に在校生からの発信は受験生に対して強いインパクトを与えるため、在校生が本学の教育の特徴と高い質を認識することにより、オープンキャンパスをはじめとする様々な機会を通じて、在校生から受験生に対して本学の教育内容について強いメッセージを出してもらうことにより、入学者の充足に努める。</p>	<p>履行済</p>	<p>今回の定員未充足を受け、広報委員会において原因分析を行った。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響により、高校訪問や進学ガイダンス等の広報活動が一定期間停止となったことで、本学の認知度が十分に上がらなかったこと、オープンキャンパスにおいて理学療法学科の第一希望者93名のうち約22%が県外在住者であったため、在住県内への進路変更が発生したこと、作業療法学科のオープンキャンパス参加者数が少なかったこと、作業療法に対する高校生の理解度の低さが原因であると分析した。そのため、令和4年度以降の定員充足にむけ、広報委員会と広報入試チームが一丸となり、3月に広報計画を策定し、4月から活動を開始することにより、入学者の充足に努める。具体的な取組については別紙1の通りである。</p>

<p>設置計画履行状況</p>	<p>・教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。</p>		<p>令和2年度の報告から引き続き、開学2年目となる令和3年度においては、基盤ゼミプログラムIや臨地実務実習の初段階である見学実習が開始され、今後専門技能錬成プログラムや展開力育成プログラム及びこれらと連動した応用治療技術実習を含む臨地実務実習が順次展開される。これらを通じて本学ならではの特徴的教育を、いろいろな機会を通じて受験生に広く周知していく。さらに人間性の涵養に不可欠なサークル活動においてもその組織体制を強化し、令和4年度より新たに4団体が認定され活動を開始している。サークル活動の活発化により学生の主体性が向上し勉学への取組も積極的になっている。本学の特徴的教育を広く発信していくために、広報活動を一層強化していく。</p>	<p>今回の定員未充足を受け、広報委員会において原因分析を行った。その結果、本学最大の特色であり社会的使命である「理論と実践を架橋する教育」を基礎として「高度な実践力」と「豊かな創造力」を確実に育てていくという核心部分を十分に志願者に伝えることができなかったことが、最大の原因として抽出された。令和4年度入学者へのアンケート調査でも、この項目の認知度が他の項目に比べて非常に低いことが判明した（別紙1）。また本学は、複合現実（MR、Mixed Reality）を使った体験学習や総合実習Ⅱと連動した応用治療技術実習で教授されるリハビリテーション工学等、療法士教育では日本でも最先端の教育内容を有するにもかかわらずこれらの魅力が十分に発信できていなかったことも大きな反省点であった。</p>
<p>調査結果 (令和3年)</p>		<p>【A C】指摘事項 (改善)</p>	<p>特に在学生からの発信は受験生に対して強いインパクトを与えるため、在学生が本学の教育の特徴と高い質を認識することにより、オープンキャンパスをはじめとする様々な機会を通じて、在学生から受験生に対して本学の教育内容について強いメッセージを出してもらうことにより、入学者の充足に努める。</p>	<p>履行中</p> <p>今後は、理論と実践を架橋する教育はもとより最先端教育の実践等の本学独自の魅力を、オープンキャンパスをはじめとするあらゆる機会を通じて改めて広く発信していく。令和2年度から続いたコロナ禍での令和3年度の志願者の志向分析において、県内進学志向が高まると予想して対応したが、予想に反して岡山県では県外進学志向が高止まりしたこと、及び岡山県の大学へ進学する高校生が比較的多い地域（鳥取県、島根県、愛媛県等）の志願者状況を十分に把握できていなかったことも充足率不足の一因であると分析した（別紙1）。令和3年に岡山県教育委員会と締結した高大連携の活用も図っていく。今後はこのような分析結果を基に、令和5年度以降の定員充足に向け、広報委員会と広報入試チームが一丸となり、3月に年間広報計画を策定し、4月から活動を開始することにより、入学者の充足に努める。具体的な取組については別紙2の通りである。（4）</p>

<p>設置計画履行状況</p> <p>調査結果</p> <p>(令和4年度)</p>	<p>・教育内容の充実等を通じ、入学定員未充足の改善に努めること。 (健康科学部作業療法学科)</p>	<p>【A C】指 摘事項 (改 善)</p>	<p>令和4年度においては、入学者の確保に向けての対策として、オープンキャンパスやミニオープンキャンパスのあり方の再検討、高校訪問とそれに関連する事業の拡大、ホームページや各種SNSを利用したWeb広報活動の充実、さらには学生支援制度の充実等を行う。それらにより、本学の教育の柱である「理論と実践を架橋する教育」を志願者に浸透させ、また岡山県内はもとより県外志願者の増加を図り、さらに支援制度の充実により県外者においても入学後は安心して大学生活が送れることをPRしていく。課題であったサークル活動の活性化については、学友会組織を確立し学生主体の活動を活発化したことにより、活動するサークルは前年度までの4団体から9団体へと増加した。志願者へサークル活動の拡大充実の状況をPRして本学での大学生活の魅力を伝えていく。在学生からの本学の教育の特徴や魅力及び活性化したサークル活動等の発信をさらに強めていく。</p>	<p>令和5年度の入学者の入学定員充足率は、その向上に向けて様々な努力を行ったにもかかわらず、理学療法学科が66.3%、作業療法学科が27.5%、合わせて53.3%と令和4年度から減少に転じた。その原因としては、オープンキャンパス(OC)への参加者の減少、総合選抜型志願者の伸び悩み、学校推薦型選抜(特に指定校推薦)の減少が挙げられた。この結果を受けて、令和6年度に向けては、年間を通じての高校及び受験生への不断の働きかけや様々なツールを用いた本学の専門職大学としての特徴・魅力のPRの強化・発信、オープンキャンパス(OC)前のPR強化による参加促進への働きかけ、OCのあり方の再検討、OC後のフォローの充実等のOCの前後も含めた総合的OC対策、県外受験生の獲得の拡大、「岡山一人暮らしスタートアップ応援制度」拡充及び「遠距離からの通学応援制度」新設並びに奨学金制度の拡充等による学生支援制度の充実、を重点課題として取り上げ、それらへの対策を広報委員会・広報入試チーム・教員が一体となって行っていく計画である。 具体的な取組については別紙2の通りである。(5)</p>
--	---	---	---	--

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)(5)」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<健康科学部 作業療法学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
学則 ① 健康科学部作業療法学科 卒業単位 ② 学期 期間の変更 ③ 入学選抜試験 ④ 入学資格 ⑤ 成績評価 ⑥ 休学期間 ⑦ 施設 ⑧ 除籍 教育課程 ⑨ 教育課程 開講時期	① 計画に変更はないが、作業療法学科における卒業単位の誤植の修正をした。(2) ② 臨時にを削除し、学期の期間の変更を学長が変更できるとした。(3) ③ 入学者選抜試験に名称を変更(3) ④ 内容の変更はないが、読点を追加(3) ⑤ 評価段階の誤植の訂正と表現の変更をした。(3) ⑥ 内容の変更はないが、条項内の誤植のを修正した。(3) ⑦ 計画に変更はないが、教育施設を説明に追加した。(3) ⑧ 除籍事由の滞納期を明確にした。(3) ⑨ 人間発達学の開講時期を1年前期から後期に変更した。(4)

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 ・FD委員会 ・SD委員会 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) ・FD委員会 開催日:令和4年4月20日委員5名出席 令和5年1月25日委員5名出席 令和5年3月 7日委員5名出席 ・SD委員会 開催日:令和4年7月25日委員3名出席 令和5年3月31日委員3名出席 c 委員会の審議事項等 ・FD委員会…教育方法等の調査・検討・改善、研修会等の実施、FD計画立案と実施、FDに関する組織体制に関すること ・SD委員会…教育の質的向上に向けた諸施策、職員の研修等、職員の能力開発の推進に向けた諸施策の企画・立案および支援に関すること a 実施内容 ・FD研修会 ・教育に関する実践方法や研究についての勉強会 ・教員相互の授業参観 ・学生による授業評価(授業アンケート) 等

b 実施方法

- ① FD研修（勉強会を含む）・SD研修を開催する。勉強会は毎週、全教員が集まって実施し、各教員間の教育に関する実践方法や研究紹介などを行う。
- ③ 授業参観期間を設け、教員相互の授業参観を行う。
- ④ 学長・学部長による授業参観を行い、評価・助言を行う。
- ⑤ 学生による授業評価アンケートを前期・後期の講義最終日に実施し、その結果をまとめる。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD研修 令和4年4月13日 健康科学部教員23名参加
- ・FD研修 令和4年4月20日 健康科学部教員19名参加
- ・FD研修 令和4年4月27日 健康科学部教員19名参加
- ・FD研修 令和4年5月18日 健康科学部教員12名参加
- ・FD研修 令和4年6月 8日 健康科学部教員21名参加
- ・FD研修 令和4年6月22日 健康科学部教員18名参加
- ・FD研修 令和4年9月14日 健康科学部教員17名参加
- ・FD研修 令和4年9月28日 健康科学部教員18名参加
- ・FD研修 令和4年10月12日 健康科学部教員18名参加
- ・FD研修 令和4年10月26日 健康科学部教員20名参加
- ・FD研修 令和5年 1月11日 健康科学部教員19名参加
- ・FD研修 令和5年 3月22日 健康科学部教員17名参加
- ・SD研修 令和4年8月24日 職員12名参加
- ・SD研修 令和4年8月30日 職員14名参加
- ・SD研修 令和4年8月31日 職員14名参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

全専任教員が集まって勉強会を実施し、各教員間の教育に関する実践方法や研究紹介などを行い、各教員間の連携強化と情報共有が図れ、授業能力や教育効果を高めることができた。また、学生による授業評価アンケートを実施しその結果を講義担当者にフィードバックし、講義内容や構成の改善を図った。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施有。前期8月、後期11月～1月に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては、学生による授業評価アンケートの集計結果をフィードバックし、学生の評価に対する教員の改善内容を明確にした上で学長が面談を行っている。各科目の集計結果に基づき、教員は科目ごとに今後の授業改善に向けた取り組みについてコメントし、学生へフィードバックを行い、大学のホームページを通じて学生評価アンケートの集計結果と共に公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

- ・教育課程連携協議会

令和3年3月31日に窪山泉教授が退職したため、令和3年4月1日より浅利正二学長が学部長を兼任し、委員に就任した。6月1日にAC教員審査の結果、新学部長に塩田雄太郎教授が就任したため、6月1日より浅利教授に代わり塩田教授が委員に就任した。教職員としての変更であり、委員構成に変更はない。

令和4年4月1日より、教育課程連携協議会規程が変更となり、本学の構成員が「学部長、各学科長、各学科教務委員1名、学長が必要と認めた者1名」から「学部長、各学科長、各学科教務委員1名（学科長が教務委員を兼務する場合には、該当学科からの教務委員の選出は不要）、学長が必要と認めた者1名、事務局長」に変更となった。よって、令和4年4月1日より構成員区分「教職員」の委員として本山康代事務局長が就任した。

令和5年3月31日に塩田雄太郎教授が退職したため、令和5年4月1日より小野俊朗教授が学部長に就任したため同じ構成員区分「教職員」の委員に再任した。令和5年4月1日より理学療法学科・作業療法学科の学科長が変更となり、小野俊朗教授の後任として明日徹教授、小林隆司教授の後任として幸信歩教授が「教職員」区分の委員に就任した。吉田直樹教授が退職したため、令和5年4月1日より作業療法学科の山田隆人准教授に「教職員」区分の委員を変更した。よって、委員構成に変更はない。

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

- ・年2回開催（令和4年11月18日、令和5年3月13日）

c 委員会の審議事項等

- ・授業科目の内容、時間数、産業界及び地域社会との連携による授業科目の開発・開設、産業界及び地域社会との連携による教育課程の編成、授業の実施・評価、その他学修に必要な事項に対する支援

d その他

- ・特になし

② 審議状況

a 審議した内容

- ・医療業界との連携に関する職業の観点から教育課程に対する提案内容（11月18日）
- ・実習施設との連携に関する協力の観点から教育課程に対する提案内容（11月18日）
- ・実習施設との連携に関する協力の観点から講義開講時期及び登録単位数の上限、進級要件の変更に対する提案内容（3月13日）
- ・医療業界や地域との連携に関する職業ならびに地域の観点から臨地実務実習見学実習の形態および実習時間、実習の適正化に対する提案内容（3月13日）

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

協議会から教育課程の見直しや医療業界のニーズを踏まえた授業内容の見直しの提案があり、令和6年度入学生からの教育課程を見直すこととなった。また教育学についても教務委員会で検討を行うこととなった。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

協議会で検討した結果、応用治療技術実習Ⅱ（リハビリ工学）の授業内容を見直した。令和6年度入学生より理論と実践を架橋するための学修が困難な科目があるため、配置時期を教育効果を上げるために変更するために、教育課程変更届を提出している。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は令和2年に開学して現在学年進行の最終年に入ったところである。本学の設置の趣旨や目的の達成状況について、令和4年度の教学面におけるいくつかの主な事項について評価する。

まず、大学運営を円滑に行うために必要な各種委員会や会議を、それぞれが担う機能別に分類した組織構造として、機能の分化とその明確化を図ったことは本学の特徴と言えるが、令和4年度においても、機能分化の明確化は大学運営の円滑な遂行に寄与したと評価される。各委員会及び会議は、その果たす機能別に以下の6部門を設置している。即ちそれらは、大学運営に関する部門、教育・研究の質向上に関する部門、教職員の質向上に関する部門、入試・広報・学生教育支援に関する部門、職場環境改善に関する部門、地域・大学との連携に関する部門の部門である。これらのうち、教学マネジメントに関する部門は、主に、教育・研究の質向上に関する部門、教職員の質向上に関する部門、入試・広報・学生教育支援に関する部門である。教育・研究の質向上に関する部門には、教育課程連携協議会、教務委員会、実習委員会、倫理審査委員会、大学紀要委員会が配置され、教職員の質向上に関する部門には、大学FD委員会、大学SD委員会、大学自己点検・評価委員会が配置され、入試・広報・学生教育支援に関する部門には、入学者選考委員会、広報委員会、学生委員会、国家試験対策委員会が配置されている。各々の委員会では委員長が委員会を統括し、その結果を必要に応じ、運営評議会にて審議決定し、さらに教授会に上程し情報の共有を図っている。

このように本学では、円滑な教学運営を遂行するために、各機能を分割し部門化することにより各機能が明確化され、令和4年度においても、引き続いて教学マネジメントの円滑な遂行に向けた組織体制を敷くことができています。

次いで、教育の質の担保について記す。本学ではまだ卒業生は出していないが、明確なディプロマポリシーを定め、その達成のための詳細なカリキュラムポリシーに則り教育を進めている。「理論と実践の連動」を教育の柱に据えている。その目標に向けて、「基盤ゼミプログラム」「専門技能錬成プログラム」「展開力育成プログラム」の三つのプログラムを設定している。これらのプログラムを有機的に連動して、高度な実践力、豊かな創造力、深い人間力の涵養に努めていく。「深い人間力」の涵養の一環として、本学独自の「学生の品格」と題する小冊子（B5番62ページ）を令和4年度も全新生に配布して品格の醸成を図る教育を実践した。「教育課程連携協議会」は、年2回開催され本学の教育内容を審議しているが、これまでは当初目指した教育内容は順調に提供されているとの評価を受けてきて特に提言はなかったが、令和4年度においては、学年進行の終了を見据えた新たな対応を検討する必要があるのではとの意見が出された。それらは、教育学系のカリキュラムの必要性、特別支援教育・人間工学・応用治療技術実習Ⅱ（リハビリ工学）の内容の見直し等、開講時期、単位数上限、進級要件、実習時間・期間、卒業試験等の教育課程の見直しについて、及び地域社会との連携による観点からの教育課程の見直し等である。これらの提議を受けて、教務委員会を中心にして見直しの検討を始めている。

開学以来全国的にコロナ禍に見舞われ、令和4年度もコロナ禍は続いたが、「学生の健康が第一」と「教育の場と質の担保」の両立を目指して万全のコロナ対策を行い、各授業の遂行に際してはほぼ満足できる実績を残すことができた。

令和4年度に実施された臨地実務実習は、1年生対象の見学実習、3年生対象の8月1日～26日の評価実習及び令和5年1月10日～3月10日（作業療法学科は3月17日）の総合実習Ⅰであった。見学実習については、令和4年度もコロナ禍により学内代替実習に切り替えざるを得なかった。しかしながら、実習先病院等から臨床経験の豊富な講師陣の参画を得ることができ、学内での代替見学実習としては非常に臨場感溢れる質の高い実習となり、学生からも高い評価を得ることができた。評価実習及び総合実習Ⅰは、本学教員と受け入れ施設の実習担当者との間では綿密な連携体制をとりながら各々の実習を終えることができた。なお評価実習前には医療面接試験を実施し、又総合実習Ⅰの前にはPre OSCEを実施し、対象者に対して実習前評価を実施した。

研究活動については、各教員は「実践の理論」に重きを置いた研究に取り組んできた。学術業績については、令和4年度の著書・論文及び学会発表等の実績については、現在集計中である。なお、令和4年度においては、健康科学部作業療法学科3年生の2名の学生が、2022年11月16日～11月18日にオーストラリア・ゴールドコーストで開催されたオーストラリアスポーツ医学会（Sports Medicine Australia Annual Meeting）において研究発表を行った。学生でありながら国際学会で発表したことは大きな成果であり、世界へ向けての視野が開けたと思われ、今後の活躍が期待される。

さて学生の充足率についてであるが、令和4年度の充足率は、理学療法学科が83.8%、作業療法学科は50.0%、全体では72.5%であり、令和5年度は、理学療法学科が68.8%、作業療法学科は27.5%、全体では55%であった。なお充足率は低く、令和5年度には令和4年度より減少した。この結果を受けて、今後の充足率の改善に向けての施策の抜本的な見直しが必要であり、広報委員会をはじめとして全学的にさらなる対策を検討していく。

教員の資質と力量の向上については、学外講師によるFD活動に加えて、毎週定期的に教員全員が集まってFD活動の一環としての勉強会を開催し、各教員の教育に対する姿勢や考え方、実践方法等や研究に関する知識や情報を発表し、教員の資質と力量の向上に努め、教育の水準と実績の担保を図るべく努めている。令和4年度には、計15回の勉強会を行った。

勉強会はこれまで毎週開催を基本として来たが、隣地実務実習の本格的な開始により教員の参加時間の確保が困難となって来たこと等の理由もあり、令和4年度の開催回数は減少した。今後の開催形態や内容などについて、現在FD委員会にて検討を行っている。

またコロナ禍が続く中ではあったが、各教員は関連する種々なる研修会（Web開催を含む）に積極的に参加し、自らの資質の向上に努め、さらに得られた知識や技術の教育への反映に努めている。

大学間や地域等との連携活動に関しては、開学と同時に岡山県下の全大学で構成される「大学コンソーシアム岡山」に加盟しており、令和4年度も、年2回開催される代表者会議に出席し、各大学との意見交換を行い、また本コンソーシアムが主催する各種会議やイベントへの参加により大学間および地域との連携を図った。本コンソーシアムが主催する市民向けの公開講座「吉備創生カレッジ」には2回講師を派遣し、各講師の専門領域の市民への啓蒙を図った。令和3年度には、新たに岡山県下の県立高校との連携を図るため岡山県教育委員会との間で連携協力の協定書を交わした。この協定に基づき、今後高大連携を具体的に進めていく計画である。さらに令和4年度も、令和2年度に発足した全国の専門職大学で組織される「専門職大学コンソーシアム」に参画して意見発表を行い（Web会議）、専門職大学間の連携を図った。また「大学ジャーナルONLINE」に投稿し専門職大学の魅力について発信した。

大学情報は、令和4年8月に「令和3年度自己点検評価書」をホームページに公表し、令和4年9月に令和3年度の大学及び教職員の活動実績をまとめた「岡山医療専門職大学年報 2021（令和3）年度」を発行し、全国の専門職大学、岡山県下の全大学及び全ての実習先施設に配布した。各々の令和4年度版については、現在作成中である。

このように令和4年度の各領域の活動を総括すると、充足率の確保になお課題を残したが、この課題を除いた他の目標については、ほぼ達成できたと評価される。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和5年8月1日 公表

b 公表方法

- ・ 自己点検・評価報告書として大学ホームページ、刊行物および電子媒体等により学内外に公表している。
- ・ 大学ホームページ上に公開予定（令和5年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・ 令和6年度に分野別認証評価を受けるべく、評価機関を含めて学内で検討中
- ・ 令和8年度に機関別認証評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

【設置計画履行状況報告書・補足説明資料(専門職大学等)】

(共通留意事項)

- 「認可(設置)時の計画」には認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」に記載した計画を記入ください。
- 認可申請書に記載がなければ「記載なし」と記入ください。
- 「履行状況」には報告時点で取り組んでいる事項(準備状況含む)を記入ください。
その際、「認可(設置)時の計画」から変更している場合は、変更した理由を具体的に記入ください。

① 入学者選抜

認可(設置)時の計画	履 行 状 況
<p>・ 多様性に配慮した選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目)</p> <p>多様性に配慮し、AO(アドミッション・オフィス)入学試験、自己推薦入学試験、指定校推薦入学試験、推薦入学試験、一般入学試験の5つの選抜を実施した。実施方法は次の通りである。</p> <p>(定員枠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AO入学試験(理学療法学科40名、作業療法学科20名) ・自己推薦入学試験(理学療法学科:8名、作業療法学科5名) ・指定校推薦入学試験(理学療法学科10名、作業療法学科5名) ・推薦入試(理学療法学科5名、作業療法学科3名) ・一般入学試験(理学療法学科17名、作業療法学科6名) <p>(入試科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AO入学試験:書類審査・レポート・発表とディスカッション・面接 ・自己推薦入学試験:書類審査・レポート・発表とディスカッション・面接 ・指定校推薦入学試験:書類審査、面接 ・推薦入試:書類審査、学力試験:小論文、面接 ・一般入学試験:書類審査、学力試験:国語(現代文)、コミュニケーション英語、面接 <p>・ 社会人選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目)</p> <p>実施無し</p>	<p>※入学者選抜において実際に各項目に該当する選抜を実施していればの結果と受験者や合格者の内訳を差支えない範囲で記入ください。</p> <p>多様性に配慮し、総合型選抜(アドミッション・オフィス)、学校推薦型選抜(指定校制、公募制)及び一般選抜(大学入学共通テスト利用方式を含む)の5つの入学者選抜を実施した。健康科学部作業療法学科の令和3年度及び令和4年度入学者選抜における志願者数、合格者数は以下の通りである。</p> <p>(定員枠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型選抜(理学療法学科40名、作業療法学科20名) ・学校推薦型選抜(理学療法学科:20名、作業療法学科10名) ・一般選抜(理学療法学科20名、作業療法学科10名) <p>(選抜科目)</p> <p>総合型選抜:書類審査・レポート・発表とディスカッション・面接 学校推薦型選抜(指定校制):書類審査、面接 学校推薦型選抜(公募制):書類審査、学力試験:小論文、面接 一般選抜:書類審査、学力試験:国語(現代文)、コミュニケーション英語、面接 ※大学入学共通テスト利用の場合は国語と英語は大学入学共通テストの成績を利用</p> <p>(志願者数・合格者数) (健康科学部作業療法学科)</p> <p>令和3年度入学者選抜 総合型選抜:志願者数10名、合格者7名 学校推薦型選抜:志願者数7名、合格者7名 一般選抜:志願者数22名、合格者数9名</p> <p>令和4年度入学者選抜 総合型選抜:志願者数9名、合格者8名 学校推薦型選抜:志願者数15名、合格者13名 一般選抜:志願者数18名、合格者数0名</p> <p>令和5年度入学者選抜 総合型選抜:志願者数9名、合格者9名 学校推薦型選抜:志願者数3名、合格者3名 一般選抜:志願者数11名、合格者数2名</p> <p>(変更理由)高大接続改革により入試区分の名称が変更となったため。総合型選抜としてAO入学試験と自己推薦入学試験を統合した。定員枠について、学校推薦型選抜、一般選抜の募集人員を変更した。大学入学共通テスト利用方式を一般選抜に新設した。</p> <p>認可時の計画どおりに履行</p>

② 臨地実務実習

認可（設置）時の計画	履 行 状 況
<p>・ 実習先の確保の状況</p> <p>臨地実務実習（見学実習・評価実習・総合実習Ⅰ・総合実習Ⅱ）では、臨床経験5年以上で実習指導経験が豊富な指導者が在籍する施設を実習施設としており、大学の実習施設として相応しい内容を備えている。（作業療法学科）</p> <p>令和2年度より、中国・四国地区を中心にリハビリテーションを総合的に学ぶことができる特定機能病院・地域医療支援病院・一般病院・診療所・介護老人保健施設・通所介護施設から見学実習（46施設）・評価実習（46施設）・総合実習Ⅰ（46施設）・総合実習Ⅱ（46施設）に関して実習受け入れ承諾を受けている。臨地実務実習の受け入れ人数は各実習92人の承諾を受けており、必要な施設数を十分に確保している。</p>	<p>※実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。</p> <p>認可時の計画どおりに履行 臨地実務実習（見学実習・評価実習・総合実習Ⅰ・総合実習Ⅱ）では、臨床経験5年以上で実習指導経験が豊富な指導者が在籍する施設を実習施設としており、大学の実習施設として相応しい内容を備えている施設を厳選している。 作業療法学科では63施設から学生受け入れの承諾を得ており、量と質の両方において十分な施設数が確保できている。受け入れ人数は各実習126人の承諾を受けている。</p> <p>臨地実務実習で最初に行われるのは1年次生の見学実習であり、当初は令和3年2月に学外実習施設において1週間実施する予定であったが、対象となる実習施設が、新型コロナウイルス感染症への対応により学生受け入れを中止したため、学内代替授業に切り替えた。学内代替授業ではあったが、本来の実習目的に沿うよう、学外の各分野の理学療法士・作業療法士及び看護師を講師として招き、講義・演習及びそれらに基づく自己学習と学生プレゼンテーションを行った。なお一部ではオンライン授業とした。 実施した代替授業内容は以下の通りである。</p> <p>作業療法学科 令和2年度 1/21 オリエンテーション 3時間 2/1 講師：岡山リハビリテーション 看護部長 植田 明美先生 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/15 講師：井原市民病院 佐野 裕和 先生（作業療法士） 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/16 講師：老人保健施設 ゆめの里 中空 聡志 先生（作業療法士） 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/18 講師：岡山旭東病院 医療技術部長 片岡 孝史 先生（理学療法士） 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/19 講師：合同会社キングコング就労移行支援事業所GoRiLa 仲地 宗幸先生（作業療法士） 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/25 講師：水永リハビリテーション病院 リハビリテーション部部長古澤 潤一先生（作業療法士） 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/26 講師：海辺の杜ホスピタル 佐野 秀平先生（作業療法士） 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間</p> <p>令和3年度 11/28 オリエンテーション 1.5時間 12/20 オリエンテーション 1.5時間 2/15 講師：井原市立井原市民病院 佐野 裕和先生（作業療法士） 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/17 講師：医療法人 渡辺医院 老人保健施設 ゆめの里 中空 聡志先生（作業療法士） 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/21 講師：一般財団法人 操風会 岡山旭東病院 診療技術部長 片岡 孝史先生（理学療法士） 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/22 講師：医療法人精華園 海辺の杜ホスピタル 佐野 秀平先生（作業療法士） 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 2/28 講師：岡山リハビリテーション 看護部長 植田 明美先生 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 3/1 講師：社会福祉法人ファミーユ高知 しごと・生活サポートセンターウェーブ 中越 太一先生（作業療法士） 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間 3/2 講師：水永リハビリテーション病院 リハビリテーション部部長 古澤 潤一先生（作業療法士） 代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の終息後は、各実習施設においては引き続き学生受け入れの約束は取れているので問題はない。</p>

・ 実習水準の確保の方策

毎年実習前に実習施設の実習指導者と本学教員合同の臨地実務実習指導者連絡会議を開催し、臨地実務実習実施計画に基づき、実習内容と到達水準についての共通認識を形成し、効果的な指導者の関わり方、思考力と実践力を高める指導方法、学生の学習環境の調整、実習成績項目改善点アンケートの結果等について協議を行い、本学教員と実習指導者が連携して密度の高い実習を実施する体制を整備する。併せて実習指導者と大学教員双方における教育レベルの向上を図るFD研修を行うことで、実習水準を確保する指導体制を整える。

また、学生へのきめ細かい指導を大学が責任もって行うために、実習委員会は実習実施状況を統括的に把握するとともに、実習全般に関わる事項を審議し、調整を行う。

実習開始後、巡回担当教員は、毎週1回の実習施設への電話連絡で実習状況の確認を行い、確認事項は実習担当教員を経て、実習委員会に報告する。実習委員会は実習進捗状況を把握し、巡回指導の方針と内容について必要な指示を行う。実習委員会の指示に基づき、巡回担当教員は全施設の巡回指導を実施する。

巡回時に、実習指導者を交えて学生と面談し、学生の実習遂行水準について確認するとともに、学生自身の課題についての指導を行い、その後の学習への示唆を与える。また、実習指導者と指導方法についての協議・調整を行い緊密な連携を図り実習水準を確保する。

巡回担当教員は、巡回指導の結果を実習担当教員を経て、実習委員会へ報告し、各学科内の情報共有を図る。実習水準維持に関する課題が判明した場合は、速やかに実習委員会で協議し、対応策を決定する。そして実習担当教員がただちに実習施設を訪問し、実習水準を確保するよう指導を徹底する。

- 令和4年度
- 12/21 オリエンテーション 0.5時間
 - 1/23 オリエンテーション 1.5時間
 - 2/16 オリエンテーション 1.5時間 合計3.5時間
 - 2/20 講師:岡山リハビリテーション 植田 明美先生(看護部長)
代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間
 - 2/22 講師:井原市立井原市民病院 佐野 裕和先生(作業療法士)
代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間
 - 2/24 講師:水永リハビリテーション病院 リハビリテーション部部长 古澤 潤一先生
(作業療法士) 代替講義4.5時間 発表1.5時間 合計6時間
 - 2/27 講師:岡山旭東病院 新谷 修平先生(理学療法士)
代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間
 - 2/28 講師:医療法人精華園 海辺の杜ホスピタル 佐野 秀平先生(作業療法士)
代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間
 - 3/1 講師:高知ハビリテールディングセンター 副センター長 中越 太一先生(作業療法士)
代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間
 - 3/2 講師:医療法人 老人保健施設 ゆめの里 中空 聡志先生(作業療法士)
代替講義3時間 自己学習時間1.5時間 発表1.5時間 合計6時間

令和4年度も新型コロナウイルス感染症により学内代替実習により行われたが、新型コロナウイルス感染症の終息後は、各実習施設においては引き続き学生受け入れの約束は取れているので問題はない。

認可時の計画どおりに履行

臨地実務実習は、1年生で見学実習、3年生の前期中に評価実習、3年生後期中に総合実習I、4年生前期中に総合実習IIが実施される。このような実習教育課程であるので、現時点では現2年生及び3年生に対して見学実習のみが実施された状況である。しかし、新型コロナウイルス感染症の蔓延による実習施設の受け入れ中止措置により、学内において代替授業の実施を余儀なくされた。代替実習の内容は、学外実習施設の講師陣による代替講義・演習及びそれらに基づく自己学習と学生プレゼンテーションにより構成された。なお一部ではオンライン授業とした。

学内代替授業ではあったが、講師陣には、学生に臨場感を持たせるために学外実習施設で豊富な実務経験を有する者を招聘したため、授業は学外実習に劣らないほどの臨場感あふれる内容であった。またそれらを受けての自己学習とプレゼンテーションを実施したため、見学実習の目的は十分に果たせたと考えている。実施後に行った学生へのアンケート調査では、令和2年度では97.0%が、令和3年度では100%が有益であったと答えており、極めて高い評価が得られている。見学実習の代替授業の実習水準は確保されている。

今後については、新型コロナウイルス感染症の終息後は、各実習施設においては引き続き学生受け入れの約束は取れているので問題はない。実習の実施においては、実習前には、実習指導者と本学担当教員との間で「臨地実務実習指導者連絡会議」を開催し、実習内容や到達水準等具体的に共通認識を持つことにより連携して大学水準に相応する内容となるよう努める。また「実習委員会」を設置し、学生の実習実施状況を把握し、実習全般にわたり課題を審議調整する。実習開始後は、実習担当教員が実習施設と密に連絡を取り学生の実習状況を把握する。このような様々な方策により、実習水準の担保に努めていく予定である。

なお、令和4年度には、3年生を対象とした評価実習及び総合実習Iが新たに実施されたが、学生の実習前の評価として、前者では医療面接試験により、後者ではPre OSCEにより、学力の各々の実習前評価を行った。

・ 実習先との連携体制

評価実習、総合実習Ⅰ、総合実習Ⅱでは実習施設の実習指導者と本学教員合同の臨地実務実習指導者連絡会議を年1回開催(8月)する。実習内容と水準、効果的な指導者の関わり方、思考力と実践力を高める指導方法、学生の学習環境の調整について協議するとともに、実習成績項目の改善点についてアンケートを行い、実習要項等について合意を得る。また、実習スケジュール、実習期間中の問題発生時の対策、事故などの緊急時対応について確認を行う。

巡回指導については、巡回時の指導結果を巡回担当教員を経て、実習委員会に報告し、実習委員会は達成状況を評価する。評価の結果を実習施設にフィードバックし、緊密な連携体制を構築する。

各実習は、学生がリハビリテーションチームに参加し、その一員として診療業務を補助しながら理学療法士・作業療法士の職業的な知識・思考法・技能・態度を学ぶ臨床参加型実習を基本とし、実習指導者は臨床経験5年以上の理学療法士・作業療法士とする。また、実際の実習にあたっては、理学療法士・作業療法士免許をもつ専任教員が各実習施設へ巡回し、実施状況の把握と各実習施設との連絡調整にあたる。

見学実習では電話連絡によって実習状況の確認を行う。必要に応じて実習施設への訪問を行い、適宜調整を図る。

実習期間中の緊急連絡先として学科携帯電話番号を実習指導者へ通知し、学科実習担当者が緊急時の対応を行う。

臨地実務実習施設に適合する施設に関しては、既設校で培ってきた経験と臨地実務実習施設との良好な関係性を生かしつつ、学内組織や教員による指導体制を充実し、臨床経験5年以上で実習指導経験が豊富な指導者が在籍する施設との連携体制と研修体制を発展的に継続していく。

また、臨地実務実習指導者連絡会議を開催し、併せて実習指導者と大学教員双方における教育レベルの向上に取り組むためのFD研修を行う。

・ 連携実務演習等
なし

認可時の計画どおりに履行
本学は現在開学3年目に入ったところであり、臨地実務実習は現3年生と2年生の見学実習を実施しているのみである。新型コロナウイルス感染症の蔓延により臨地での見学実習は実施できず学内代替実習となかったが、これらの代替実習の実施方法や内容についての詳細は前述したとおりであり、それらの結果も前述のように学生からは極めて高い評価を得ている。高い評価が得られた要因は、現場で活躍している臨床経験の豊富な講師陣を招聘したことにより、高い臨場感を伴った授業となったことがあげられる。講師陣との授業内容の密な連携により、学内代替実習ではあったが、十分に見学実習の責務は果たせたことは実習終了後の学生アンケート結果にも表れている。実施された見学実習の高い評価は、招聘した学外の各分野の講師との綿密な連携により見学実習の目的に沿う内容を構成でき、このことは、実習先との連携体制が十分にとられており、それが発揮されたことを裏付けるものである。

今後は、評価実習、総合実習Ⅰ、総合実習Ⅱが順次実施されていく。新型コロナウイルス感染症の終息後は、各実習施設においては引き続き学生受け入れの約束は取れているので実習施設については問題はない。今後の実習先との連携については、実習先指導者と本学担当教員とで構成される「臨地実務実習指導者連絡会議」を設け、実習の様々な課題について協議し実習における課題の共通認識をもち、高い質を伴う実習にしていく。また大学担当教員による巡回指導を行うことにより、学生指導はもとより実習施設との連携を図る。このような機会を通じて、実習施設と大学との連携の強化に努める。大学が責任をもった実習指導体制を取っている。

実習先との連携については、評価実習、総合実習Ⅰ、総合実習Ⅱでは実習施設の実習指導者と本学教員合同の臨地実務実習指導者連絡会議を開催し、実習内容と水準、効果的な指導者の関わり方、思考力と実践力を高める指導方法、学生の学習環境の調整について協議するとともに、実習成績項目の改善点についてアンケートを行い、実習要項等について合意を得る。また、実習スケジュール、実習期間中の問題発生時の対策、事故などの緊急時対応について確認を行う。連絡会議においては、実際に学生が実習受け入れ施設の担当者と面談することにより、親近感と安心感が持てるよう工夫している。現4年生については、上記目的を図るために、評価実習前の令和4年7月13日と総合実習Ⅰの前の令和4年11月30日に連絡会議を実施した。

令和4年度の臨地実務実習は、1年生で見学実習、3年生の前期に評価実習、3年生後期に総合実習Ⅰが実施された。臨地実務実習は具体的には、1年生に対しては令和5年2月に見学実習が、3年生前期に評価実習が、後期に総合実習Ⅰが実施された。

しかし、見学実習は新型コロナウイルス感染症の蔓延により臨地での実習は実施できず学内代替実習となかったが、これらの代替実習の実施方法や内容についての詳細は前述した(実習先の確保の状況の履行状況欄)とおりであり、それらの結果も前述のように学生からは極めて高い評価を得ている。高い評価が得られた要因は、現場で活躍している臨床経験の豊富な講師陣を招聘したことにより、高い臨場感を伴った授業となったことがあげられる。講師陣との授業内容の密な連携により、学内代替実習ではあったが、十分に見学実習の責務は果たせた。実施された学内代替見学実習の高い評価は、招聘した学外の各分野の講師との綿密な連携により見学実習の目的に沿う内容を構成でき、このことは、実習先との連携体制が十分にとられており、それが発揮されたことを裏付けるものである。

今後は、毎年度、見学実習、評価実習、総合実習Ⅰ及び総合実習Ⅱが順次実施されていく。新型コロナウイルス感染症の終息後は通常の実習形態に戻ると思われるが、終息後については、各実習施設においては引き続き学生受け入れの約束は取れているので実習施設についての問題はない。今後の実習先との連携については、実習先指導者と本学担当教員とで構成される「臨地実務実習指導者連絡会議」において、実習の様々な課題について協議し実習における課題の共通認識をもち、高い質を伴う実習にしていく。また大学担当教員による巡回指導を行うことにより、学生指導はもとより実習施設との連携を図る。このような機会を通じて、実習施設と大学との連携の強化に努める。大学が主導し責任をもった実習指導体制が構築されている。

認可時の計画どおりに履行

③ その他

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>・ 同時に授業を行う学生数が40人を超える場合に講じる措置</p> <p>同時に授業を行う学生数が40人を超えるのは「岡山経営者論」だけであるが、大講義室(225名収容可能)を利用するため、教育上支障はない。</p> <p>・ 入学前の実務経験を単位に換算した場合、その実施状況(換算の対象とした実務経験の内容と、換算した単位数、適切な換算が行われていることを説明すること。また換算の根拠となる規定等も添付すること)</p> <p>該当なし</p>	<p>※実際に実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。</p> <p>認可時の計画どおりに履行 同時に授業を行う学生数が40人を超えるのは「岡山経営者論」だけであるが、大講義室(225名収容可能)を利用するため、教育上支障はない。</p> <p>認可時の計画どおりに履行</p>